

府中市都市計画マスタープラン

【資料編】

令和5年4月

府中市

目 次

1-1 広域的位置・沿革	1
1-2 人口・世帯数	2
1-3 産業	20
1-4 土地・建物利用	30
1-5 市街化動向	38
1-6 道路・交通	48
1-7 都市施設	57
1-8 災害	64
1-9 その他	69
1-10 市民による府中市の現況認識と課題	77
1-11 社会情勢の変化とまちづくりの動向	123

1-1 広域的位置・沿革

(1) 広域的位置

府中市は、広島県の東南部内陸地帯に位置します。

市域は、東西 17.13km、南北 25.54km、面積 195.71 km²、東南は福山市、西は尾道市及び世羅町、北は三次市、庄原市及び神石高原町に隣接しています。

○府中市位置図



(2) 遠隔

現在の府中市は、昭和 29 年に府中町・広谷村・国府村・栗生村・岩谷村・下川辺村の 6 カ町村が合併し、府中市制を施行しました。その後、昭和 31 年に河佐村・諸田村及び御調町三郎丸地区を編入し、昭和 50 年には協和村、平成 16 年には上下町を編入合併し、現在の市域となっています。

府中市は田園都市として発足後、伝統産業の育成に努め「府中タンス」、「铸造品」、「備後かすり」、「府中みそ」など時代の変化に対応しながら地場産業と共に発展しました。

歴史的には、市街地において、律令時代の頃、備後国府が置かれていたと伝えられています。多くの遺構・遺物が出土しており、備後国府の解明に向けて発掘作業が続けられています。また、上下町は幕府の天領として栄え、白壁の街並みや銀山街道など貴重な遺産が多くあります。

1-2 人口・世帯数

(1) 人口・世帯数

- ・人口の減少ペースが加速しています。
- ・広域市町村圏において、福山市への人口集中が続いています。
- ・世帯数は減少傾向ですが、単身世帯（特に高齢単身世帯）が増加しています。

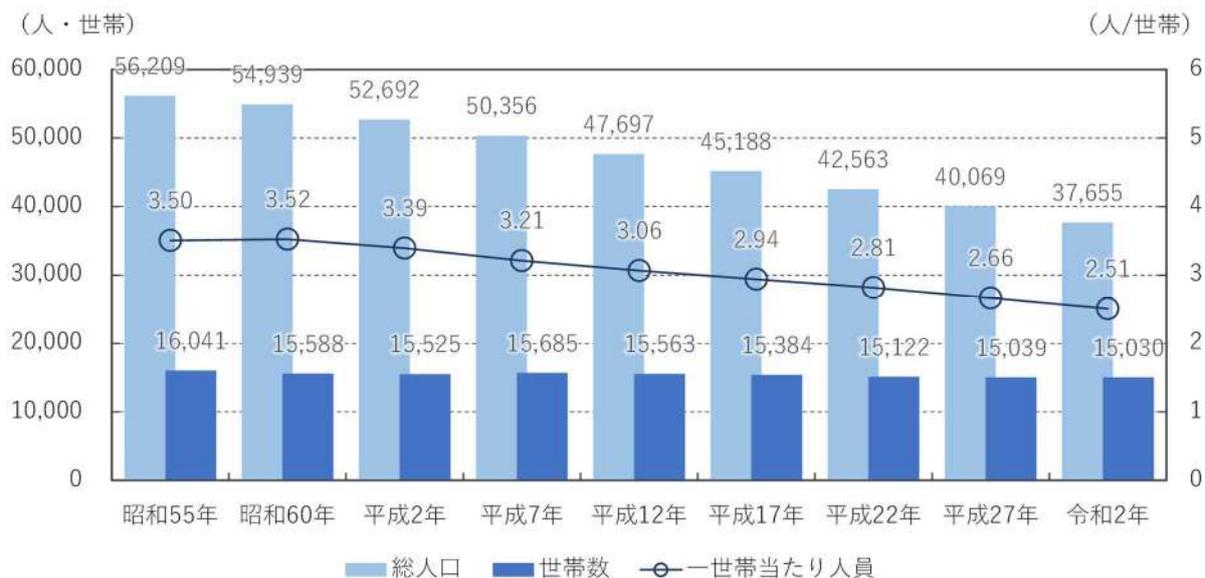
本市の人口は減少が続いており、令和2年時点で37,655人と昭和55年の56,209人から約33%減少しています。減少のペースも加速しており、平成27年から令和2年にかけて約6%の減少となっています。

本市が位置する福山・府中広域市町村圏の人口は平成7年をピークに減少に転じていますが、福山市の人口は増加から横ばいで推移し、広域市町村圏内での福山市への移動がみられます。

世帯数は、平成2年から平成7年にかけて増加したものの、長期的には減少傾向にあります。令和2年時点の世帯数は15,030世帯と昭和55年の16,041世帯から約6%減少しています。一方、単身世帯は増加が続いており、昭和55年から令和2年にかけて約2.8倍となり、全世帯の約1/3を占めています。なかでも高齢単身世帯の増加が顕著で、昭和55年の429世帯（全世帯の約3%）から令和2年には2,146世帯（約14%）まで増加しています。

一世帯当たり人員は、単身世帯の増加などにより、昭和60年の3.52人/世帯をピークに減少が続き、平成17年に3人/世帯を割り込んでいます。令和2年時点の一世帯当たり人員は2.51人/世帯と昭和55年の3.50人/世帯から0.99人/世帯の減少となっています。

○府中市の人口・世帯数の推移



※令和2年時点の行政区域での数値

資料：国勢調査

○府中市・広域圏・全国の人口の推移



	総人口				世帯数		一世帯当たり人員
	府中市 (人)	増減率 (%)	広域圏 (人)	全国 (千人)	府中市 (人)	増減率 (%)	府中市 (人/世帯)
昭和55年	56,209	-	497,616	117,060	16,041	-	3.50
昭和60年	54,939	▲ 2.3	511,275	121,049	15,588	▲ 2.8	3.52
平成2年	52,692	▲ 4.1	512,111	123,611	15,525	▲ 0.4	3.39
平成7年	50,356	▲ 4.4	517,365	125,570	15,685	1.0	3.21
平成12年	47,697	▲ 5.3	517,117	126,926	15,563	▲ 0.8	3.06
平成17年	45,188	▲ 5.3	515,865	127,768	15,384	▲ 1.2	2.94
平成22年	42,563	▲ 5.8	514,270	128,057	15,122	▲ 1.7	2.81
平成27年	40,069	▲ 5.9	514,097	127,095	15,039	▲ 0.5	2.66
令和2年	37,655	▲ 6.0	506,835	126,146	15,030	▲ 0.1	2.51

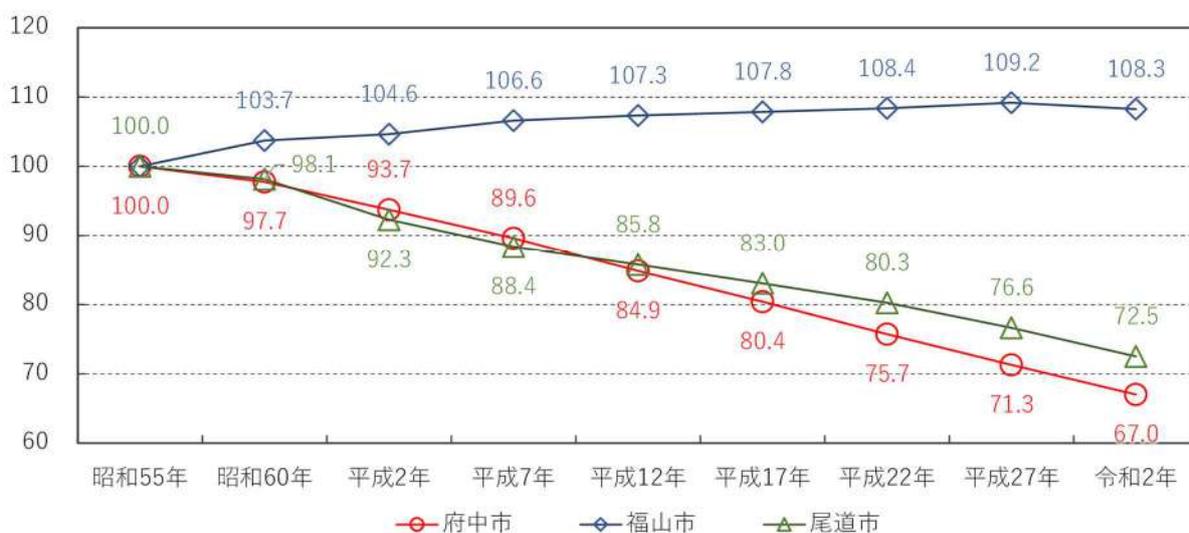
※令和2年時点の行政区域での数値

※広域圏は福山・府中広域市町村圏（福山市、府中市、神石郡）

資料：国勢調査

○府中市・福山市・尾道市の人口の推移

(指数：S55=100)



	府中市		福山市		尾道市		合計	
	人口 (人)	指数 (S55=100)	人口 (人)	指数 (S55=100)	人口 (人)	指数 (S55=100)	人口 (人)	指数 (S55=100)
昭和55年	56,209	100.0	425,675	100.0	180,901	100.0	662,785	100.0
昭和60年	54,939	97.7	441,502	103.7	177,532	98.1	673,973	101.7
平成2年	52,692	93.7	445,403	104.6	166,930	92.3	665,025	100.3
平成7年	50,356	89.6	453,791	106.6	159,890	88.4	664,037	100.2
平成12年	47,697	84.9	456,908	107.3	155,200	85.8	659,805	99.6
平成17年	45,188	80.4	459,087	107.8	150,225	83.0	654,500	98.7
平成22年	42,563	75.7	461,357	108.4	145,202	80.3	649,122	97.9
平成27年	40,069	71.3	464,811	109.2	138,626	76.6	643,506	97.1
令和2年	37,655	67.0	460,930	108.3	131,170	72.5	629,755	95.0

※令和2年時点の行政区域での数値

資料：国勢調査

○世帯数の推移（核家族世帯、単身世帯、高齢単身世帯）



	核家族世帯		単身世帯		高齢単身世帯	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
昭和55年	8,569	-	1,546	-	429	-
昭和60年	8,365	▲ 2.4	2,284	47.7	519	21.0
平成2年	8,315	▲ 0.6	2,450	7.3	697	34.3
平成7年	8,448	1.6	2,772	13.1	917	31.6
平成12年	8,507	0.7	2,937	6.0	1,203	31.2
平成17年	8,532	0.3	3,082	4.9	1,414	17.5
平成22年	8,264	▲ 3.1	3,435	11.5	1,628	15.1
平成27年	8,448	2.2	3,823	11.3	1,918	17.8
令和2年	8,499	0.6	4,301	12.5	2,146	11.9

※令和2年時点の行政区域での数値

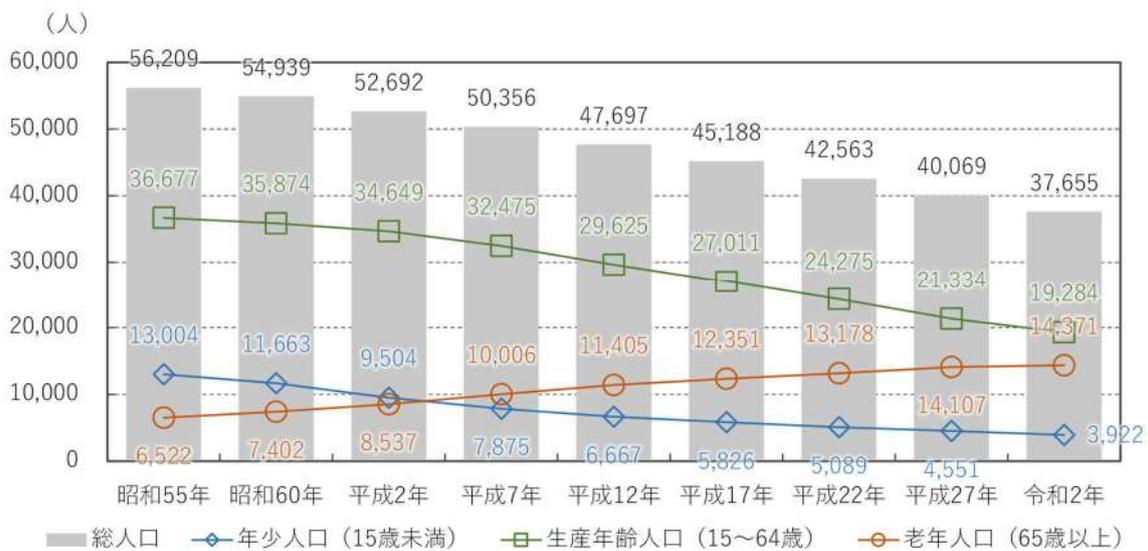
資料：国勢調査

(2) 年齢別人口

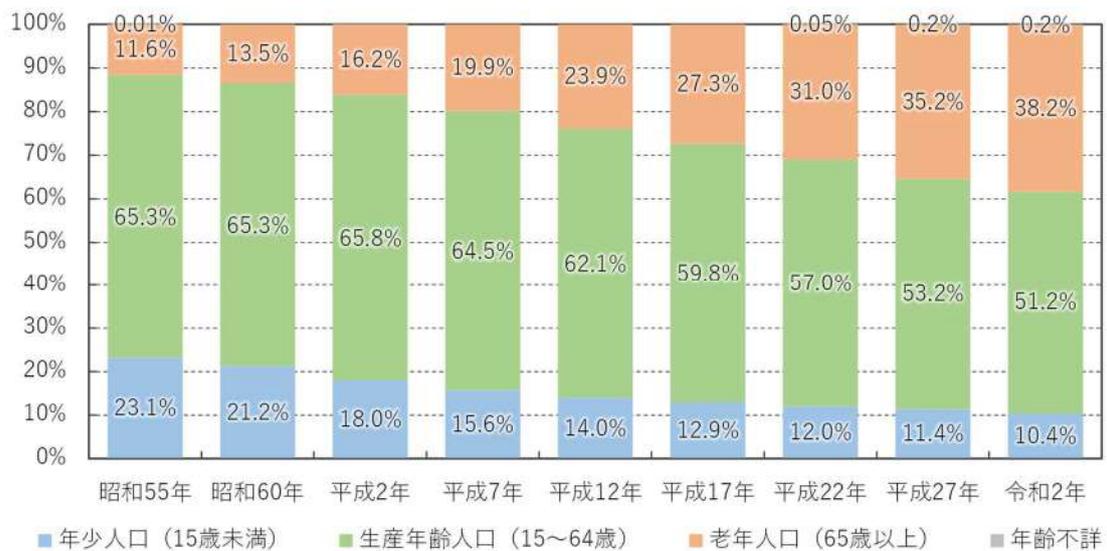
・少子高齢化が急速に進行しています。

本市の年齢別人口の推移をみると、15歳未満の年少人口は減少が続いており、令和2年時点で3,922人(総人口の10.4%)となっています。15～64歳の生産年齢人口も減少が続いており、令和2年時点で19,284人(総人口の51.2%)となっています。一方、65歳以上の老年人口は増加が続いており、令和2年時点で14,371人となっています。令和2年の高齢化率は38.2%で、全国(28.0%)や広島県(29.0%)の高齢化率を大きく上回っています。平成7年には65歳以上の老年人口が15歳未満の年少人口を上回るなど、少子高齢化が急速に進行しています。

○年齢別人口の推移



○年齢別人口構成比の推移



※令和2年時点の行政区域での数値

資料：国勢調査

○年齢別人口の推移

		総人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳
昭和55年	人口(人)	56,209	13,004	36,677	6,522	6
	構成比	100%	23.1%	65.3%	11.6%	0.0%
昭和60年	人口(人)	54,939	11,663	35,874	7,402	0
	構成比	100%	21.2%	65.3%	13.5%	0.0%
平成2年	人口(人)	52,692	9,504	34,649	8,537	2
	構成比	100%	18.0%	65.8%	16.2%	0.0%
平成7年	人口(人)	50,356	7,875	32,475	10,006	0
	構成比	100%	15.6%	64.5%	19.9%	0.0%
平成12年	人口(人)	47,697	6,667	29,625	11,405	0
	構成比	100%	14.0%	62.1%	23.9%	0.0%
平成17年	人口(人)	45,188	5,826	27,011	12,351	0
	構成比	100%	12.9%	59.8%	27.3%	0.0%
平成22年	人口(人)	42,563	5,089	24,275	13,178	21
	構成比	100%	12.0%	57.0%	31.0%	0.0%
平成27年	人口(人)	40,069	4,551	21,334	14,107	77
	構成比	100%	11.4%	53.2%	35.2%	0.2%
令和2年	人口(人)	37,655	3,922	19,284	14,371	78
	構成比	100%	10.4%	51.2%	38.2%	0.2%

※令和2年時点の行政区域での数値

資料：国勢調査

(3) 人口動態

・自然減、社会減の傾向が強まっています。

本市の自然増減は自然減の状態が続いています。出生数の減少と死亡者数の増加により、自然減の傾向が年々強まっています。

社会増減についても社会減の状態が続いています。転出者数の減少と転入者数の増加により平成27年まで社会減の傾向が弱まっていたましたが、平成29年と令和2年にかけて転出者数が急増したことにより社会減の傾向が強まっています。

○自然増減の推移



○社会増減の推移



資料：府中市統計要覧

○人口動態の推移

	人口増減 (%)	自然動態			社会動態		
		出生(人)	死亡(人)	増減(%)	転入(人)	転出(人)	増減(%)
平成17年	▲ 659	335	516	▲ 181	1,066	1,544	▲ 478
平成18年	▲ 478	333	469	▲ 136	1,126	1,468	▲ 342
平成19年	▲ 520	333	498	▲ 165	1,068	1,423	▲ 355
平成20年	▲ 531	312	541	▲ 229	1,122	1,424	▲ 302
平成21年	▲ 594	299	517	▲ 218	905	1,281	▲ 376
平成22年	▲ 572	252	508	▲ 256	964	1,280	▲ 316
平成23年	▲ 554	282	557	▲ 275	1,072	1,351	▲ 279
平成24年	▲ 698	253	605	▲ 352	947	1,293	▲ 346
平成25年	▲ 547	287	661	▲ 374	1,165	1,338	▲ 173
平成26年	▲ 599	223	573	▲ 350	1,050	1,299	▲ 249
平成27年	▲ 362	260	576	▲ 316	1,301	1,347	▲ 46
平成28年	▲ 574	220	577	▲ 357	1,165	1,382	▲ 217
平成29年	▲ 552	223	550	▲ 327	1,281	1,506	▲ 225
平成30年	▲ 649	199	599	▲ 400	1,198	1,447	▲ 249
令和元年	▲ 607	189	571	▲ 382	1,331	1,556	▲ 225

資料：府中市統計要覧

(4) 通勤・通学

- ・昼夜間人口比率は流入超過が続いていますが、流入人口の減少と流出人口の増加により低下傾向にあります。
- ・福山市との結びつきが強く、福山市から多くの方が本市に通勤・通学しています。

本市の昼夜間人口比率は流入超過（100%以上）が続いています。平成22年から令和2年にかけて上昇したものの、長期的には低下傾向にあります。

15歳以上の流入・流出人口をみると、平成22年を除き流入超過が続いていますが、流入人口は減少傾向、流出人口は増加傾向にあります。

令和2年の流出入地域をみると、流入元は福山市が73.4%と最も多く、次いで尾道市(8.0%)、広島市と世羅町(3.3%)、神石高原町(2.9%)の順となっています。また、流出先は流入元と同様に福山市が71.0%と最も多く、次いで尾道市(10.6%)、県外・不明(5.9%)、世羅町(4.0%)の順となっています。

流入・流出ともに福山市が7割以上を占めており、本市との結びつきが強い状況にあります。また、市町村別の流入超過数をみると、多くの市町村に対して流入超過となっています。特に福山市については1,360人と流入超過数(1,636人)の8割以上を占めています。

○昼夜間人口の推移



○流入・流出人口の推移



※平成12年以前の流入・流出人口は旧府中市・旧上下町間の移動を除く

資料：国勢調査

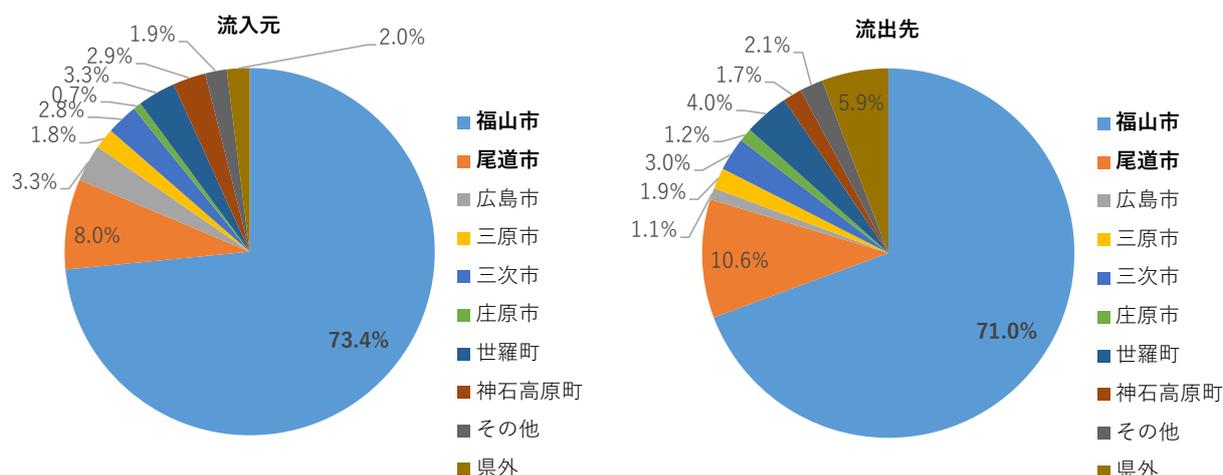
○昼夜間人口の推移

	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間人口比率	15歳以上流入・流出口						
				流入人口			流出人口			流入超過数
				通勤者	通学者		通勤者	通学者		
平成2年	52,692	57,162	108.5%	10,102	8,583	1,519	5,582	4,322	1,260	4,520
平成7年	50,356	53,966	107.2%	9,746	8,684	1,062	6,088	4,909	1,179	3,658
平成12年	47,697	50,953	106.8%	9,523	8,598	925	6,204	5,264	940	3,319
平成17年	45,188	47,272	104.6%	8,893	8,173	720	6,712	5,878	834	2,181
平成22年	42,563	43,554	102.3%	7,307	6,757	550	7,439	6,633	806	-132
平成27年	40,069	41,411	103.3%	8,144	7,569	575	6,788	5,939	849	1,356
令和2年	37,655	39,303	104.4%	8,085	7,522	563	6,449	5,720	729	1,636

※平成12年以前の流入・流出口は旧府中市・旧上下町間の移動を除く

資料：国勢調査

○流入元・流出先（令和2年）



	流入人口		流出人口		流入超過数
	人口	構成比	人口	構成比	
合計	8,085	-	6,449	-	1,636
福山市	5,938	73.4%	4,578	71.0%	1,360
尾道市	644	8.0%	684	10.6%	▲ 40
広島市	263	3.3%	68	1.1%	195
三原市	146	1.8%	120	1.9%	26
三次市	223	2.8%	192	3.0%	31
庄原市	57	0.7%	78	1.2%	▲ 21
世羅町	269	3.3%	259	4.0%	10
神石高原町	232	2.9%	108	1.7%	124
その他	152	1.9%	133	2.1%	19
県外・不明	161	2.0%	382	5.9%	▲ 221

資料：令和2年国勢調査

(5) 就業人口

- ・就業人口（労働力）の減少が続いています。
- ・第2次産業中心から第3次産業中心へと、産業構造が変化しています。

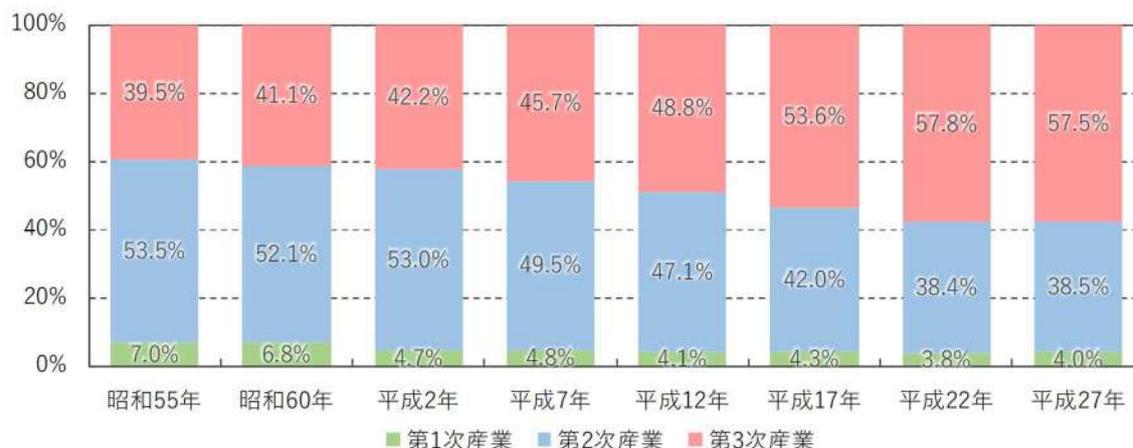
本市の産業別就業人口は減少が続いており、平成27年時点で18,971人と昭和55年の29,636人から約36%の減少となっています。

産業別にみると、第1次産業・第2次産業の就業人口は減少傾向にあり、全産業に占める割合も減少しています。第3次産業の就業人口も減少傾向にありますが、全産業に占める割合は増加傾向にあります。昭和55年時点では第2次産業が53.5%を占めていましたが、平成12年に第3次産業の割合の方が多くなり、平成27年時点では第3次産業が57.5%を占めています。

○産業別就業人口の推移



○産業別就業人口構成比の推移



※令和2年時点の行政区域での数値
 ※分類不明の産業を除く構成比

資料：国勢調査

○産業別就業人口の推移

	総数（人）	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人口（人）	構成比	人口（人）	構成比	人口（人）	構成比
昭和55年	29,636	2,069	7.0%	15,844	53.5%	11,705	39.5%
昭和60年	28,542	1,946	6.8%	14,844	52.1%	11,720	41.1%
平成2年	27,471	1,292	4.7%	14,564	53.0%	11,599	42.2%
平成7年	26,486	1,277	4.8%	13,088	49.5%	12,098	45.7%
平成12年	23,784	975	4.1%	11,174	47.1%	11,565	48.8%
平成17年	21,644	936	4.3%	9,055	42.0%	11,548	53.6%
平成22年	19,806	698	3.8%	7,075	38.4%	10,641	57.8%
平成27年	18,971	739	4.0%	7,043	38.5%	10,526	57.5%

※令和2年時点の行政区域での数値

※分類不明の産業を除く構成比

資料：国勢調査

(6) 人口分布

- ・南部の JR 福塩線沿線に人口が集積しています。
- ・府中駅から鶴飼駅の基本市街地に事業所等が集積し、各地から人口が流入しています。
また、上下駅周辺が本市北部における通勤・通学地となっています。
- ・南部の市街地では、市街地の分散・低密度化が進行しています。
郊外の集落地では、今後は人口減少が加速するため、限界集落の発生が懸念されます。

本市の人口分布（夜間人口）をみると、南部の JR 福塩線沿線に人口が集積しており市街地を形成しています。特に、府中駅と鶴飼駅の周辺は人口密度が 40 人/ha 以上となっており、府中駅から鶴飼駅にかけてが基本市街地となっていることがわかります。市街地以外では下川辺駅、河佐駅、上下駅など鉄道駅周辺に人口密度が 10～20 人/ha の地区がみられますが、その他は人口密度が 10 人/ha 未満の集落地が点在している状況です。

一方、昼間人口の分布をみると、府中駅から鶴飼駅にかけての基本市街地では、夜間人口よりも広範囲に 40 人/ha 以上の地区がみられるなど、事業所や学校等が集積している状況が伺えます。また、上下駅周辺でも夜間人口に比べ人口密度の高い地区が広がっていることから、本市北部における通勤・通学地となっていることがわかります。

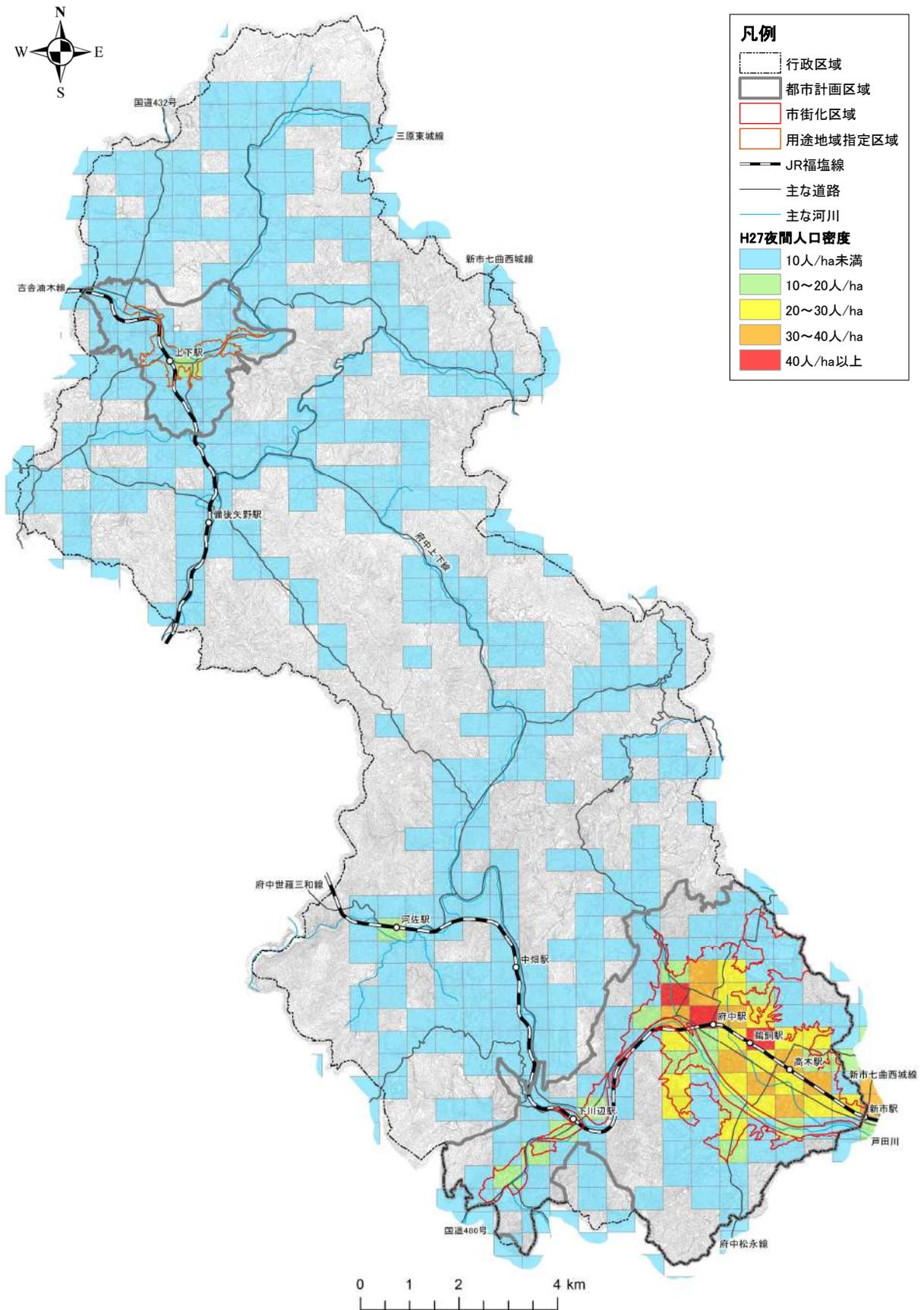
平成 12 年から平成 17 年にかけての人口の推移をみると、三郎丸町、篠根町、用土町では人口が増加していますが、多くの地域で人口が減少しています。特に、郊外の集落地では 10% 以上の減少となっている地域が多くみられます。

平成 17 年から平成 22 年にかけての人口の推移をみると、桜が丘と僧殿町以外では人口が減少しており、郊外の集落地における人口減少が続いています。

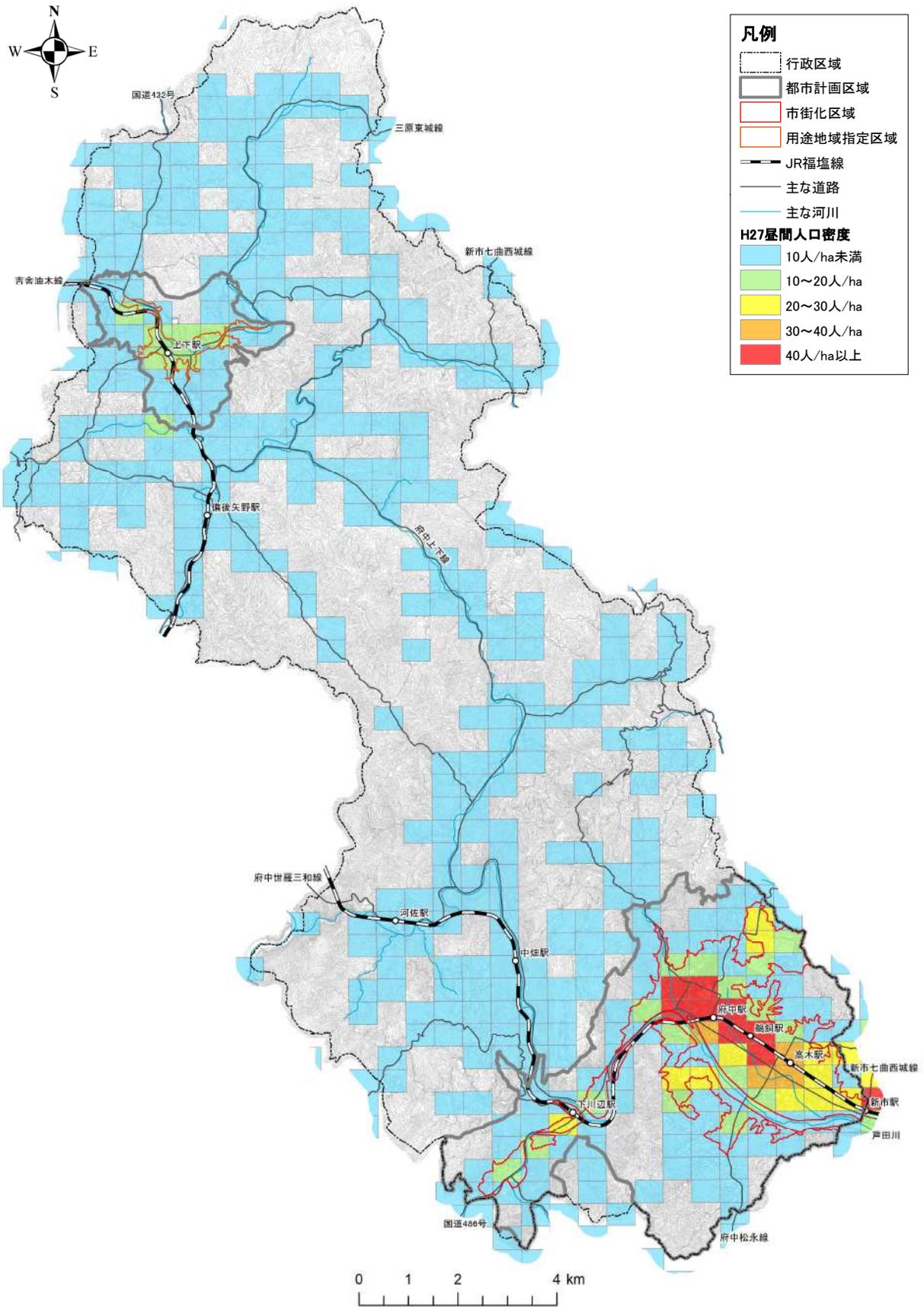
平成 22 年から平成 27 年にかけての人口の推移をみると、桜が丘や高木町、上下町深江、上下町国留、上下町松崎では増加していますが、郊外の集落地における人口減少は続いています。

郊外の集落地では 5 年に 10～20% 以上のペースで人口が減少するなど、今後、高齢化率の上昇に伴い限界集落となる地区が発生することが懸念されます。また、南部の市街地においても 5 年に 0～10% のペースで減少が続くなど、市街地の分散・低密度化が進行しています。

○夜間人口の分布（500mメッシュ）

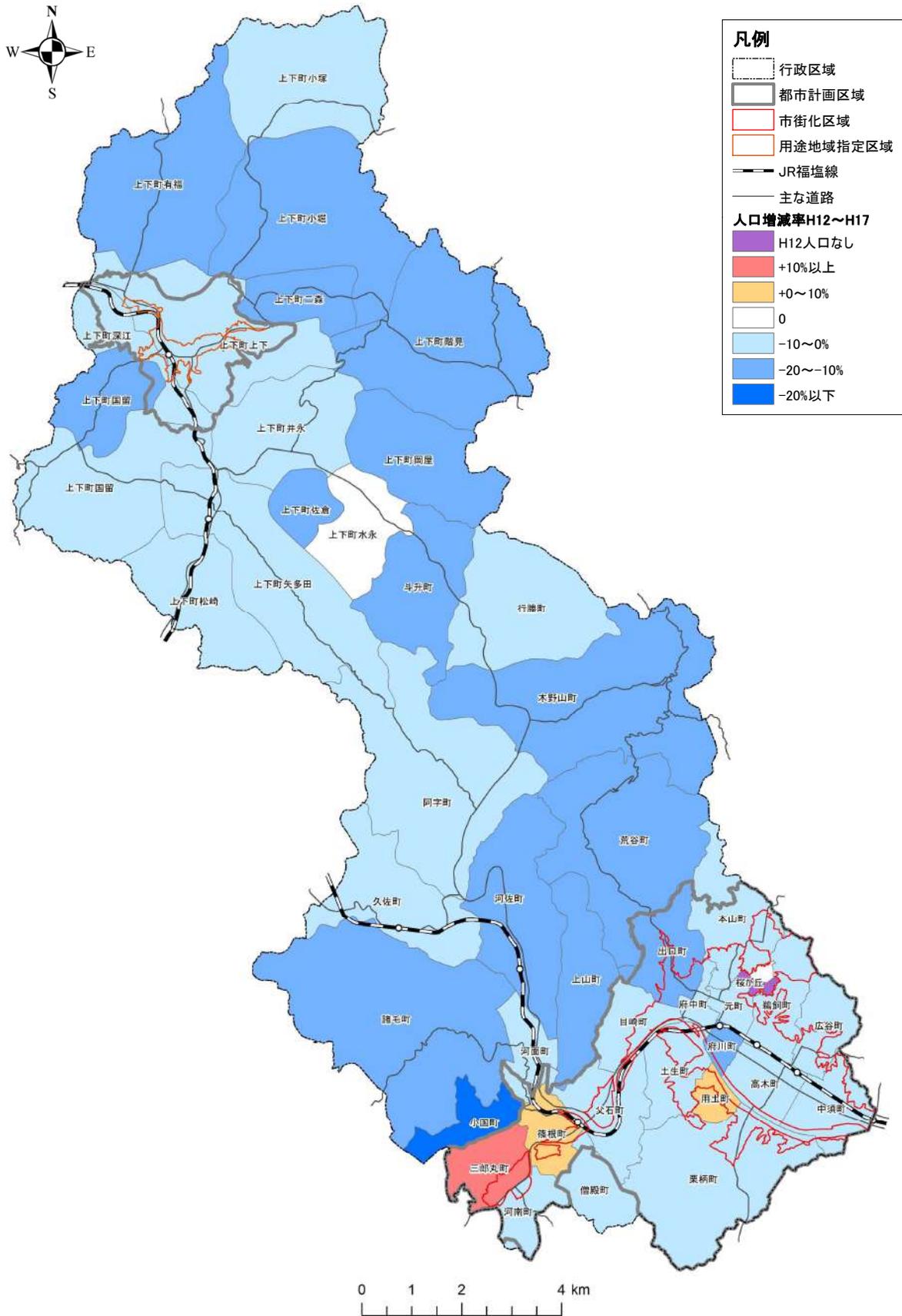


○昼間人口の分布 (500mメッシュ)



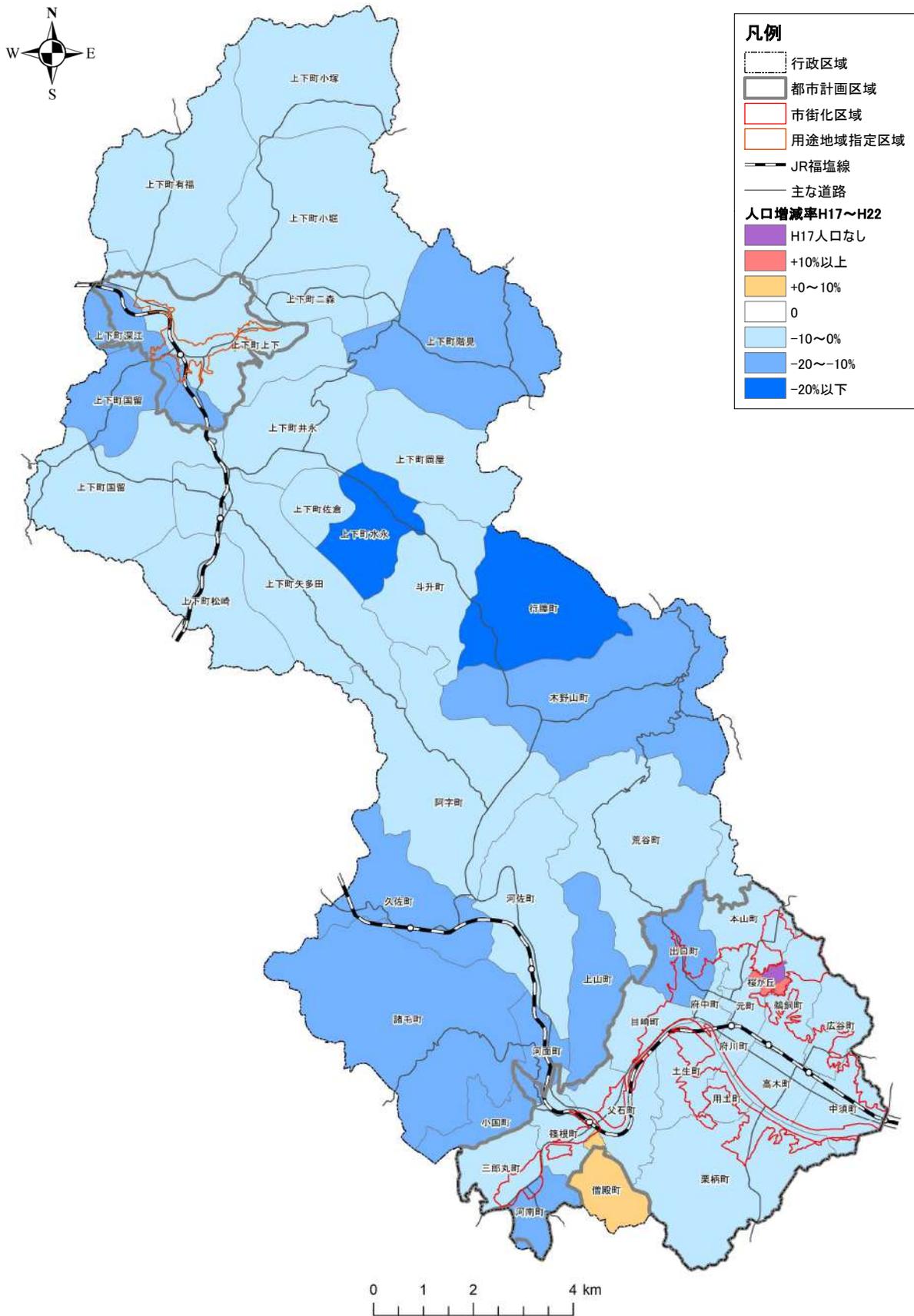
資料：日本統計センター

○町丁目別人口の推移（平成12年→平成17年）



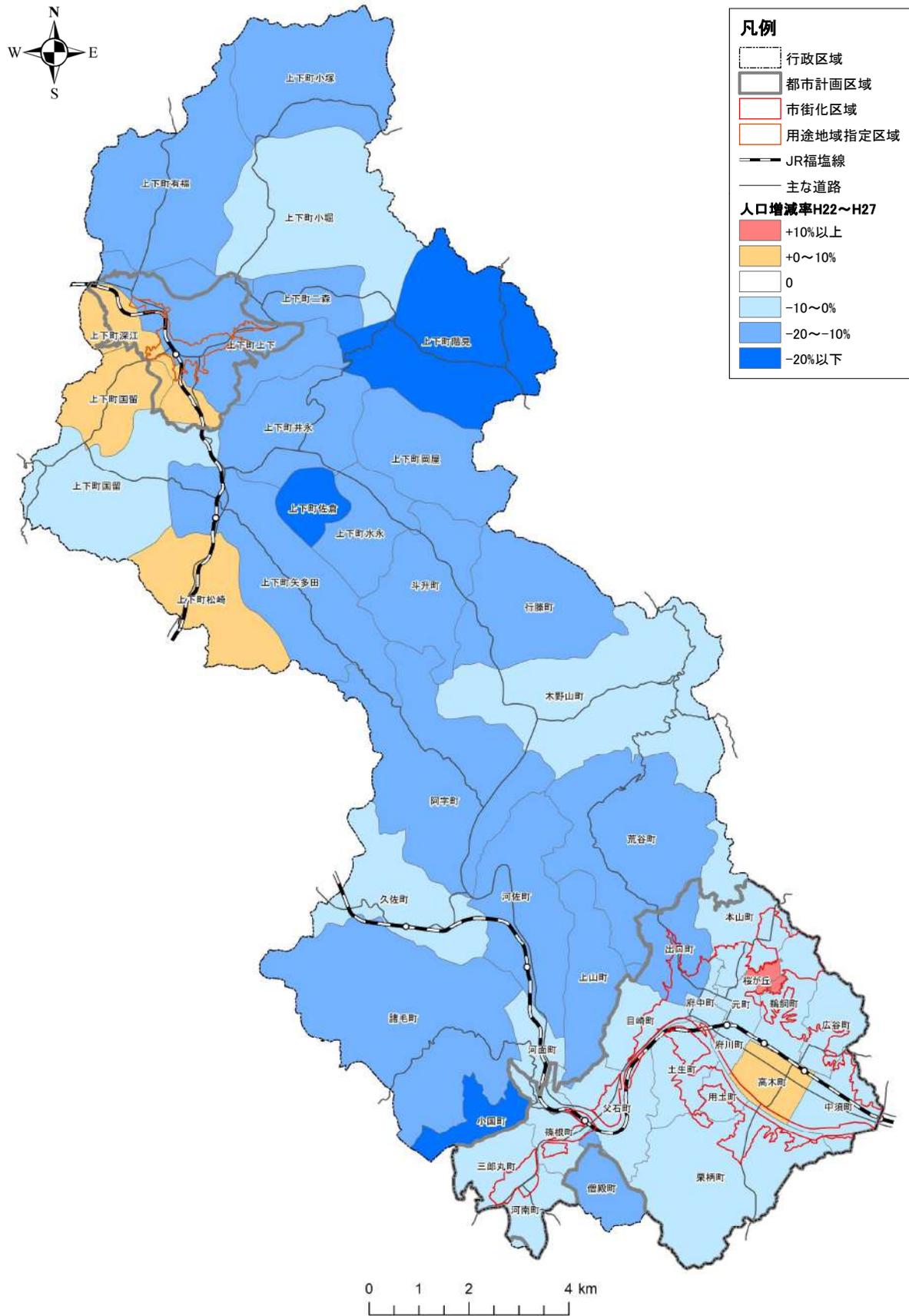
資料：国勢調査

○町丁目別人口の推移（平成17年→平成22年）



資料：国勢調査

○町丁目別人口の推移（平成22年→平成27年）



資料：国勢調査

1-3 産業

(1) 事業所数・従業者数

- ・事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。
- ・本市には規模の大きい製造業が立地していますが、第3次産業の比重が高まる傾向にあります。

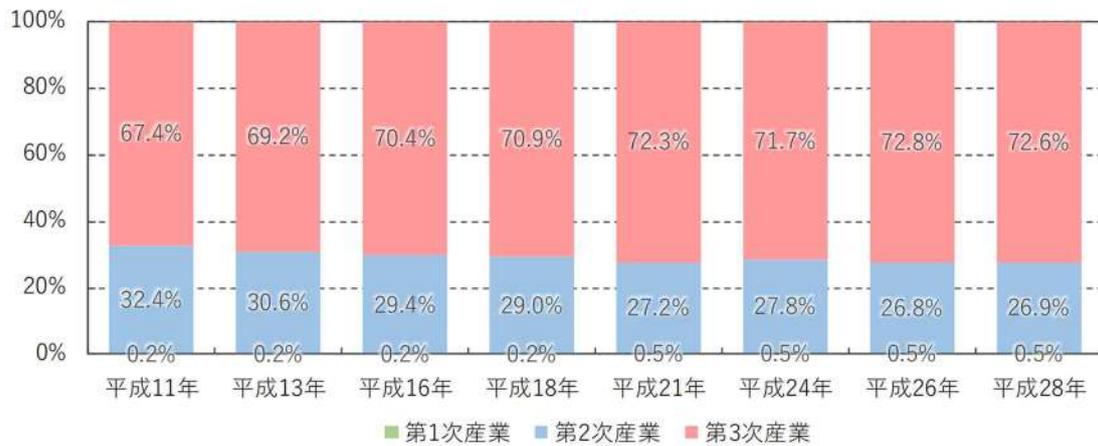
本市の事業所数は減少が続いており、平成28年時点で2,319箇所と平成11年の3,258箇所から約29%減少しています。産業別にみると、第1次産業の割合は非常に少ないものの事業所数は近年増加傾向にあります。第2次・第3次産業は減少が続いています。全産業に占める割合は、第3次産業の割合が年々増加しており、平成28年時点では約7割を占めています。

従業者数をみると、事業所数と同様減少傾向にあり、平成28年時点で20,047人と平成11年の25,880人から約23%減少しています。産業別にみると、事業所数と同様に、第1次産業は増加傾向、第2次・第3次産業は減少傾向にあります。全産業に占める割合は、平成28年時点で第2次産業が45.3%、第3次産業が53.9%となっています。事業所数の割合と比較すると、第2次産業の割合が多くなっており、規模の大きい製造業が立地している様子が伺えます。

○産業別事業所数の推移<民営事業所>



○産業別事業所数構成比の推移<民営事業所>

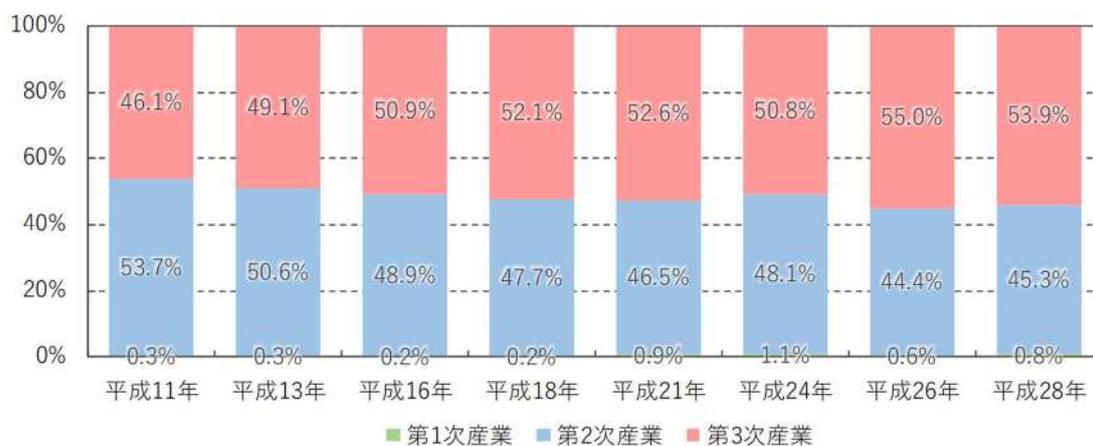


※令和2年時点の行政区域での数値、また、構成比は分類不明の産業を除く
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査 (H21、H26)、経済センサス活動調査 (H24、H28)

○産業別従業者数の推移<民営事業所>



○産業別従業者数構成比の推移<民営事業所>



※令和2年時点の行政区域での数値、また、構成比は分類不明の産業を除く
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査（H21、H26）、経済センサス活動調査（H24、H28）

○産業別事業所数・従業者数の推移

	事業所数 (箇所)	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		事業所数 (箇所)	構成比	事業所数 (箇所)	構成比	事業所数 (箇所)	構成比
平成11年	3,258	5	0.2%	1,057	32.4%	2,196	67.4%
平成13年	3,114	6	0.2%	953	30.6%	2,155	69.2%
平成16年	2,861	5	0.2%	841	29.4%	2,015	70.4%
平成18年	2,790	5	0.2%	808	29.0%	1,977	70.9%
平成21年	2,674	13	0.5%	727	27.2%	1,934	72.3%
平成24年	2,480	13	0.5%	689	27.8%	1,778	71.7%
平成26年	2,420	11	0.5%	648	26.8%	1,761	72.8%
平成28年	2,319	12	0.5%	624	26.9%	1,683	72.6%

	従業者数 (人)	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
平成11年	25,880	72	0.3%	13,885	53.7%	11,923	46.1%
平成13年	24,261	84	0.3%	12,264	50.6%	11,913	49.1%
平成16年	21,637	44	0.2%	10,590	48.9%	11,003	50.9%
平成18年	21,733	34	0.2%	10,375	47.7%	11,324	52.1%
平成21年	22,355	198	0.9%	10,392	46.5%	11,765	52.6%
平成24年	20,492	217	1.1%	9,860	48.1%	10,415	50.8%
平成26年	19,404	115	0.6%	8,622	44.4%	10,667	55.0%
平成28年	20,047	161	0.8%	9,087	45.3%	10,799	53.9%

※令和2年時点の行政区域での数値

※分類不明の産業を除く構成比

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査（H21、H26）、経済センサス活動調査（H24、H28）

(2) 農業

・農家数、経営耕地面積ともに減少しています。

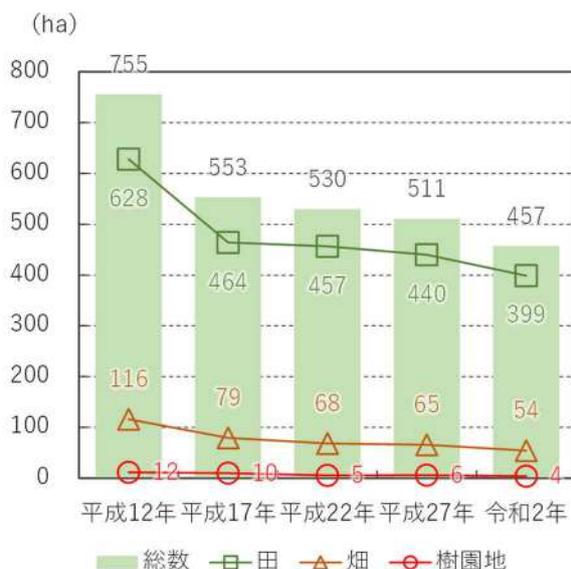
本市の農家数は減少が続いています。農家の種類別にみると、1種兼業農家は概ね横ばいで推移していますが、専業農家、2種兼業農家、自給的農家は減少傾向にあります。

また、経営耕地面積も減少が続いていますが、1戸当たりの経営耕地面積は概ね横ばいで推移しています。経営耕地の種類別にみると、田、畑、樹園地ともに減少傾向にあり、特に面積の大きい田の減少が顕著です。

○農家数の推移



○経営耕地面積の推移



○農家数・経営耕地面積の推移

	農家数 (戸)						経営耕地面積 (ha)				
	総数	販売農家			自給的	戸当たり	田	畑	樹園地		
		専業	1種兼業	2種兼業							
平成12年	2,026	957	185	61	711	1,069	755	0.37	628	116	12
平成17年	1,832	783	173	26	584	1,049	553	0.30	464	79	10
平成22年	1,661	604	169	41	394	1,057	530	0.32	457	68	5
平成27年	1,469	504	126	60	318	965	511	0.35	440	65	6
令和2年	1,256	400	-	-	-	856	457	0.36	399	54	4

資料：府中市統計要覧

(3) 工業

- ・事業所は減少していますが、製造品出荷額等が増加に転じるなど生産性は向上しています。
- ・中小規模の事業所が多く、古くからの地場産業が衰退傾向にあります。

本市の工業の推移をみると、事業所数は減少が続いており、平成30年時点で214箇所と平成2年から301箇所減少しています。従業者数は平成22年まで減少傾向にありましたが、その後は概ね横ばいで推移し、平成30年時点では7,090人となっています。製造品出荷額等は平成27年にかけて減少が続いていましたが、平成30年に1,989億円へと大きく増加しています。

また、事業所当たりの従業者数は増加傾向にあるなど事業所の大型化等が進んでいますが、平成30年時点で33.1人/箇所と、全国（約42人/箇所）に比べると小規模な事業所が中心であることがわかります。

産業中分類別事業所数の推移をみると、「非鉄金属製造業」を除き、減少もしくは横ばいで推移しています。特に、「繊維工業」（備後絨等*）、「木材・木製品製造業」（桐箱等*）、「家具・装備品製造業」（府中家具等*）の減少が顕著です。また、「金属製品製造業」（鉄系铸造製品等*）や「一般機械器具製造業」（印刷機械等*）も減少幅が大きく、古くからの地場産業が衰退傾向にあります。

※府中商工会議所 WEB サイトより

○事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

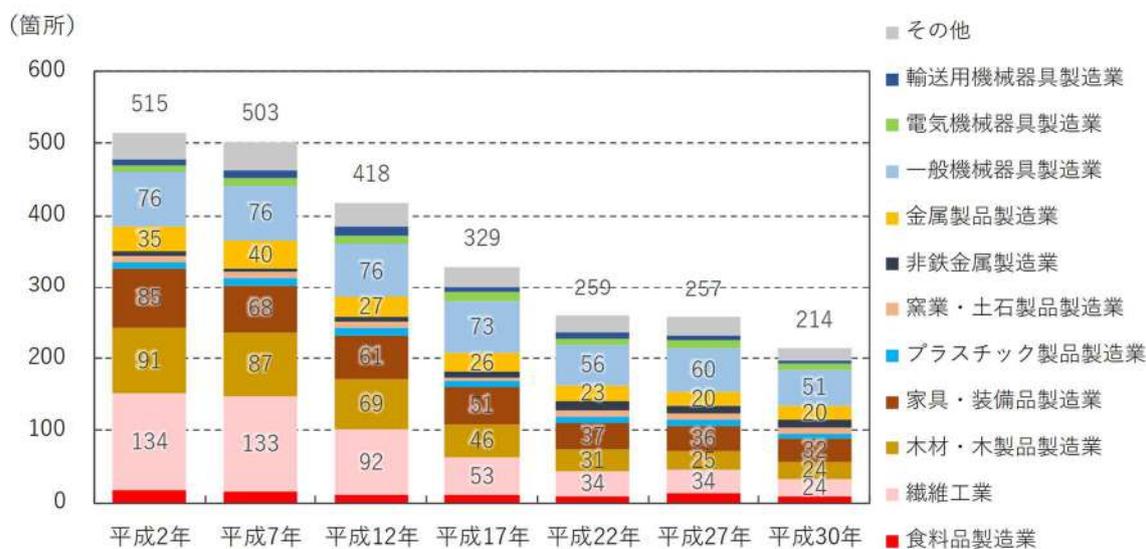


	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)		製造品出荷額等 (億円)	
			事業所当たり		事業所当たり
平成2年	515	13,508	26.2	3,886	7.5
平成7年	503	12,445	24.7	3,621	7.2
平成12年	418	10,656	25.5	3,157	7.6
平成17年	329	8,383	25.5	2,193	6.7
平成22年	259	7,160	27.6	1,688	6.5
平成27年	257	7,013	27.3	1,490	5.8
平成30年	214	7,090	33.1	1,989	9.3

※令和2年時点の行政区域での数値

資料：工業統計調査、経済センサス活動調査 (H27)

○産業中分類別事業所数の推移



単位：箇所

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成30年
食料品製造業	17	15	10	10	9	12	9
繊維工業	134	133	92	53	34	34	24
木材・木製品製造業	91	87	69	46	31	25	24
家具・装備品製造業	85	68	61	51	37	36	32
プラスチック製品製造業	8	10	10	8	9	8	7
窯業・土石製品製造業	8	9	9	5	7	8	9
非鉄金属製造業	7	4	7	8	13	11	9
金属製品製造業	35	40	27	26	23	20	20
一般機械器具製造業	76	76	76	73	56	60	51
電気機械器具製造業	9	11	11	12	8	10	7
輸送用機械器具製造業	8	11	13	8	8	8	5
その他	37	39	33	29	24	25	17

※令和2年時点の行政区域での数値

資料：工業統計調査、経済センサス活動調査（H27）

(4) 商業

- ・商店数は減少傾向にありますが、従業者数・年間商品販売額が近年増加するなど回復傾向にあります。
- ・身近な商店の減少とロードサイドや郊外への大型店舗の立地が進んでいます。

本市の商業の推移をみると、商店数は減少傾向にあり、平成28年時点で514店と平成3年から半減しています。従業者数と年間商品販売額は、平成19年から平成24年にかけて大きく減少しましたが、以降は増加に転じ、平成28年時点で2,758人、571億円となっています。

卸売・小売別にみると、商店数・従業者数・年間商品販売額ともに小売が多くなっています。

また、小売売場面積は減少傾向にありますが、店舗当たりの小売売場面積は増加傾向にあることから、身近な商店の減少とロードサイドや郊外への大型店舗の立地が進んでいると推測されます。

○商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



※令和2年時点の行政区域での数値

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（H24、H28）

○売場面積・店舗当たり売場面積の推移<小売業>



※令和2年時点の行政区域での数値

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（H24、H28）

○商店数・従業者数・年間商品販売額・小売売場面積の推移

	商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(億円)			小売売場面積(m²)	
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	小売売場面積(m²)	店舗当たり
平成3年	1,074	183	891	4,517	1,054	3,463	1,263	625	638	73,078	82.0
平成6年	990	169	821	4,700	1,189	3,511	1,216	601	616	77,672	94.6
平成9年	951	163	788	4,534	1,128	3,406	1,175	538	637	73,505	93.3
平成11年	933	165	768	4,664	1,181	3,483	1,140	545	595	69,912	91.0
平成14年	869	139	730	4,602	994	3,608	972	432	540	82,010	112.3
平成16年	814	131	683	4,209	896	3,313	865	333	532	77,748	113.8
平成19年	749	117	632	4,114	899	3,215	839	366	473	71,896	113.8
平成24年	540	96	444	2,651	593	2,058	473	176	298	51,271	115.5
平成26年	511	80	431	2,665	475	2,190	524	145	379	56,154	130.3
平成28年	514	78	436	2,758	481	2,277	571	164	407	55,522	127.3

※令和2年時点の行政区域での数値

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（H24、H28）

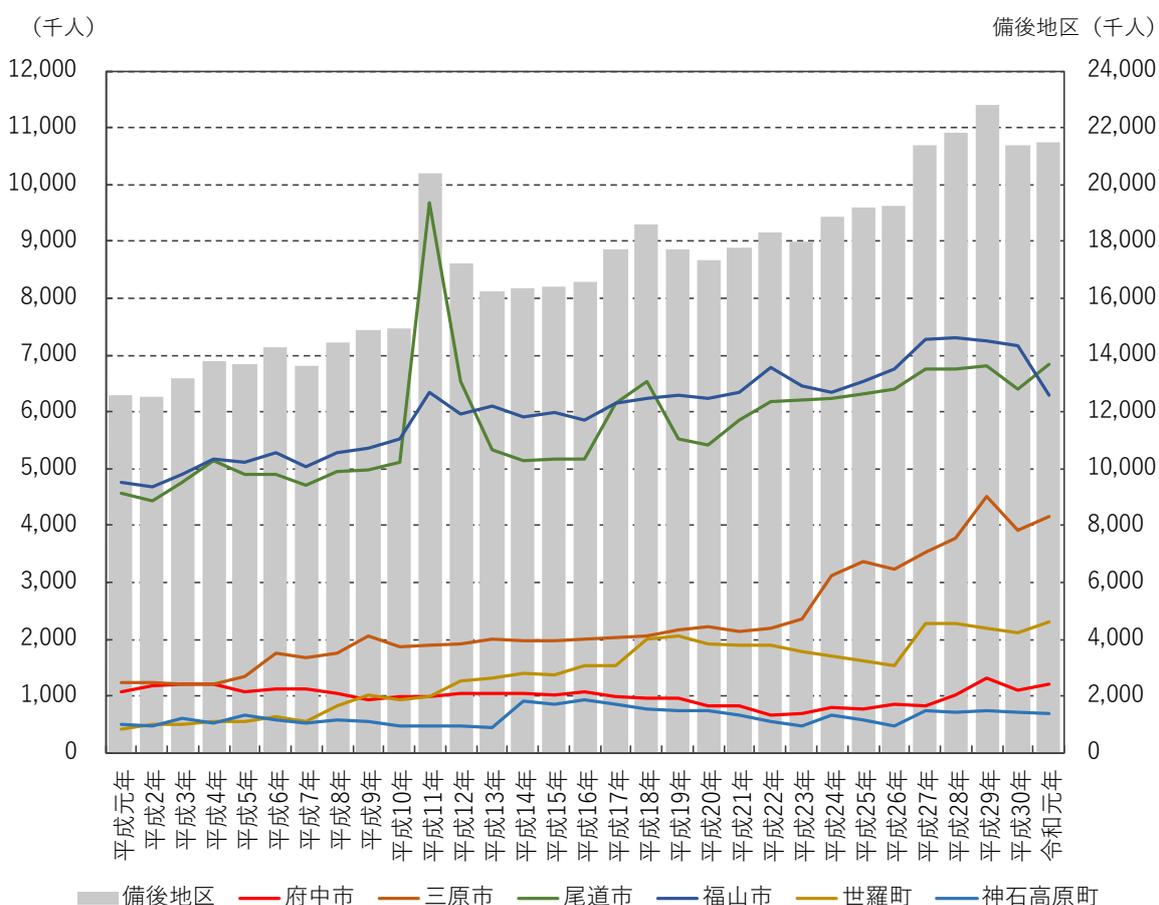
(5) 観光

・観光客数は増加傾向にありますが、周辺地域における観光客数の増加を活かせていない状況にあります。

本市の観光客数は、平成22年まで緩やかな減少傾向にありましたが、その後は増加傾向にあります。

備後地区の市町と比較すると、本市の観光客数は2番目に少なくなっています。備後地区全体の観光客数が増加するなか、本市の占める割合は令和元年時点で約6%と周辺地域への観光客数を取り込めていない状況にあります。

○観光客数の推移



資料：広島県観光客数の動向

○観光客数の推移

単位：千人

	備後地区						合計
	府中市	三原市	尾道市	福山市	世羅町	神石高原町	
平成元年	1,078	1,248	4,567	4,768	424	500	12,585
平成2年	1,191	1,230	4,432	4,687	500	472	12,512
平成3年	1,208	1,214	4,761	4,897	502	612	13,194
平成4年	1,211	1,205	5,143	5,164	557	519	13,799
平成5年	1,082	1,361	4,899	5,116	557	664	13,679
平成6年	1,117	1,756	4,889	5,282	625	589	14,258
平成7年	1,119	1,664	4,720	5,039	549	537	13,628
平成8年	1,043	1,760	4,961	5,273	835	596	14,468
平成9年	950	2,049	4,978	5,364	1,013	549	14,903
平成10年	999	1,880	5,106	5,520	942	464	14,911
平成11年	984	1,904	9,678	6,360	999	483	20,408
平成12年	1,060	1,923	6,547	5,974	1,273	461	17,238
平成13年	1,048	1,991	5,332	6,099	1,312	459	16,241
平成14年	1,037	1,983	5,142	5,903	1,390	912	16,367
平成15年	1,032	1,966	5,176	5,986	1,382	863	16,405
平成16年	1,062	2,012	5,179	5,851	1,527	950	16,581
平成17年	996	2,024	6,151	6,167	1,551	857	17,746
平成18年	976	2,050	6,551	6,234	1,992	771	18,574
平成19年	967	2,156	5,522	6,286	2,063	752	17,746
平成20年	840	2,211	5,421	6,228	1,914	749	17,363
平成21年	838	2,139	5,849	6,347	1,906	669	17,748
平成22年	675	2,197	6,180	6,797	1,890	561	18,300
平成23年	706	2,361	6,223	6,449	1,797	466	18,002
平成24年	802	3,124	6,229	6,352	1,698	660	18,865
平成25年	774	3,381	6,330	6,527	1,631	570	19,213
平成26年	852	3,222	6,412	6,758	1,540	486	19,270
平成27年	819	3,546	6,747	7,269	2,272	742	21,395
平成28年	1,016	3,777	6,749	7,293	2,265	732	21,832
平成29年	1,328	4,515	6,801	7,249	2,192	742	22,827
平成30年	1,114	3,909	6,395	7,162	2,108	710	21,398
令和元年	1,217	4,162	6,826	6,296	2,293	702	21,496

資料：広島県観光客数の動向

1-4 土地・建物利用

(1) 土地利用

●土地利用の構成

・市街化区域や用途地域内では市街化が進っていますが、豊かな自然環境を形成しています。

令和2年の市全体の土地利用状況を見ると、山林が約7割を占めています。宅地の面積が増加傾向にあるものの、割合の変化はほとんどなく、市域の大部分が豊かな自然環境を形成しています。

都市計画区域の土地利用の構成比を見ると、市街化区域では住宅用地が33.2%で最も多く、次いで工業用地（14.2%）、道路用地（12.1%）、田（10.0%）の順となっています。都市的土地利用が76.6%、宅地が52.5%を占めるなど市街化が進んでいます。市街化調整区域は山林が約8割を占めています。

用途地域内では住宅用地が28.7%で最も多く、次いで道路用地（13.1%）、田（12.9%）、商業用地（11.0%）の順となっています。都市的土地利用が74.8%、宅地が49.4%を占めるなど市街化が進っていますが、市街化区域に比べ田や畑などの割合が多くなっています。用途地域外は山林が約7割を占めています。

○土地利用の推移（市全域）

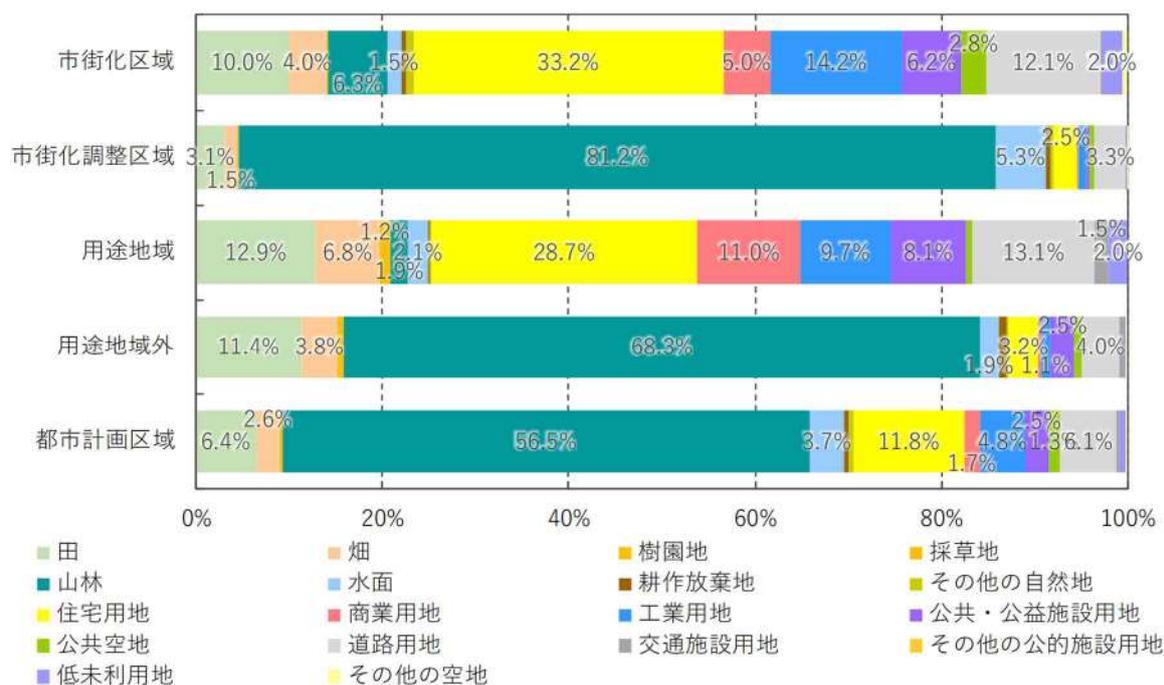


単位：km²

区分	総面積	田	畑	宅地	山林	原野・雑種地	その他
平成17年	195.71	10.56	4.99	7.93	136.00	14.69	21.54
構成比	100.0%	5.4%	2.5%	4.1%	69.5%	7.5%	11.0%
平成22年	195.71	10.24	4.87	8.10	137.03	14.24	21.33
構成比	100.0%	5.2%	2.5%	4.1%	70.0%	7.3%	10.9%
平成27年	195.75	10.07	4.86	8.31	136.90	14.67	20.94
構成比	100.0%	5.1%	2.5%	4.2%	69.9%	7.5%	10.7%
令和2年	195.75	9.81	4.70	8.33	137.61	14.40	20.90
構成比	100.0%	5.0%	2.4%	4.3%	70.3%	7.4%	10.7%

資料：府中市統計要覧

○土地利用現況（都市計画区域）



単位：ha

			市街化区域		市街化調整区域		用途地域		用途地域外		都市計画区域計	
			面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
自然的土地利用	農地	田	116.2	10.0%	70.6	3.1%	12.7	12.9%	68.3	11.4%	267.7	6.4%
		畑	46.8	4.0%	33.6	1.5%	6.7	6.8%	22.9	3.8%	110.0	2.6%
		樹園地	2.9	0.2%	3.0	0.1%	1.2	1.2%	4.2	0.7%	11.3	0.3%
		採草地	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
		小計	165.8	14.2%	107.2	4.7%	20.6	20.9%	95.4	15.9%	389.0	9.3%
	その他の自然利用	山林	73.6	6.3%	1,870.1	81.2%	1.9	1.9%	410.3	68.3%	2,355.8	56.5%
		水面	17.9	1.5%	122.9	5.3%	2.1	2.1%	11.4	1.9%	154.4	3.7%
		耕作放棄地	5.7	0.5%	11.4	0.5%	0.1	0.1%	5.5	0.9%	22.7	0.5%
		その他の自然地	9.3	0.8%	9.9	0.4%	0.2	0.2%	1.3	0.2%	20.7	0.5%
		小計	272.2	23.4%	2,121.6	92.1%	24.8	25.2%	524.0	87.2%	2,942.6	70.6%
都市的土地利用	宅地	住宅用地	387.3	33.2%	57.9	2.5%	28.2	28.7%	19.2	3.2%	492.6	11.8%
		商業用地	58.4	5.0%	0.9	0.0%	10.8	11.0%	1.2	0.2%	71.3	1.7%
		工業用地	166.0	14.2%	19.4	0.8%	9.5	9.7%	6.7	1.1%	201.7	4.8%
		小計	611.7	52.5%	78.3	3.4%	48.6	49.4%	27.1	4.5%	765.6	18.4%
	公共・公益施設用地	72.6	6.2%	9.1	0.4%	7.9	8.1%	15.2	2.5%	104.8	2.5%	
	公共空地	32.9	2.8%	13.8	0.6%	0.7	0.8%	4.9	0.8%	52.4	1.3%	
	道路用地	141.1	12.1%	75.8	3.3%	12.9	13.1%	23.9	4.0%	253.7	6.1%	
	交通施設用地	3.7	0.3%	1.1	0.0%	1.5	1.5%	2.9	0.5%	9.2	0.2%	
	その他の公的施設用地	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	
	低未利用地	23.7	2.0%	1.1	0.0%	2.0	2.0%	1.7	0.3%	28.5	0.7%	
その他の空地	7.6	0.7%	2.8	0.1%	0.0	0.0%	1.0	0.2%	11.4	0.3%		
小計	893.4	76.6%	182.0	7.9%	73.6	74.8%	76.7	12.8%	1,225.7	29.4%		
合計	1,165.6	100.0%	2,303.6	100.0%	98.4	100.0%	600.7	100.0%	4,168.3	100.0%		
可住地	806.9	69.2%	2,063.5	89.6%	69.2	70.4%	541.0	90.1%	3,480.6	83.5%		
非可住地	358.8	30.8%	240.1	10.4%	29.2	29.6%	59.7	9.9%	687.7	16.5%		

資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

●土地利用の分布

<備後圏都市計画区域>

- ・ JR 福塩線沿線や国道 486 号沿道の市街地は、住・商・工が混在した土地利用となっています。
- ・ 商業用地は、府中駅周辺や国道 486 号沿道に多く立地しています。
- ・ 工業用地は、北部に大規模な工業団地が形成されています。
- ・ 東部や国道 486 号と芦田川の間市街地は、農地と住宅地が混在した土地利用となっています。

<上下都市計画区域>

- ・ 上下駅の東側に、住宅用地と商業用地が混在した市街地が形成されています。
- ・ 用途地域の外縁部は、住宅用地、農地、工業用地が混在しています。

備後圏都市計画区域の土地利用の分布をみると、住宅用地が広範囲に分布しています。商業用地は府中駅の周辺や国道 486 号沿道に立地しています。工業用地は北部に大規模な集積がみられるほか、JR 福塩線の沿線や芦田川沿いに様々な規模の工業用地が立地しており、住・商・工が混在した市街地が形成されています。

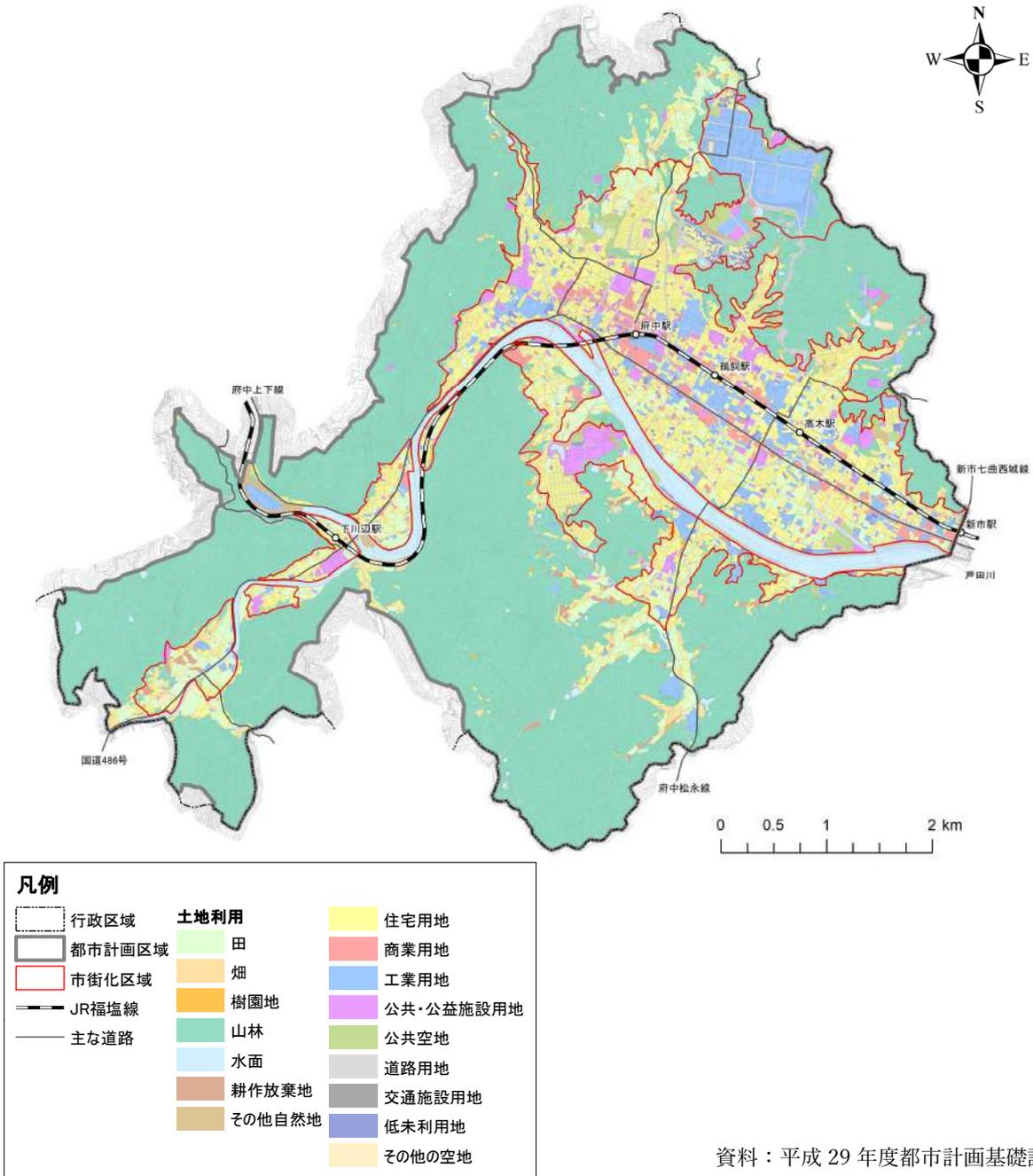
市街化区域の東部や国道 486 号と芦田川の間には田畑が多く、農地と住宅が混在した土地利用となっています。そのほか、市街化区域の外縁部や西部（下川辺駅周辺や三郎丸町）にも田畑が多く残っています。特に、三郎丸町には耕作放棄地が多くみられます。また、府中駅の周辺や国道 486 号沿道、桜が丘周辺には低未利用地が多く分布しています。

市街化調整区域は大部分が山林となっており、北部や南部に集落地や農地がみられます。

上下都市計画区域の土地利用の分布をみると、上下駅の東側には住宅用地と商業用地が混在しながら広がっています。用途地域の外縁部は、住宅用地、農地、工業用地が混在した土地利用となっています。また、上下駅周辺には低未利用地が多く分布しています。

用途地域外は大部分が山林ですが、東部や北部にはまとまった農地が広がっています。

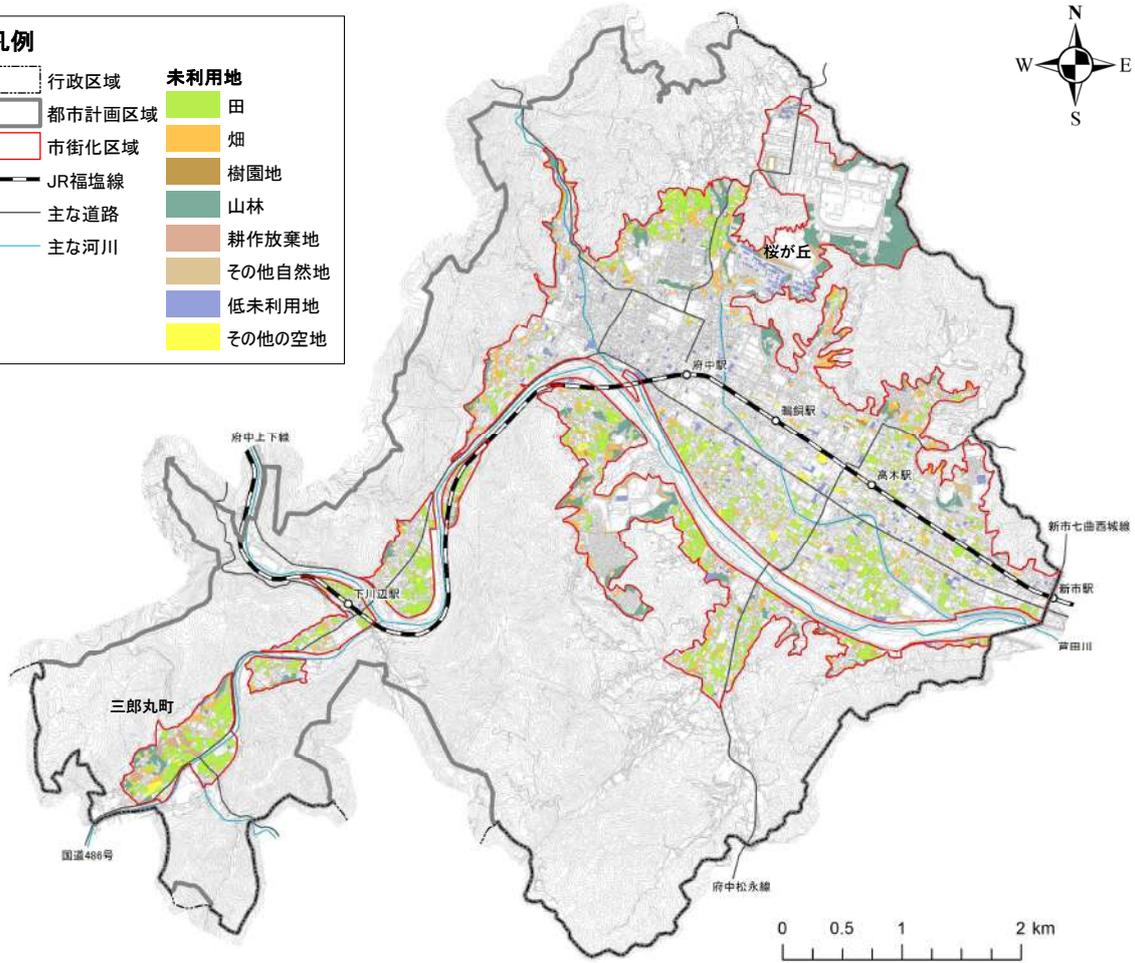
○土地利用現況図（備後圏都市計画区域）



資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

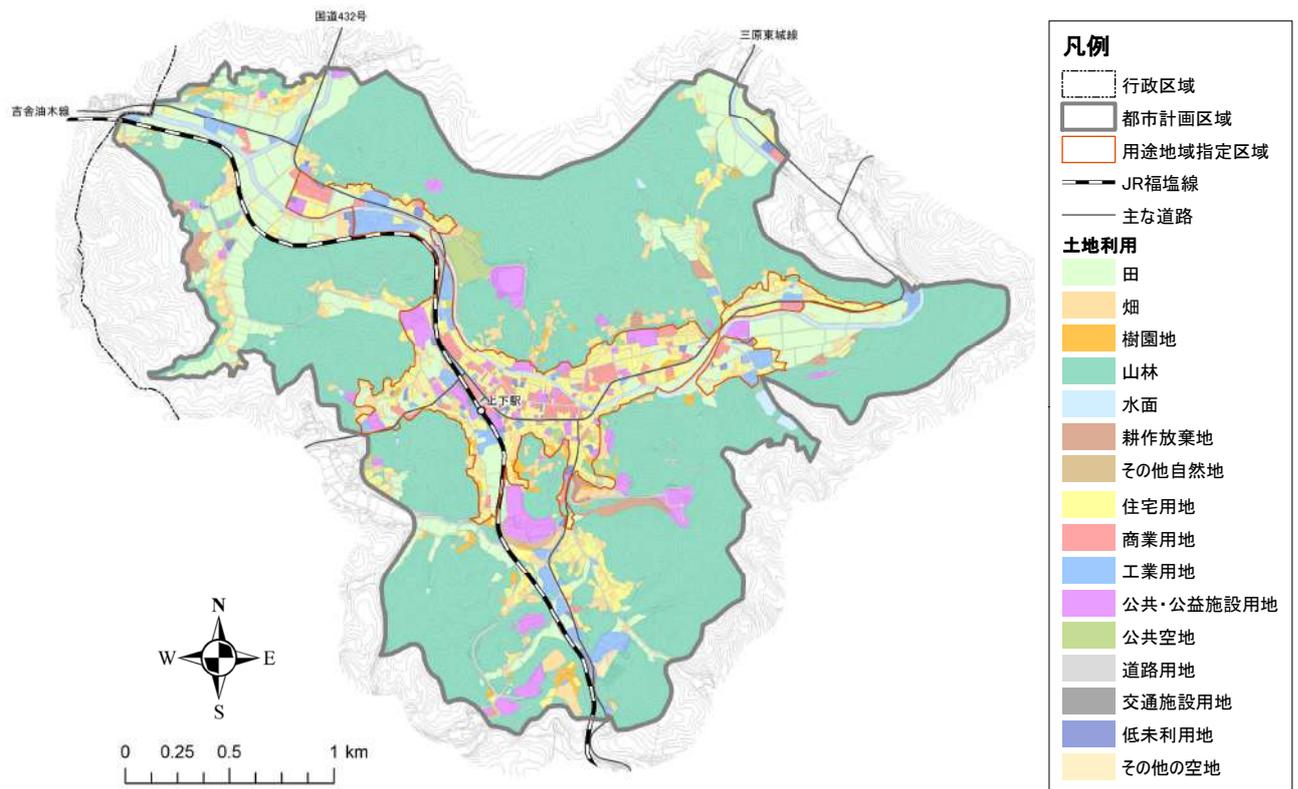
○市街化区域内の低未利用地等の分布（備後圏都市計画区域）

凡例	
	行政区域
	都市計画区域
	市街化区域
	JR福塩線
	主な道路
	主な河川
	未利用地
	田
	畑
	樹園地
	山林
	耕作放棄地
	その他自然地
	低未利用地
	その他の空地

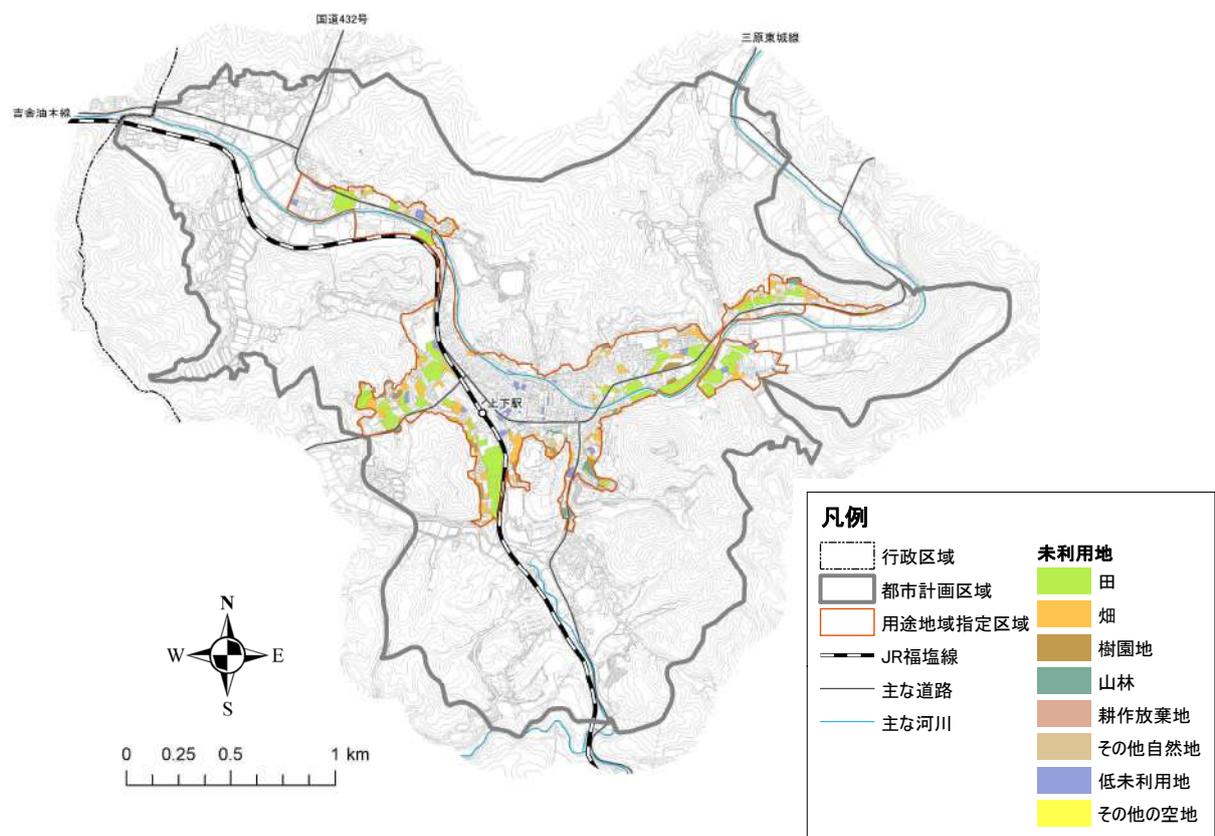


資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

○土地利用現況図（上下都市計画区域）



○用途地域内の低未利用地等の分布（上下都市計画区域）



資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

(2) 空き家

- ・ 空き家が増加傾向にあり、平成 30 年時点で住宅の約 2 割を占めています。
- ・ 府中駅の北西や上下駅の東側など、古くからの市街地に空き家が多くみられます。

本市の空き家数は増加傾向にあり、平成 30 年時点で 3,370 軒と平成 10 年からの 20 年間で 1,200 軒増加しています。住宅総数も増加傾向にありますが、空き家率も上昇傾向にあり、平成 30 年時点で 18.6%と住宅の約 2 割を占めています。

空き家の分布をみると、府中駅の北西や上下駅の東側など、古くからの市街地に多くみられます。

○空き家の推移

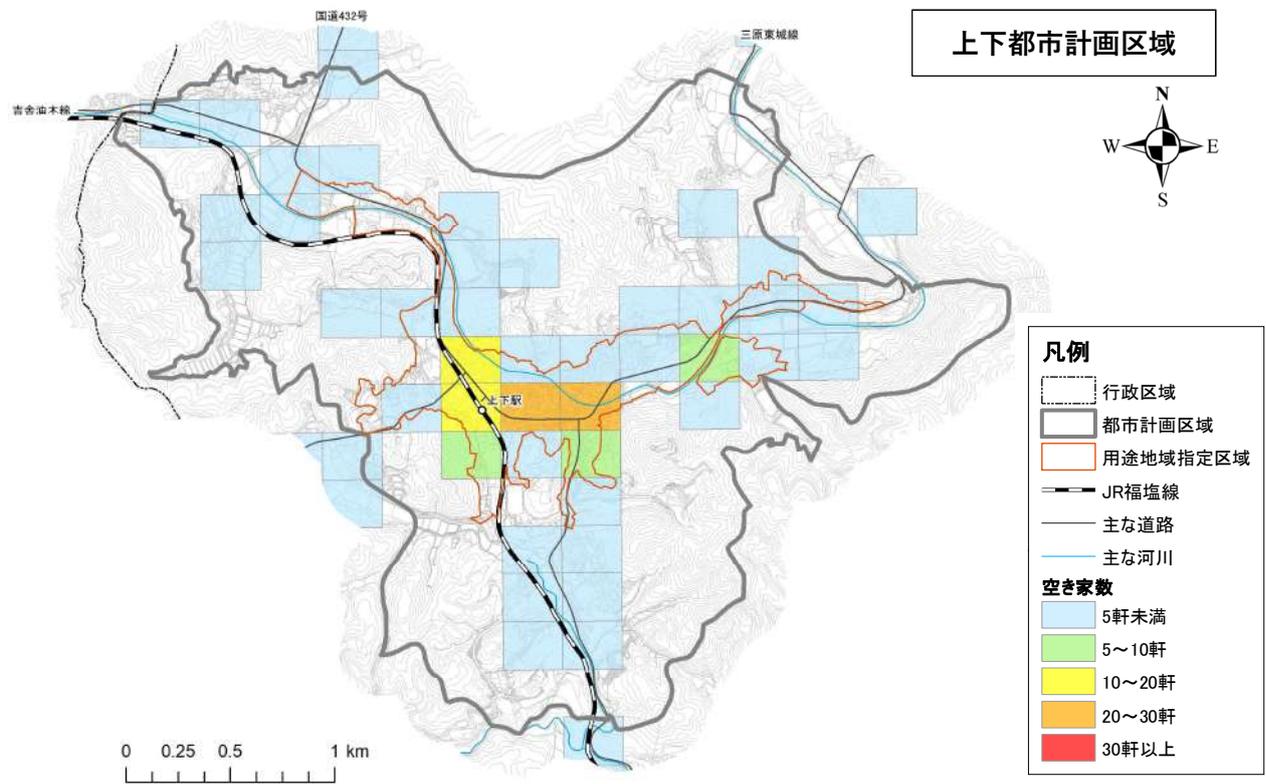
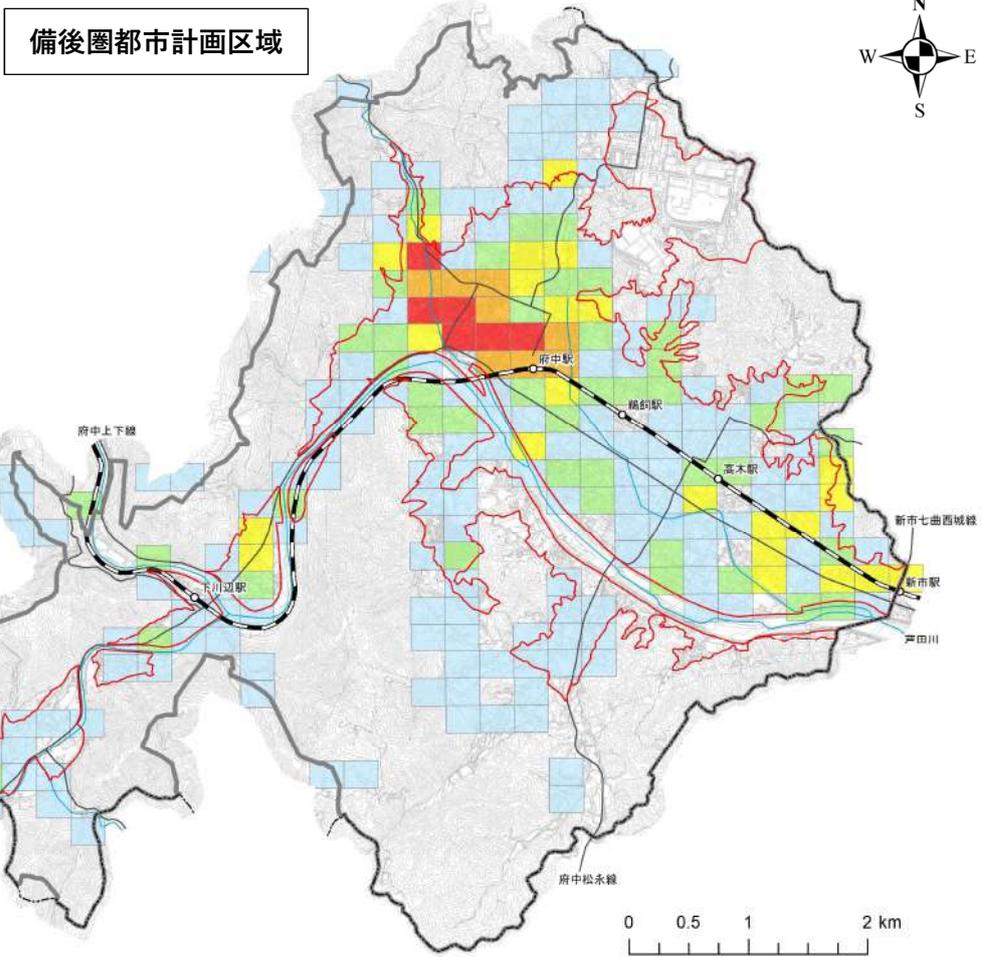


	住宅総数 (軒)	空き家数 (軒)	空き家率
平成10年	14,850	2,170	14.6%
平成15年	14,690	2,030	13.8%
平成20年	17,880	2,610	14.6%
平成25年	18,280	3,350	18.3%
平成30年	18,070	3,370	18.6%

※平成 15 年以前は旧上下町を含まない

資料：住宅・土地統計調査

○空き家の分布



資料：府中市提供データを 250m メッシュ単位で集計

1-5 市街化動向

(1) 人口集中地区 (DID)

- DID は縮小傾向となっています。
- DID 人口密度は減少が続いており、市街地の低密度化が進行しています。

本市の DID 面積は、令和 2 年時点で 568ha と市街化区域の約 4 割を占めています。また、DID 人口は 18,628 人で全人口の約 4 割を占めています。昭和 45 年以降の推移をみると、DID 人口・DID 面積ともに、平成 7 年にかけて増加していましたが、以降は減少に転じています。

DID 人口密度は減少が続いており、平成 7 年時点で市街化区域の目安である 40 人/ha を下回り、令和 2 年時点では 32.8 人/ha となるなど、市街地の低密度化が進行しています。

DID の変遷をみると、昭和 45 年時点では府中駅や鶴飼駅の周辺のみでしたが、平成 7 年にかけて南東方向に拡大し、高木駅や新市駅の周辺も DID となっています。平成 7 年以降は縮小に転じ、DID からはずれた地区もありますが、平成 27 年には中須町周辺が新たに DID に指定されています。

○DIDの推移



	DID面積 (ha)	DID人口 (人)	DID人口密度 (人/ha)
昭和45年	320	23,531	73.5
昭和50年	400	23,635	59.1
昭和55年	490	24,398	49.8
昭和60年	480	22,884	47.7
平成2年	600	24,474	40.8
平成7年	700	25,230	36.0
平成12年	649	23,378	36.0
平成17年	645	21,984	34.1
平成22年	637	20,859	32.7
平成27年	606	19,569	32.3
令和2年	568	18,628	32.8

資料：国勢調査

(2) 開発許可

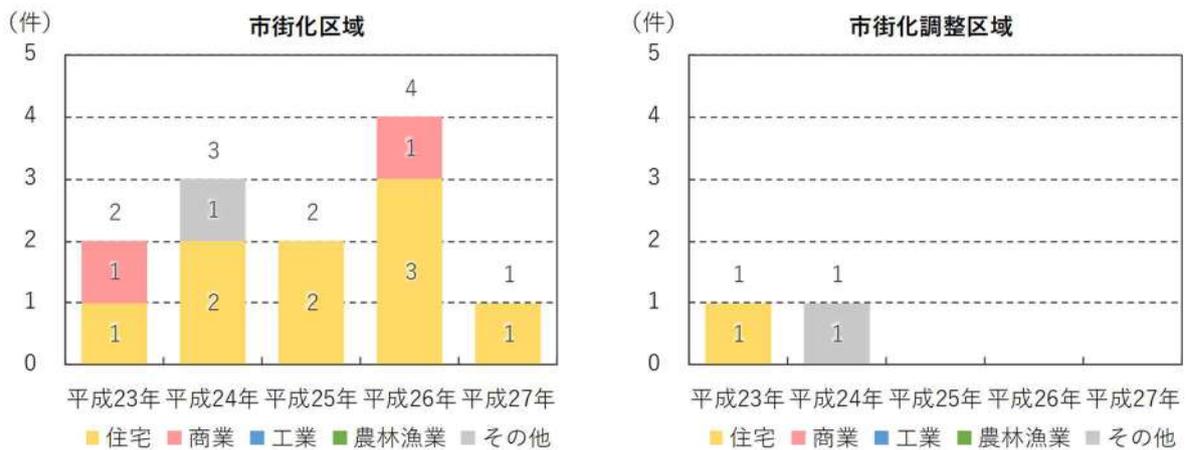
- ・本市における、大規模な開発需要は低い状況です。
- ・市街地における住宅用途の開発や幹線道路沿道での商業用途の開発が多く、工業用途の開発はみられません。

市街化区域における開発許可件数は平成23年から平成27年の5年間で12件となっており、開発許可制度にかかるような大規模な開発（1,000㎡以上）は年に1～4件と少ない状況です。開発用途は住宅が多く、商業は2件、工業は0件となっています。開発許可面積は、平成24年のその他用途、平成26年の商業用途の面積が大きいほかは、1件あたり1,000～2,000㎡程度となっています。

市街化調整区域における開発許可件数は2件となっています。平成25年以降の開発はなく、市街化調整区域で開発をするほどの開発需要はみられない状況です。

開発許可の位置をみると、住宅用途の開発は府中駅から高木駅にかけての市街地に点在しています。商業用途の開発は国道486号と府中松永線の沿道で実施されています。

○開発許可件数の推移



○開発許可面積の推移



資料：平成29年度都市計画基礎調査

○開発許可の推移

		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	合計	
市街化区域	住宅	件数 (件)	1	2	2	3	1	9
		面積 (㎡)	1,343	3,441	3,284	5,109	1,177	14,355
	商業	件数 (件)	1	0	0	1	0	2
		面積 (㎡)	1,741	0	0	2,953	0	4,693
	工業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	その他	件数 (件)	0	1	0	0	0	1
		面積 (㎡)	0	230	0	0	0	230
	合計	件数 (件)	2	3	2	4	1	12
		面積 (㎡)	3,084	3,671	3,284	8,062	1,177	19,278
市街化調整区域	住宅	件数 (件)	1	0	0	0	0	1
		面積 (㎡)	486	0	0	0	0	486
	商業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	工業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	その他	件数 (件)	0	1	0	0	0	1
		面積 (㎡)	0	230	0	0	0	230
	合計	件数 (件)	1	1	0	0	0	2
		面積 (㎡)	486	230	0	0	0	716
合計	住宅	件数 (件)	2	2	2	3	1	10
		面積 (㎡)	1,829	3,441	3,284	5,109	1,177	14,840
	商業	件数 (件)	1	0	0	1	0	2
		面積 (㎡)	1,741	0	0	2,953	0	4,693
	工業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	件数 (件)	0	0	0	0	0	0
		面積 (㎡)	0	0	0	0	0	0
	その他	件数 (件)	0	2	0	0	0	2
		面積 (㎡)	0	460	0	0	0	460
	合計	件数 (件)	3	4	2	4	1	14
		面積 (㎡)	3,570	3,901	3,284	8,062	1,177	19,993

資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

(3) 農地転用

- ・農地転用件数は増加傾向にあります。
- ・高木駅の東側や国道486号の南側を中心に、市街化区域外縁部や幹線道路沿道での転用が多く、市街地の拡散が進行しています。

本市の農地転用は、件数・面積とも平成21年に大きく減少しましたが、その後は増加傾向にあります。転用用途は住宅用地やその他が多く、増加傾向にあります。工業用地は平成21年まで0件でしたが、その後1~5件で推移しています。

農地転用の分布をみると、府中駅から東側の市街地、特に、高木駅の東側や国道486号の南側に多くみられるなど、市街地が拡散している様子が伺えます。いずれの用途も広範囲に点在していますが、住宅用地は市街化区域の外縁部や幹線道路の背後地に多く、その他用地は幹線道路等の沿道に多くなっています。上下都市計画区域における農地転用は少なく、幹線道路の沿道に点在している程度です。

○農地転用件数の推移



○農地転用面積の推移



資料：府中市統計要覧

○農地転用の推移

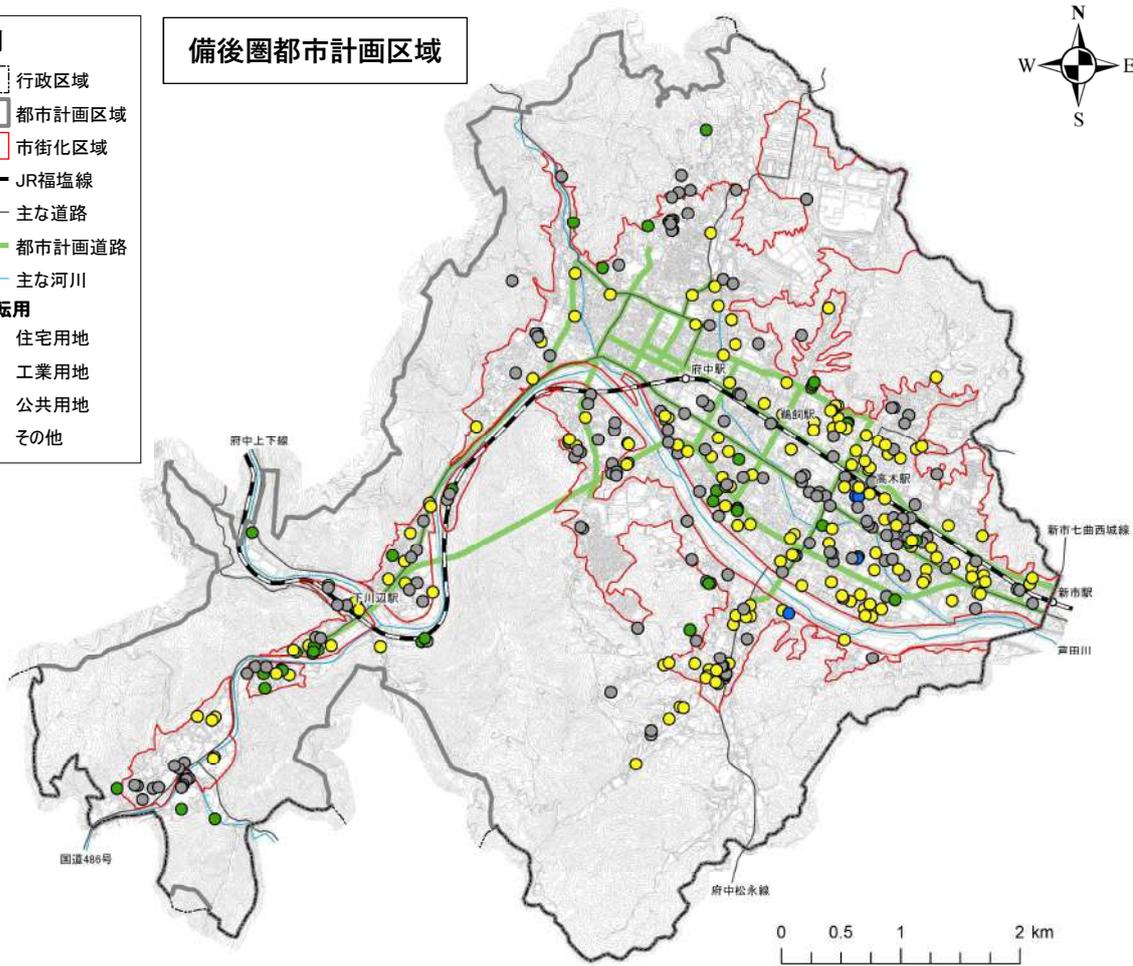
区分	総数		住宅用地		工業用地		その他	
	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
平成17年	55	11,889	31	11,889	0	0	24	12,063
平成18年	86	35,833	51	22,845	0	0	35	12,988
平成19年	74	27,996	44	18,654	0	0	30	9,342
平成20年	78	28,418	51	16,783	0	0	27	11,635
平成21年	24	6,615	16	4,978	0	0	8	1,637
平成22年	39	13,895	23	7,837	3	1,805	13	4,253
平成23年	68	19,976	33	9,062	5	5,113	30	5,801
平成24年	77	27,846	39	11,673	4	4,133	34	12,040
平成25年	99	38,564	57	17,025	2	934	40	20,605
平成26年	117	52,910	49	16,525	1	160	67	36,225
平成27年	96	33,065	56	13,925	3	3,018	37	16,122
平成28年	73	31,230	48	16,051	2	612	23	14,567
平成29年	87	34,376	56	18,483	4	1,180	27	14,713
平成30年	187	65,011	95	24,751	0	0	92	40,259
令和元年	155	59,500	69	20,824	3	1,079	83	37,596

資料：府中市統計要覧

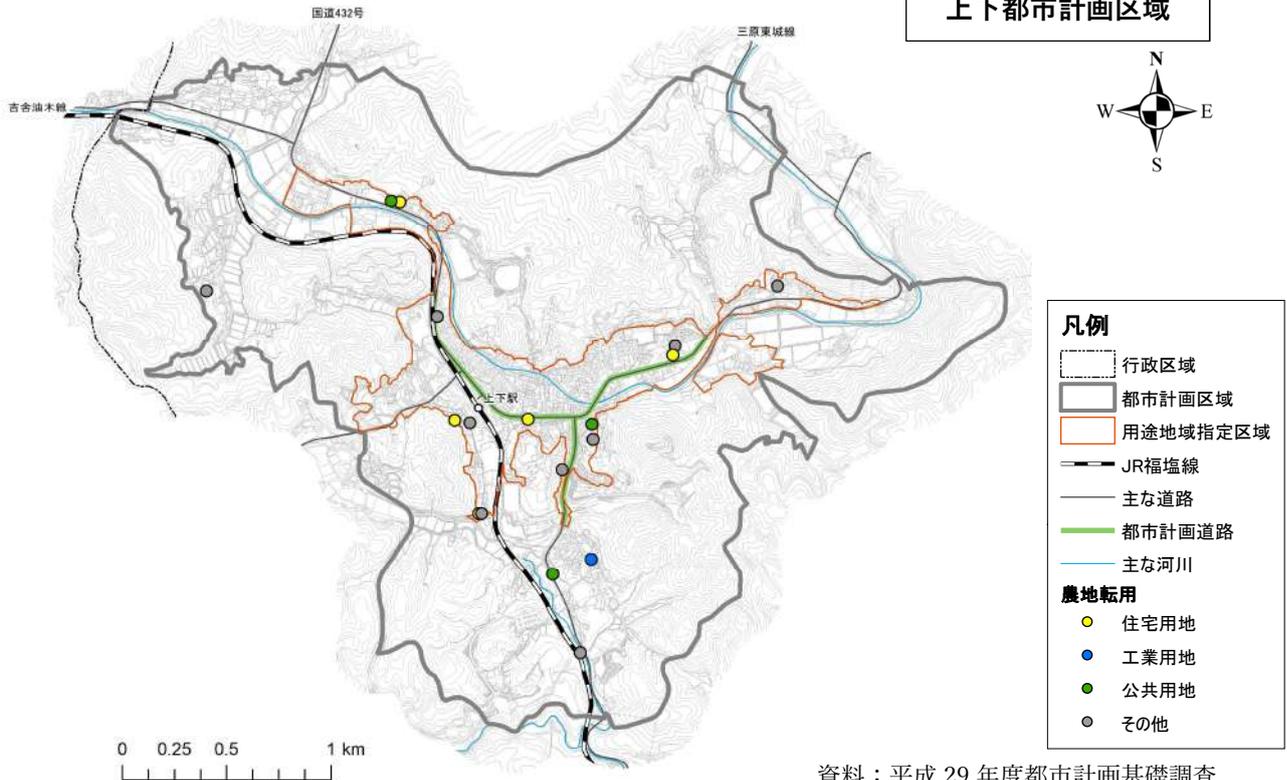
○農地転用の分布（平成23年～平成27年）

- 凡例**
- 行政区域
 - 都市計画区域
 - 市街化区域
 - JR福塩線
 - 主な道路
 - 都市計画道路
 - 主な河川
- 農地転用**
- 住宅用地
 - 工業用地
 - 公共用地
 - その他

備後圏都市計画区域



上下都市計画区域



資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

(4) 新築

- ・新築件数・延床面積ともに増加傾向にあり、大部分を住宅が占めています。
- ・商業は国道 486 号や都市計画道路の沿道、工業は高木駅周辺に多く、特に国道 486 号と南北道路の交差部付近に集中しています。

平成 22 年から平成 27 年にかけての新築件数は 578 件、延床面積は 105,998 ㎡となっており、件数・延床面積とも増減を繰り返していますが、増加傾向にあります。

新築用途は住宅が大部分を占めています。商業・工業の新築は少ないものの、商業の新築は増加傾向にあります。その他用途の新築は平成 24 年以降減少傾向ですが、延床面積の大きい建物が多くなっています。

新築の位置をみると、住宅は市街化区域の広範囲に点在しており、特に桜が丘周辺に多くみられます。商業は国道 486 号や都市計画道路の沿道、工業は高木駅の周辺に多く、特に、国道 486 号と南北道路の交差部付近に集中しています。上下都市計画区域における新築は少なく、幹線道路の沿道や用途地域の外縁部に点在している程度です。

○新築件数の推移



○新築延床面積の推移



○新築の推移

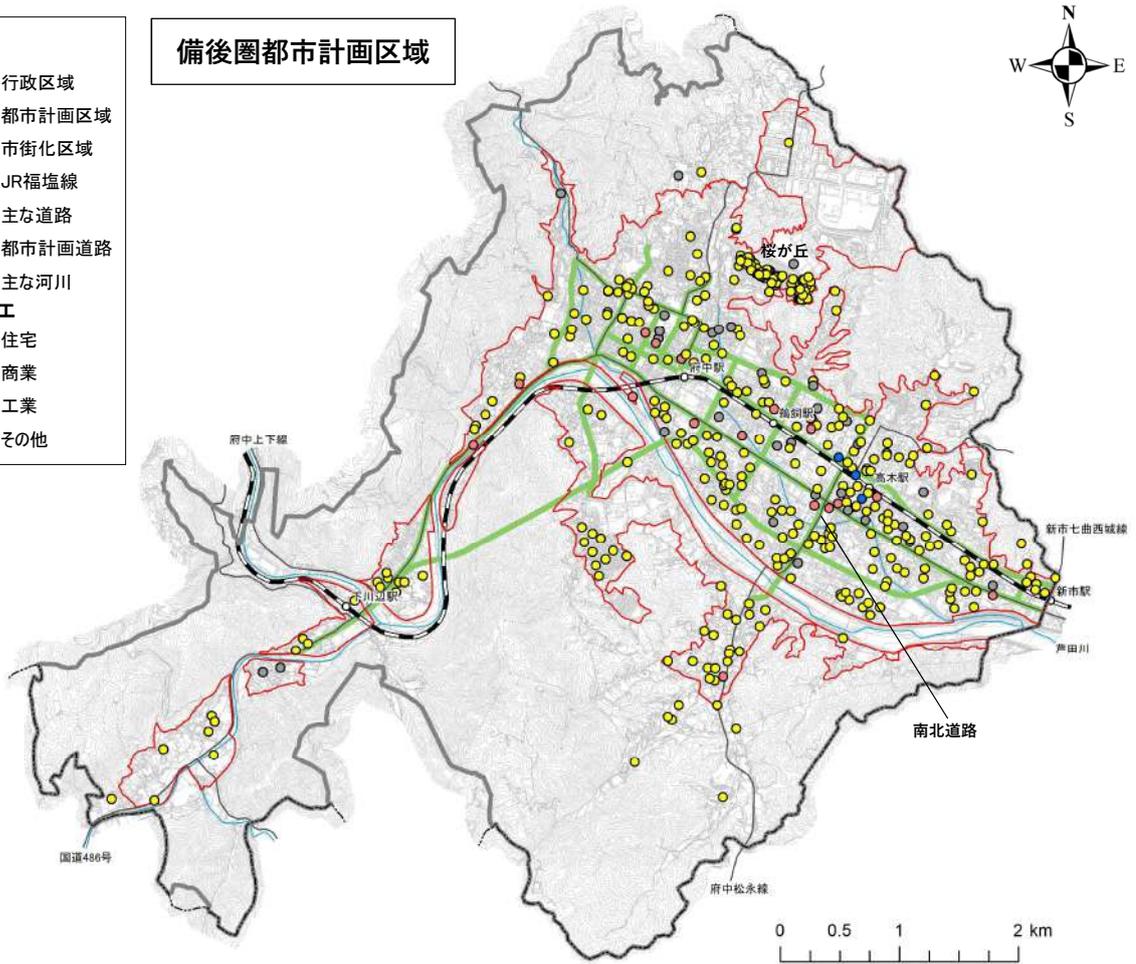
		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	合計
住宅	件数 (件)	20	81	121	111	114	70	517
	延床面積 (㎡)	2,399	11,302	20,067	17,593	14,809	10,115	76,286
商業	件数 (件)	0	3	1	4	7	4	19
	延床面積 (㎡)	0	1,703	196	1,079	1,015	499	4,492
工業	件数 (件)	0	0	2	1	0	1	4
	延床面積 (㎡)	0	0	2,816	215	0	288	3,319
その他	件数 (件)	2	3	11	6	8	8	38
	延床面積 (㎡)	106	354	1,374	5,166	11,339	3,563	21,901
合計	件数 (件)	22	87	135	122	129	83	578
	延床面積 (㎡)	2,504	13,359	24,453	24,053	27,163	14,465	105,998

資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

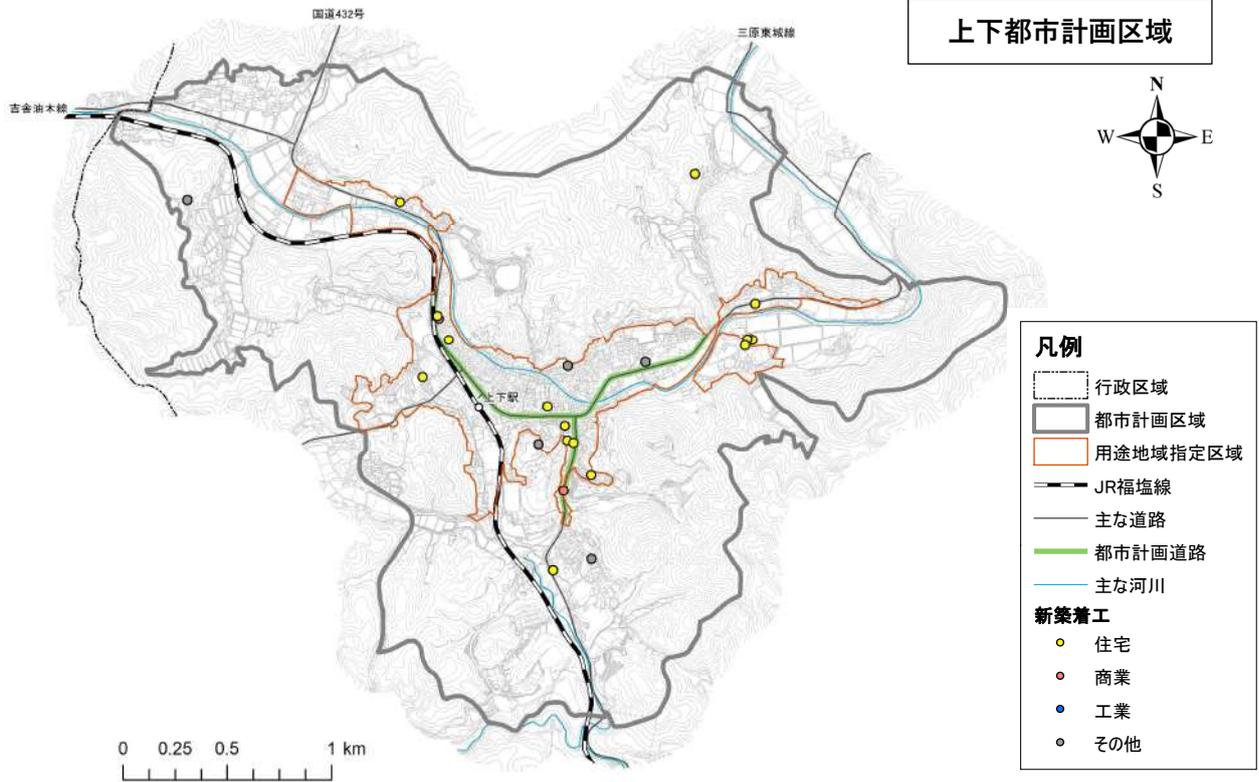
○新築の分布

- 凡例**
- 行政区域
 - 都市計画区域
 - 市街化区域
 - JR福塩線
 - 主な道路
 - 都市計画道路
 - 主な河川
- 新築着工**
- 住宅
 - 商業
 - 工業
 - その他

備後圏都市計画区域



上下都市計画区域



- 凡例**
- 行政区域
 - 都市計画区域
 - 用途地域指定区域
 - JR福塩線
 - 主な道路
 - 都市計画道路
 - 主な河川
- 新築着工**
- 住宅
 - 商業
 - 工業
 - その他

資料：平成 29 年度都市計画基礎調査

1-6 道路・交通

(1) 道路

・国道 486 号、国道 432 号、主要地方道府中上下線、主要地方道府中松永線を主とした道路網が形成されています。

本市の道路網は、国道 486 号、国道 432 号の 2 路線に加え、主要地方道府中上下線、府中松永線を主とした 6 路線の主要地方道とそれを補完する一般県道 14 路線が骨格となって形成されています。

国道 486 号は南部の市街地を横断し、広域的な幹線道路ネットワークを形成しています。国道 486 号からは市域外縁部及び隣接市町に向かって、主要地方道と一般県道が通っています。国道 432 号は上下地域を縦断しています。また、府中上下線が南部の市街地と上下地域を結んでいます。

(2) 公共交通

●鉄道

- ・福山駅～府中駅間に比べ、府中駅より西側の運行本数が少ない状況です。
- ・定期での乗車人員は一定の利用者数がみられるため、通勤・通学等における重要な交通手段となっています。

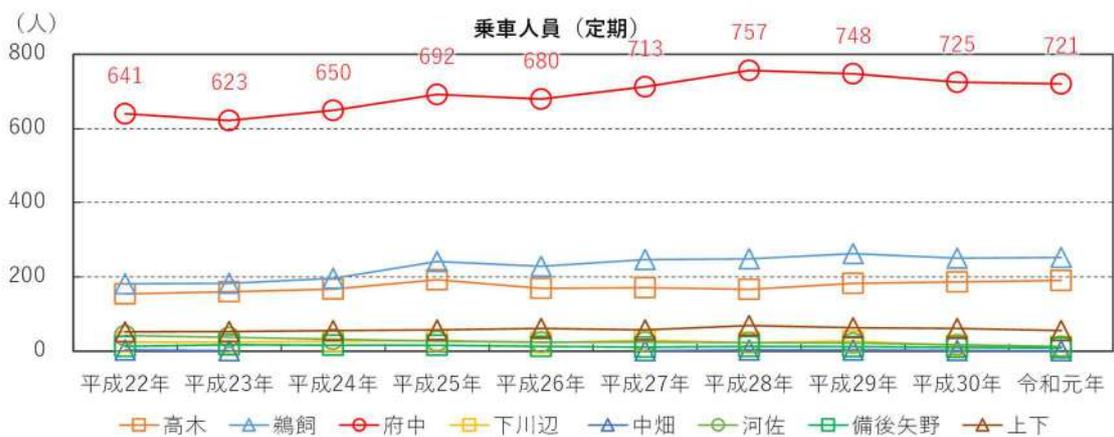
本市には福山市と三次市を結ぶJR福塩線が通っており、市内には8駅が立地しています。福山駅～府中駅間は1時間に1～3本（福山方面28本/日、府中方面32本/日）の運行本数、府中駅～上下駅間は1日5本のみの運行本数となっています。

普通運賃での乗車人員は減少傾向が続いているが、定期での乗車人員は増加傾向にあり、平成30年以降は微減となっているが一定の利用者数がみられるため、通勤・通学等における重要な交通手段として利用されています。

駅別の乗車人員をみると、府中駅の乗車人員が突出しています。普通運賃での乗車人員は平成26年以降概ね横ばいで推移しており、定期での乗車人員は増加傾向にあり、平成30年以降は微減となっているが一定の利用者数がみられます。

その他の駅についてみると、いずれの駅も普通運賃での乗車人数は減少もしくは横ばいですが、定期運賃での乗車人員は、高木駅や鶴飼駅などで増加傾向にあるなど、駅周辺での住宅立地が進んでいる様子が伺えます。

○駅別旅客乗車人員（1日平均）の推移



資料：府中市統計要覧

○駅別旅客乗車人員（1日平均）の推移

単位：人

年度	高木		鵜飼		府中		下川辺		中畑		河佐		備後矢野		上下		合計	
	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期
平成20年	74	156	72	182	271	657	7	62	-	10	6	75	2	10	25	50	457	1,202
平成21年	71	160	70	180	250	646	5	23	-	4	6	41	1	10	24	53	427	1,117
平成22年	70	154	70	181	248	641	4	24	-	3	7	42	1	13	23	52	423	1,110
平成23年	71	160	70	182	233	623	4	24	1	1	7	37	1	17	21	53	408	1,097
平成24年	70	167	74	196	222	650	3	27	1	-	6	32	1	16	16	55	393	1,143
平成25年	68	192	70	241	217	692	2	29	-	-	5	27	1	16	14	57	377	1,254
平成26年	65	169	71	228	205	680	2	23	-	-	4	24	1	13	12	61	360	1,198
平成27年	70	171	76	246	211	713	2	29	-	1	4	24	1	11	11	57	375	1,252
平成28年	72	166	77	248	209	757	2	23	-	3	3	23	1	13	10	69	374	1,302
平成29年	72	182	78	262	211	748	1	27	-	3	3	22	1	12	9	63	375	1,319
平成30年	70	186	77	250	196	725	1	15	-	2	2	17	-	10	7	61	353	1,266
令和元年	74	190	79	252	197	721	1	12	-	1	3	13	1	9	7	55	362	1,253

※過去10年を整理

資料：府中市統計要覧

○JR福塩線の運行本数

時	福山駅～府中駅		府中駅～上下駅	
	府中方面	福山方面	上下方面	府中方面
5時	1	2	1	-
6時	2	2	-	1
7時	2	2	1	1
8時	3	2	-	-
9時	2	2	-	-
10時	2	1	-	-
11時	1	2	-	-
12時	2	1	-	-
13時	1	1	-	-
14時	1	1	-	-
15時	1	2	1	1
16時	2	2	-	-
17時	2	2	1	1
18時	2	2	-	-
19時	3	2	1	-
20時	2	1	-	1
21時	1	-	-	-
22時	1	1	-	-
23時	1	-	-	-
合計	32	28	5	5

資料：JR時刻表

●バス

- ・国道 486 号を通る幹線路線のほか、周辺地域や市内各地を結ぶ路線が運行されています。
- ・高速バスは、本市と広島市、東京・大阪・神戸を結ぶ路線が運行されていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い神戸ライナー、備後ライナー、エトワールセット号が運休となっています。

路線バスは、国道 486 号を通り本市と福山市や市出張所（尾道市）を結ぶ広域的な路線のほか、道の駅びんご府中などを起点として周辺地域や市内各地を結ぶ路線が運行されています。また、基本市街地を循環する「ぐるっとバス」が運行されており、運行本数は右回りが 13 本、左回りが 11 本となっています。高速バスは、本市と広島市や東京・大阪・神戸を結ぶ路線が運行されていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い神戸ライナー、備後ライナー、エトワールセット号が運休となっています。

○路線バス運行状況

単位：本

系統	方面	平日	土	日・祝	
福山・新市・府中・市・如水館線	府中・福山間	府中	30	18	18
		福山	30	18	18
	金丸・如水館間	如水館	1	1	0
		金丸	1	1	0
	福山・如水館間	如水館	1	1	1
		福山	2	0	1
	福山・市間	市	8	6	6
		福山	8	6	6
道の駅びんご府中・本山・金丸線	本山・金丸	本山経由	4	3	3
		桜が丘2丁目経由	3	1	1
	道の駅びんご府中	本山経由	4	3	3
		桜が丘2丁目経由	3	1	1
道の駅びんご府中・上下線	道の駅びんご府中	6	6	4	
	上下	6	6	4	
土生栗柄線	道の駅びんご府中	6	4	4	
	府中市民病院	6	4	4	
南宮台団地線	道の駅びんご府中→府中駅前	2	0	0	
	府中駅前→道の駅びんご府中	1	0	0	
ぐるっとバス	右まわり	13		0	
	左まわり	11		0	

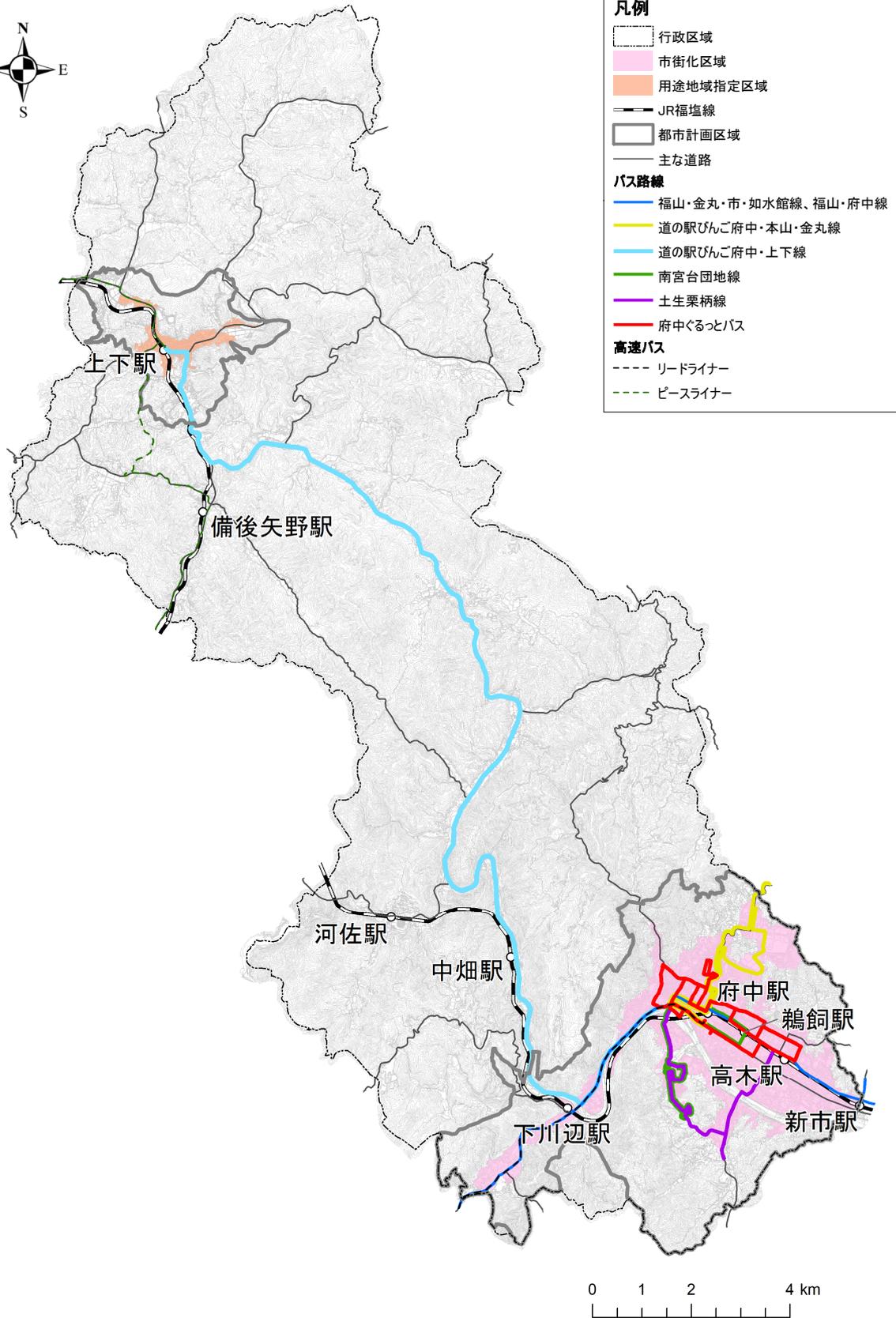
資料：中国バス時刻表（中国バス WEB サイト）

○高速バス運行状況

路線名	事業者名	運行経路	運行本数	備考
リードライナー	中国バス 広交バス	広島バスセンター～府中営業所～道の駅びんご府中	4	
		道の駅びんご府中～府中営業所～広島バスセンター	4	
ピースライナー	中国バス 広交バス	広島バスセンター～上下駅前～甲奴駅前	4	
		甲奴駅前～上下駅前～広島バスセンター	4	
神戸ライナー	中国バス	府中営業所～福山駅～神戸ポートタワー前	2	令和2（2020）年4月13日～新型コロナウイルス感染拡大に伴う運休（令和5（2023）年3月1日時点）
		神戸ポートタワー前～福山駅～府中営業所	2	
びんごライナー	中国バス	府中営業所～福山駅～湊町バスターミナル（大阪）	2	令和5（2023）年3月4日より、福山～大阪間のみ運行再開（令和5（2023）年3月1日時点）
		湊町バスターミナル（大阪）～福山駅～府中営業所	2	
エトワール セト号	中国バス 小田急バス	三原駅前～府中営業所～新宿高速バスターミナル	1	令和4（2022）年8月15日～新型コロナウイルス感染拡大に伴う運休（令和5（2023）年3月1日時点）
		ハイアットリージェンシー東京～府中営業所～三原駅前	1	

資料：中国バス WEB サイト、広交バス WEB サイト

○バス系統図



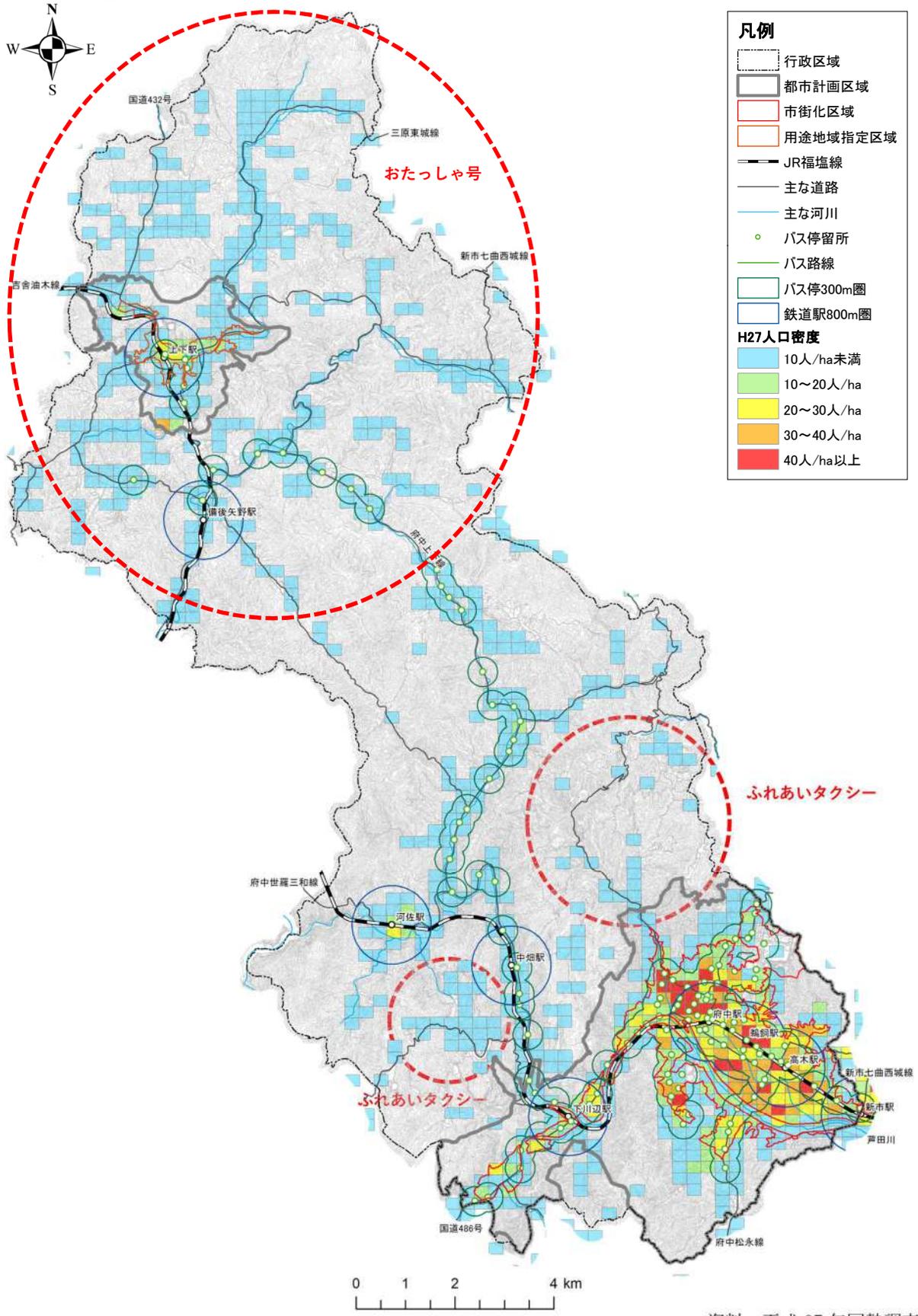
資料：中国バス WEB サイト、NAVITIME バス路線図等

●公共交通空白地

- ・市街化区域や用途地域内は、概ね公共交通の誘致圏内となっています。
- ・誘致圏外の地域には、デマンド型乗合タクシーが運行されています。

公共交通空白地の状況を見ると、人口密度が高い市街化区域や用途地域内では概ね公共交通の誘致圏内となっています。都市計画区域外は、駅周辺や府中上下線沿線を除き、公共交通が通らない地区が多くみられます。これらの地域にはデマンド型の乗合タクシー（おたっしゅ号、ふれあいタクシー）が運行され、自動車等を運転できない住民の移動を支えています。

○公共交通空白地



資料：平成 27 年国勢調査

1-7 都市施設

(1) 都市計画道路

・市街地に格子状に計画され、備後都市計画区域の整備率は62.0%となっています。

本市の都市計画道路は、18路線、33,340mが都市計画決定され、備後都市計画区域の整備済延長は19,070m、整備率は62.0%となっています。

備後圏都市計画区域では市街地に概ね格子状に計画されています。また、国道486号のバイパス機能を持つ路線として、新市駅周辺から府中駅の南側を經由して下川辺駅周辺まで通る府中新市線が計画されています。

○都市計画道路一覧

都計 区域	番号	路線名	幅員 (m)	延長 (m)	車線 数	決定 年月日	変更（最終） 年月日
備後	3・2・006	府中新市線	30	7,290	4	平成8年6月20日	平成17年2月28日
	3・6・101	中須父石線	11	6,720	2	昭和31年2月18日	平成25年8月8日
	3・6・102	中須府中線	8	4,060	2	昭和31年2月18日	平成25年8月8日
	3・6・103	元町出口線	11	1,210	2	昭和31年2月18日	平成28年10月13日
	3・6・104	上開服部田線	11	1,070	2	昭和31年2月18日	平成28年10月13日
	3・6・105	渡り上り五反田線	11	790	2	昭和31年2月18日	平成28年10月13日
	3・6・107	府中駅元町線	11	450	2	昭和31年2月18日	平成28年10月13日
	3・6・108	横井大石谷線	11	880	(2)	昭和31年2月18日	平成3年2月12日
	3・6・109	府中駅西町線	11	660	(2)	昭和31年2月18日	平成3年2月12日
	3・4・110	府中お祭り通り	21	580	2	平成3年2月12日	平成25年8月8日
	3・6・111	西町府中公園線	8	1,000	2	昭和31年2月18日	平成25年8月8日
	3・6・112	剣先巳ノ口線	8	1,290	(2)	昭和31年2月18日	平成8年6月20日
	3・6・113	目崎出口線	14	1,010	2	昭和31年2月18日	平成25年8月8日
	3・6・114	橋ノ外線	11	170	(2)	昭和34年9月28日	平成8年6月20日
	3・4・115	栗柄広谷線	18	1,980	2	平成17年2月28日	
	3・5・116	広谷元町線	14	1,620	2	平成28年10月13日	
上下	3・5・1	切田尻辰の口線	12	2,040	2	昭和32年3月30日	平成22年8月26日
	3・5・2	陣屋植木線	20	520	2	昭和32年3月30日	平成22年8月26日

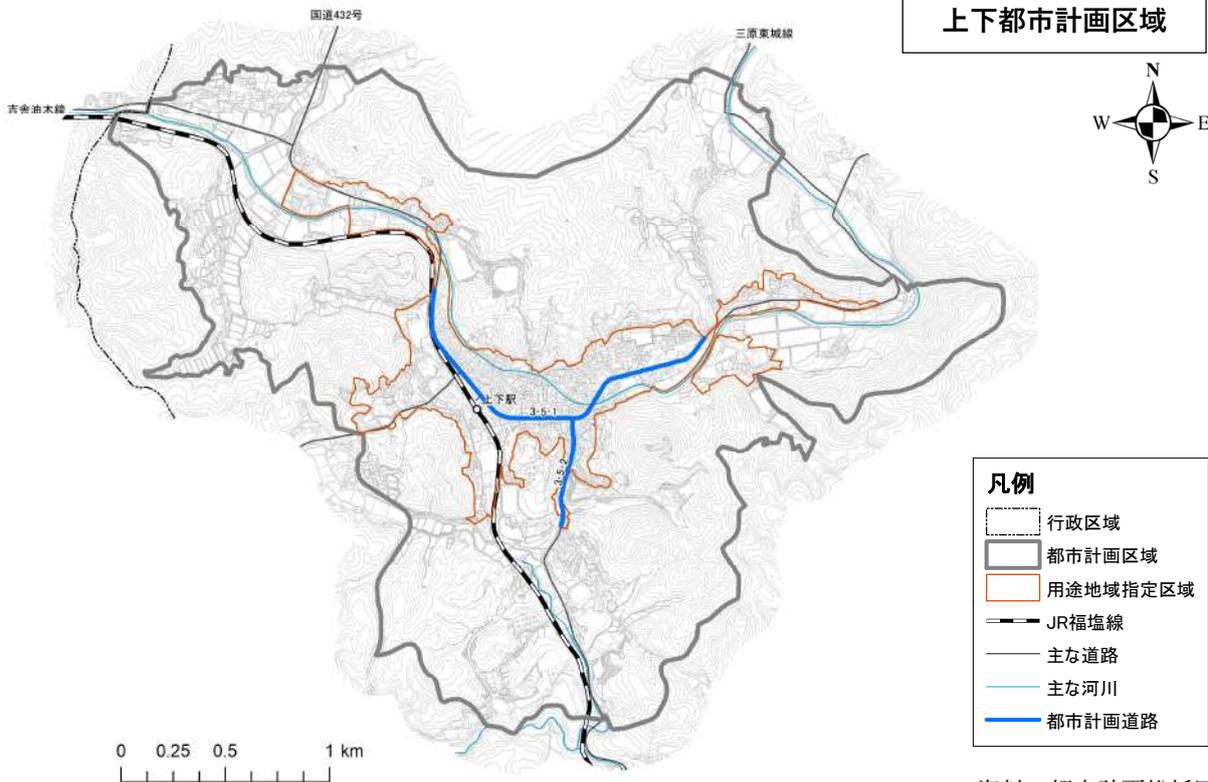
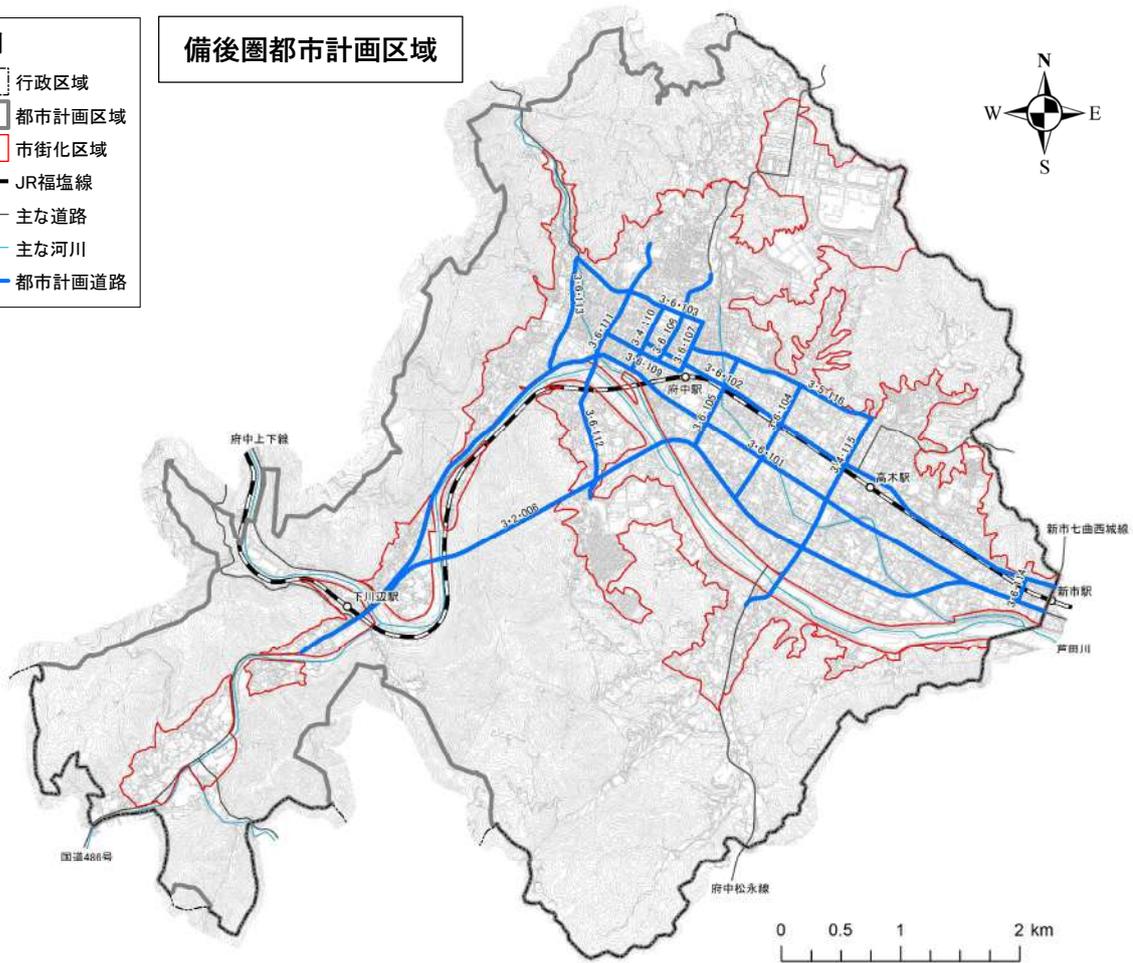
※車線数のうち（）は、車線数を決定していないもの

資料：府中市 WEB サイト

○都市計画道路網図

- 凡例**
- 行政区域
 - 都市計画区域
 - 市街化区域
 - JR福塩線
 - 主な道路
 - 主な河川
 - 都市計画道路

備後圏都市計画区域



資料：都市計画総括図

(2) 都市公園・緑地等

- ・街区公園は市街地にバランス良く配置されていますが、一部少ない地域がみられます。
- ・府中公園や三室公園などの規模の大きい公園は、市街地の外縁部に位置していますが、整備が滞っている状況にあります。

本市の都市計画公園は、36 公園、66.93ha が都市計画決定されており、そのうち街区公園が 26 箇所、近隣公園が 5 箇所、特殊公園が 2 箇所、総合公園が 1 箇所、運動公園が 1 箇所、緑地が 1 箇所となっています。また、都市計画公園以外の都市公園が 10 箇所、都市緑地が 1 箇所整備されています。

都市計画公園の整備状況をみると、街区公園は全て供用済となっています。総合公園の府中公園、特殊公園の三室公園、近隣公園の中須公園、運動公園の上下運動公園は一部供用済、近隣公園の辰山公園は未供用となっており、規模の大きい公園の整備が滞っている状況にあります。

備後圏都市計画区域内の都市公園・緑地等の分布をみると、街区公園（都市計画決定されていない都市公園含む）が、市街化区域の広範囲にバランス良く分布していますが、一部、少ない地域がみられます。府中公園や三室公園、近隣公園などの規模の大きい公園は市街地の外縁部に立地しています。

○都市公園・緑地等一覧

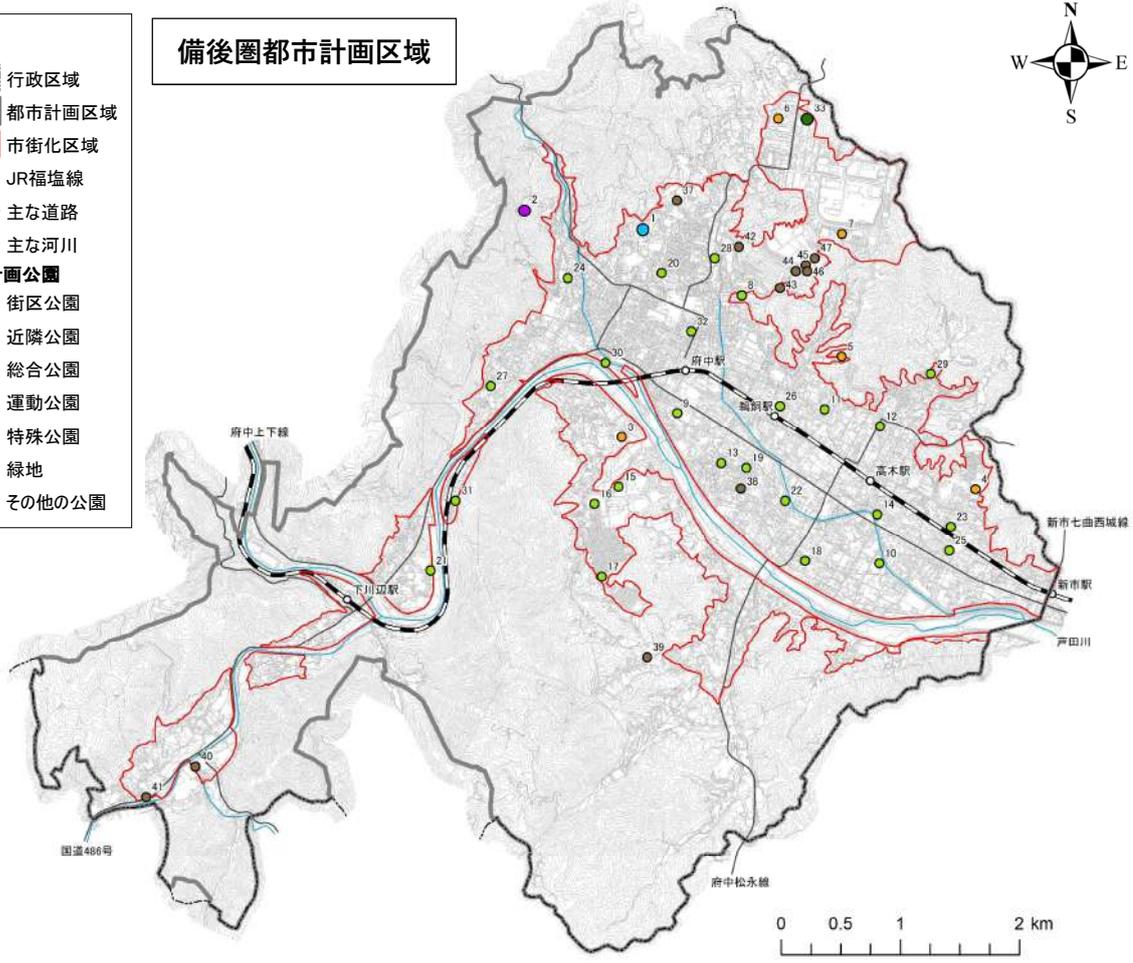
都計 区域	種別	N o	番号	公園名	面積 (ha)	供用・未 供用の別	決定 年月日	変更(最終) 年月日
備後	総合	1	5・5・101	府中公園	14.00	一部供用	昭和34年4月15日	昭和51年10月15日
	特殊	2	7・4・101	三室公園	9.00	一部供用	昭和31年2月18日	昭和40年7月6日
	近隣	3	3・3・101	辰山公園	1.90	未供用	昭和31年2月18日	
		4	3・3・12	中須公園	1.50	一部供用	昭和38年1月22日	昭和49年12月24日
		5	3・3・13	ウカイランド公園	2.10	供用	昭和56年8月7日	
		6	3・3・14	月見ヶ丘公園	1.00	供用	昭和58年3月18日	
		7	3・3・15	段原公園	2.30	供用	平成6年2月21日	
	街区	8	2・2・101	元町北公園	0.21	供用	昭和47年12月23日	平成13年7月23日
		9	2・2・102	府川公園	0.18	供用	昭和51年10月13日	平成27年3月30日
		10	2・2・103	中須児童公園	0.30	供用	昭和38年1月22日	
		11	2・2・104	鶉飼児童公園	0.13	供用	昭和38年1月22日	
		12	2・2・105	広谷児童公園	0.13	供用	昭和47年12月23日	
		13	2・2・106	高木児童公園	0.22	供用	昭和48年3月13日	
		14	2・2・107	国府児童公園	0.19	供用	昭和48年6月5日	
		15	2・2・108	土生児童公園	0.82	供用	昭和49年12月21日	
		16	2・2・109	緑ヶ丘1号児童公園	0.10	供用	昭和49年12月21日	
		17	2・2・110	緑ヶ丘2号児童公園	0.18	供用	昭和49年12月21日	
		18	2・2・111	稲荷木児童公園	0.12	供用	昭和49年12月21日	
		19	2・2・112	古川公園	0.10	供用	平成8年6月20日	
		20	2・2・113	見晴団地南児童公園	0.16	供用	昭和49年12月21日	
		21	2・2・114	父石1号児童公園	0.12	供用	昭和51年10月13日	平成2年10月28日
		22	2・2・115	下樋掛児童公園	0.12	供用	昭和52年6月11日	
		23	2・2・116	中須2号児童公園	0.10	供用	昭和53年6月16日	
		24	2・2・117	西ッ子児童公園	0.10	供用	昭和54年2月10日	平成4年1月13日
		25	2・2・118	中之町公園	0.13	供用	昭和54年2月10日	平成20年2月29日
		26	2・2・119	鶉飼西公園	0.21	供用	昭和55年2月20日	平成27年3月30日
		27	2・2・120	菅谷児童公園	0.11	供用	昭和58年3月18日	
		28	2・2・121	門田池児童公園	0.43	供用	昭和60年4月1日	
		29	2・2・122	稲月児童公園	0.11	供用	平成3年10月28日	
		30	2・2・123	こどもの国公園	0.26	供用	平成3年10月28日	平成28年8月10日
		31	2・2・124	前原児童公園	0.13	供用	平成4年2月28日	
		32	2・2・125	元町公園	0.12	供用	平成7年3月10日	
	上下	緑地	33	10	月見ヶ丘緑地	0.50	供用	昭和58年3月18日
運動		34	6・5・1	上下運動公園	16.70	一部供用	昭和56年9月8日	平成8年3月4日
特殊		35	2	中山公園	13.00	供用	昭和32年3月30日	
-	街区	36	1	吉田公園	0.15	供用	昭和32年3月30日	昭和49年12月24日
	その他	37	-	親和公園	0.10			
	その他	38	-	中町児童公園	0.10			
	その他	39	-	栗柄西児童公園	0.11			
	その他	40	-	河南児童公園	0.10			
	その他	41	-	三郎丸児童公園	0.41			
	その他	42	-	桜が丘ふれあい公園	0.16			
	その他	43	-	桜が丘そよかぜ公園	0.20			
	その他	44	-	桜が丘わんぱく公園	0.27			
	その他	45	-	桜が丘恐竜公園	0.49			
	その他	46	-	桜が丘わかば公園	0.13			
	その他	47	-	桜が丘緑地	0.24			

資料：府中市 WEB サイト、府中市統計要覧

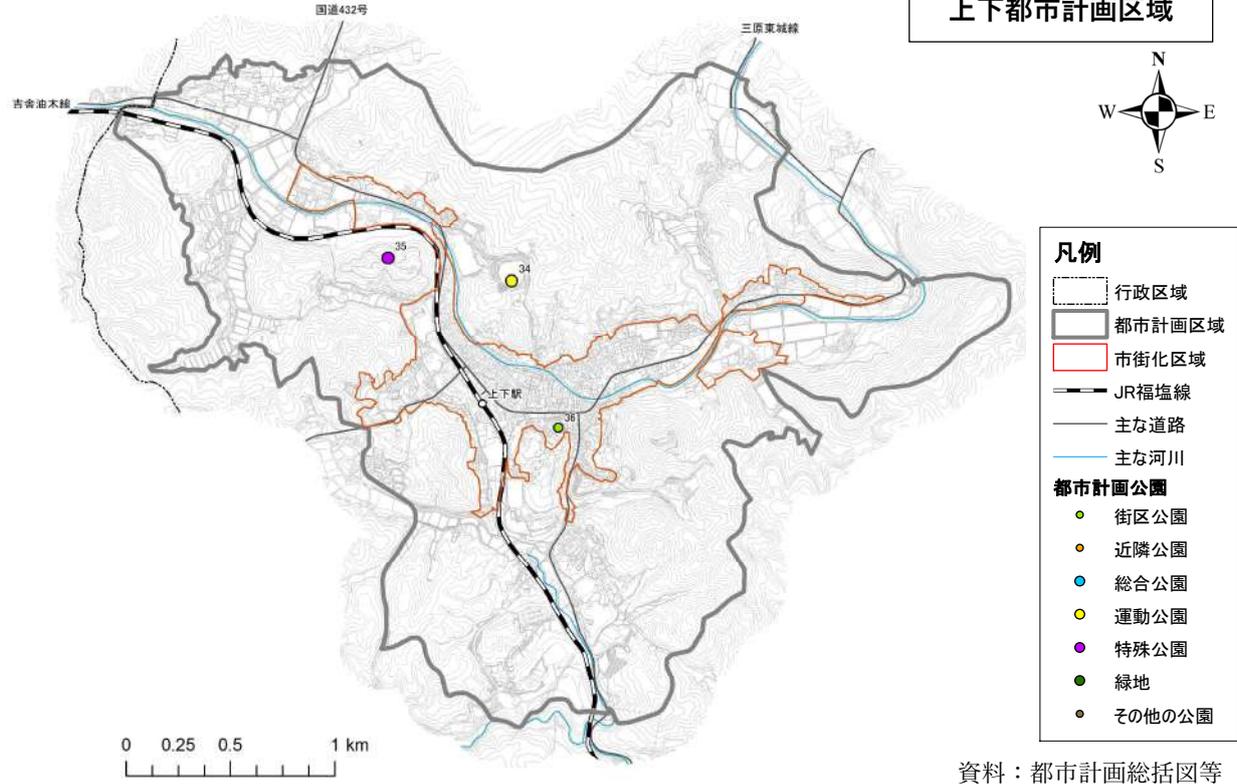
○都市公園・緑地等の分布

- 凡例**
- 行政区域
 - 都市計画区域
 - 市街化区域
 - JR福塩線
 - 主な道路
 - 主な河川
- 都市計画公園**
- 街区公園
 - 近隣公園
 - 総合公園
 - 運動公園
 - 特殊公園
 - 緑地
 - その他の公園

備後圏都市計画区域



上下都市計画区域



- 凡例**
- 行政区域
 - 都市計画区域
 - 市街化区域
 - JR福塩線
 - 主な道路
 - 主な河川
- 都市計画公園**
- 街区公園
 - 近隣公園
 - 総合公園
 - 運動公園
 - 特殊公園
 - 緑地
 - その他の公園

資料：都市計画総括図等

(3) 下水道等

- ・平成30年度時点の汚水処理人口普及率は65.5%となっています。
- ・上下処理区では大部分の整備が完了していますが、府中処理区では未整備区域が多く残っています。

本市の汚水処理は、公共下水道、コミュニティプラント、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲み取りにより実施されており、平成30年度時点の汚水処理人口普及率は65.5%となっています。

平成30年度末の公共下水道の整備状況をみると、上下処理区の整備率は92.8%と整備済区域が大部分を占めています。府中処理区の整備率は29.7%と未整備区域が多く残っている状況です。令和8年度までには、整備済区域に隣接する区域や中須町において公共下水道が整備される予定です。

○汚水処理状況の推移

	公共 下水道 (人)	コミュニティ プラント (人)	合併処理 浄化槽 (人)	単独処理 浄化槽 (人)	汲み取り (人)	合計 (人)	下水道処理 人口普及率	汚水処理 人口普及率
平成25年度	12,671	1,324	9,898	14,016	4,731	42,640	29.7%	56.0%
平成26年度	13,004	1,326	10,006	13,926	3,858	42,120	30.9%	57.8%
平成27年度	14,231	219	10,573	12,490	3,589	41,102	34.6%	60.9%
平成28年度	14,160	219	10,363	12,366	3,504	40,612	34.9%	60.9%
平成29年度	14,240	219	11,030	11,400	3,118	40,007	35.6%	63.7%
平成30年度	14,267	219	11,316	10,768	2,830	39,400	36.2%	65.5%

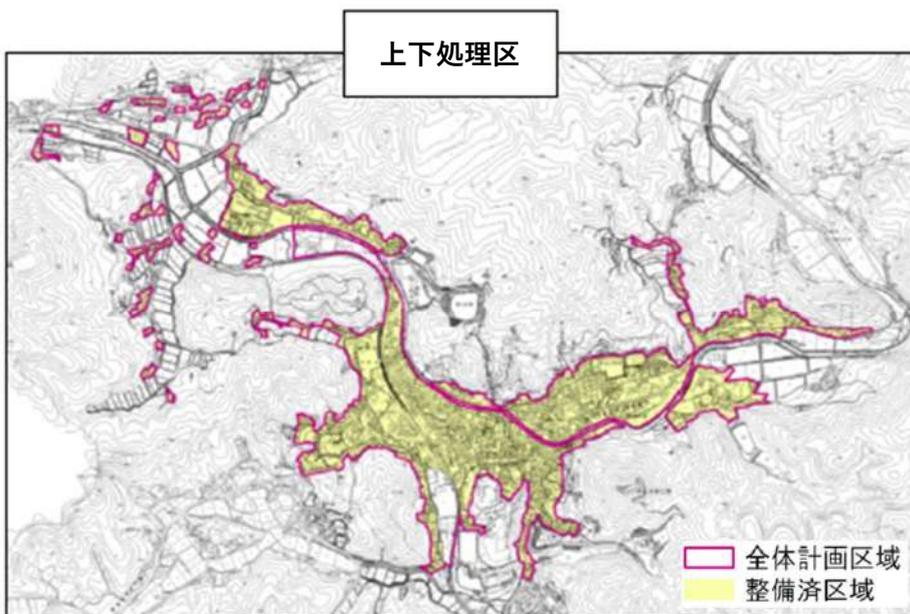
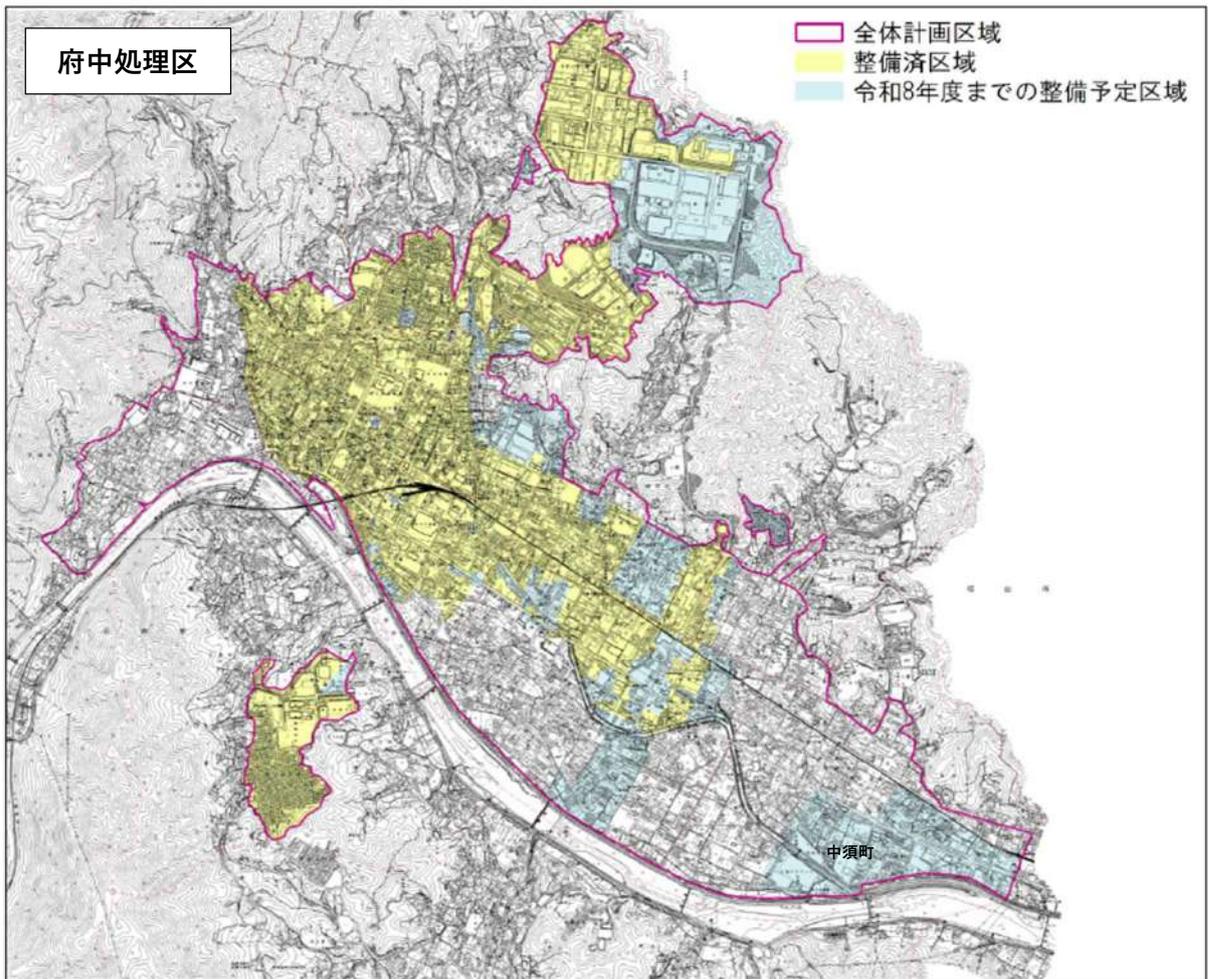
資料：府中市汚水処理施設整備構想

○公共下水道の整備状況

処理区	供用開始	全体計画区域 (ha)	整備済区域 (ha)	未整備区域 (ha)	整備率
府中	平成6年4月1日	1,182.8	351.4	831.4	29.7%
上下	平成4年5月30日	114.5	106.3	8.2	92.8%
全体		1,297.3	457.7	839.6	35.3%

資料：府中市汚水処理施設整備構想

○公共下水道整備区域図



資料：府中市污水处理施設整備構想

1-8 災害

(1) 災害履歴

・過去に水害による大きな被害を受けています。

地震災害の履歴をみると、広島県に大きな被害をもたらした地震としては、「宝永地震」（宝永4年（1707年））、「南海地震」（昭和21年（1946年））などがあります。

風水害の履歴をみると、昭和20年に大きな被害を受けています。近年では平成30年7月豪雨の被害が大きく、平成30年には水害区域面積が232,313㎡、被災家屋が64棟を記録しています。

○地震災害の履歴

スラブ内	海溝型	活断層	発生日年月日	マグニチュード	〈被害地域〉 又は 震央地名	被害等の概要
			震源不明 寛永元（1625） 1.21		〈安芸〉	広島で大震
●			慶安2（1649） 3.17	7.0±1/4	〈安芸・伊予〉	広島にて待屋敷等多数破損
●			貞享2（1686） 1.4	7.0~7.4	〈安芸・伊予〉	死者2名、広島県中西部199ヶ村で被害
	●		宝永4（1707） 10.28	8.4	〈五畿七道〉	日本最大級の地震の一つ。 町・郡中で全壊家屋78、半壊68（宝永地震）
			震源不明 享保18（1733） 9.18	6.6	〈安芸〉	奥郡で被害あり
	●		安政元（1854） 12.24	8.4	〈畿内、東海、北陸、南陸、山陰、山陽〉	広島県内被害不明（安政南海地震）
●			安政元（1854） 12.26	7.3~7.5	〈伊予西部〉	広島県内被害不明
●			安政4（1857） 10.12	7.1/4±0.5	〈伊予・安芸〉	広島で家屋の破損 三原、呉で被害
		●	安政5（1859） 1.5	6.2±0.2	〈石見〉	広島、三原で灯笼等小損 余震が約1ヶ月程度続く
		●	明治5（1872） 3.14	7.1±0.2	〈石見・出雲〉	中野村（現芸北町）で亀裂（延長500m）を生じた。県内各地で小被害。 余震が半年余り続く。（浜田地震）
●			明治38（1905） 6.2	7.1/4	安芸灘	広島県南部で被害大（特に呉）死者11名、家屋全壊102他（芸予地震）
		●	大正8（1919） 11.1	5.8	広島県三次付近	県北部で被害。井戸水の増減有。
		●	昭和5（1930） 12.20	6.1	広島県三次付近	県北部で被害
	●		昭和21（1946） 12.21	8.0	南海道沖	負傷3名、家屋・道路に被害（南海地震）
●			昭和24（1949） 7.12	6.2	安芸灘	死者2名。道路に多くの亀裂が生じた。
		●	昭和45（1970） 3.13	4.6	広島県北部	4月末まで地震が頻発 落石が多く、農家の納屋及び屋根破損
		●	昭和45（1970） 9.29	4.9	広島県南東部	久井町で用水路破損し、水田が冠水
		●	昭和53（1978） 6.4	6.1	島根県中部	県北部で小被害
		●	平成7（1995） 1.17	7.3	淡路島	福山市の一部で水道管の一部が破損 （兵庫県南部地震・阪神淡路大震災）
		●	平成9（1997） 6.25	6.6	山口県北部	口和町で民家の屋根瓦落下。広島市安佐北区可部町で落石により列車脱線（負傷者なし）。
		●	平成11（1999） 7.16	4.4	広島県南東部	広島市中区在住の男性（87歳）が地震発生に驚き転倒、腰部を打撲
		●	平成12（2000） 10.6	7.3	鳥取県西部	広島市、江田島町で軽傷者3名。ガラス窓の破損、壁の亀裂、屋根瓦の落下等多数（鳥取県西部地震）
●			平成13（2001） 3.24	6.7	安芸灘	呉市で死者1名。 呉市、広島市等県南部を中心に被害大（芸予地震）

資料：府中市地域防災計画

○風水害の履歴

年度	死者 人	建物		田		畑	道路		堤防		林道		水路		橋梁 箇所	溜池 箇所	頭首工 箇所	山崩 箇所
		流出全壊 戸	床上浸水半壊 戸	流出埋没 ha	冠水 ha	流出埋没 ha	箇所	延長 m	箇所	延長 m	箇所	延長 m	箇所	延長 m				
昭和20年度	90	29	2,046	600	80	20	31	15,774	6	5,430	1	15	12	5,032	32			
昭和37年度	1	1		1	30	1	44	541	5	34	3	50	4	246	5	8		
昭和40年度	2	1		25	60	32	99	1,111	8	72	22	160	2	10	13	7	6	8
昭和42年度			4	10	70	40	50	739	45	457	2	25	38	1,003	1		2	2
昭和51年度			6			53	2,758			9	300						59	
昭和54年度		1														1		
昭和55年度		10					2	1,003								1		
昭和60年度			21		400		65	984			15		35	634	1	3		
平成元年度			1															1
平成3年度			1				40	515			3	96	1	16			1	
平成5年度		1					83	1,030			2	48	26	799	1	2	2	
平成30年度	3	7	41				78				25							

※死者もしくは建物被害が発生した風水害を抜粋

資料：府中市地域防災計画

○近年の水害による被害状況

		平成20年	平成22年	平成28年	平成30年
水害区域面積 (㎡)	宅地・その他	100		100	232,313
	農地		3,000		
	計	100	3,000	100	232,313
被災家屋棟数 (棟)	床下浸水	2			47
	床上浸水				17
	半壊				
	全壊流失			1	
	計	2		1	64
被害数	床下世帯	0			54
	床上世帯				20
	全壊・流失世帯			1	
	事業所				6
	従業者				13
	農漁家				6
一般資産等被害 (千円)	一般資産・営業停止損失	504		35,263	164,095
	農作物				
	合計	504		35,263	164,095
公共土木施設被害額計(千円)			195,190	133,559	1,706,442
公益事業被害額計(千円)			10		20,544
被害額合計(千円)		504	195,200	168,822	1,891,081

資料：水害統計

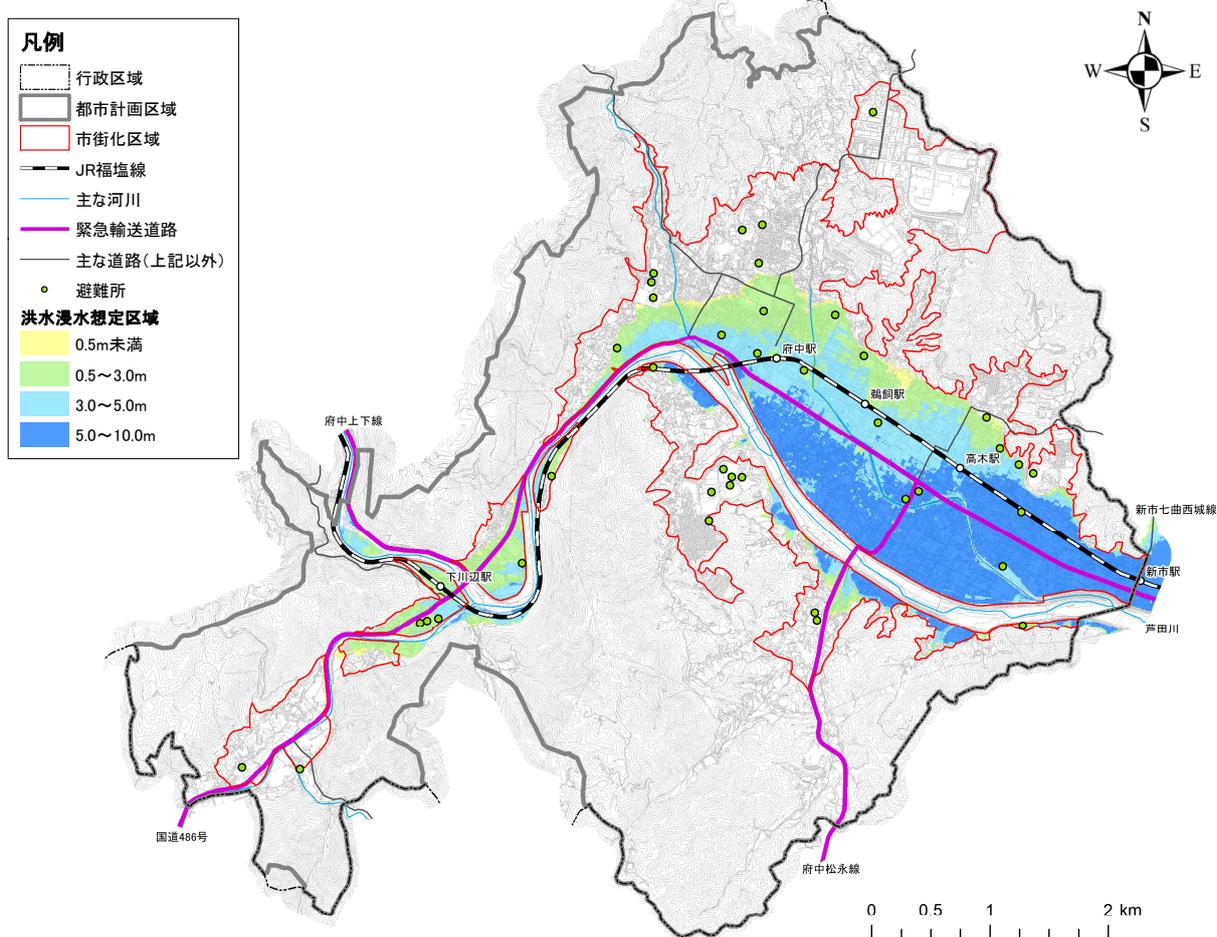
(2) 災害危険区域

- ・南部の市街地は芦田川の氾濫により甚大な被害を受けると想定されています。
- ・土砂災害の危険箇所が市内に多数分布しており、家屋等への直接の被害のほか、道路が寸断されることにより孤立集落が多数発生する危険性があります。
- ・避難所や緊急輸送道路も被災することで、円滑な避難活動や救援・救助活動などが実施できなくなることも想定されます。

芦田川の洪水浸水想定区域（想定最大規模）をみると、南部の市街地の大部分が浸水すると想定されています。市街地には避難所も多く整備されていますが、浸水により使用できなくなる可能性が高い状況です。特に、芦田川左岸の国道 486 号や JR 福塩線より南側は浸水深が 5 m 以上に及ぶと想定されるなど、甚大な被害が予想されます。

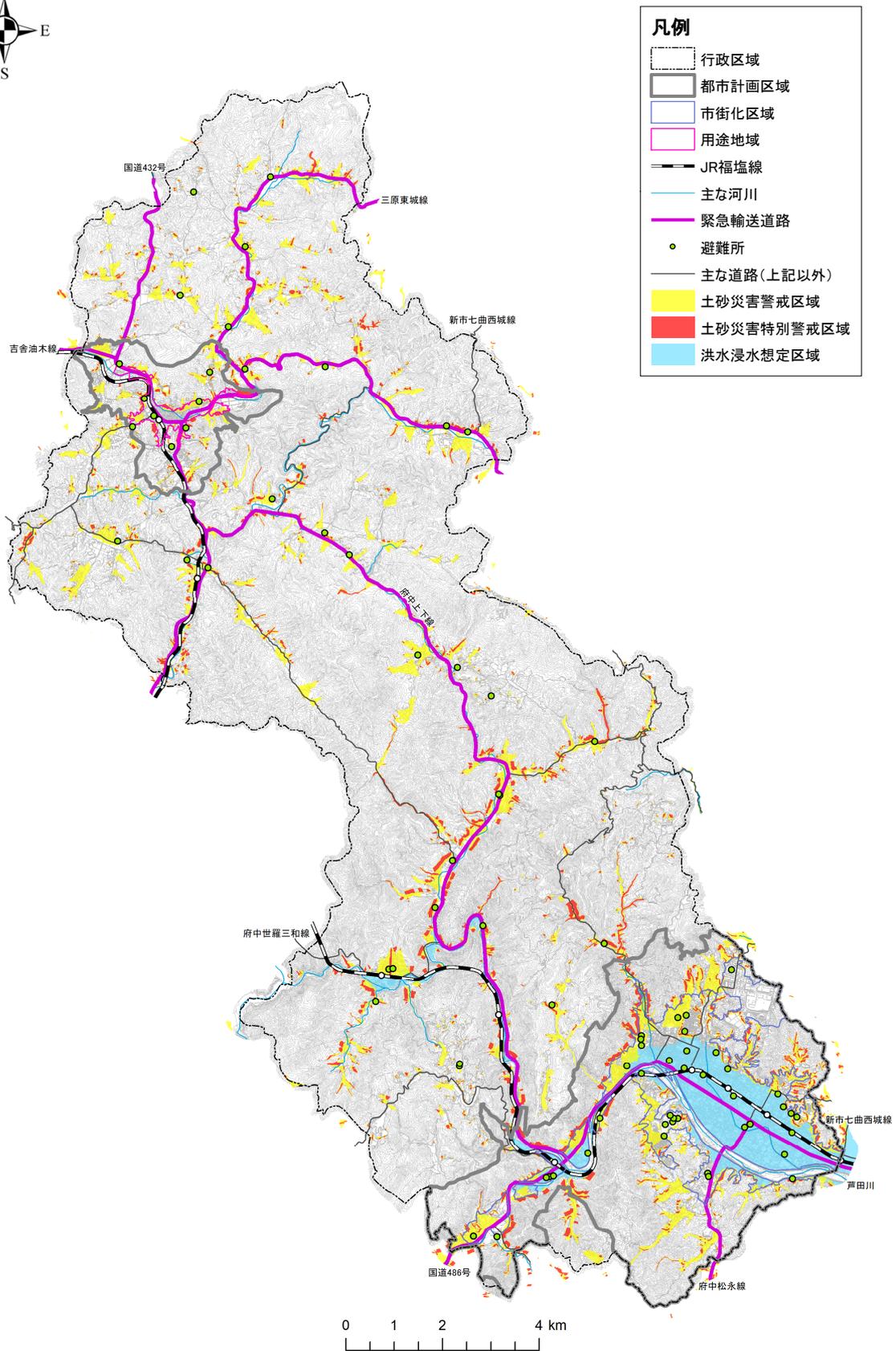
土砂災害警戒区域・特別警戒区域は、市街地の外縁部や北中部の幹線道路沿道、中小河川に沿って、多数指定されています。家屋等への直接的な被害のほか、市内各地で幹線道路が寸断され、孤立集落が多数発生する危険性があります。また、緊急輸送道路が寸断されることで救援・救助活動が困難になることも想定されます。

○芦田川の洪水浸水想定区域



資料：国土数値情報、府中市 WEB サイト、広島県緊急輸送道路ネットワーク計画

○災害危険区域の状況

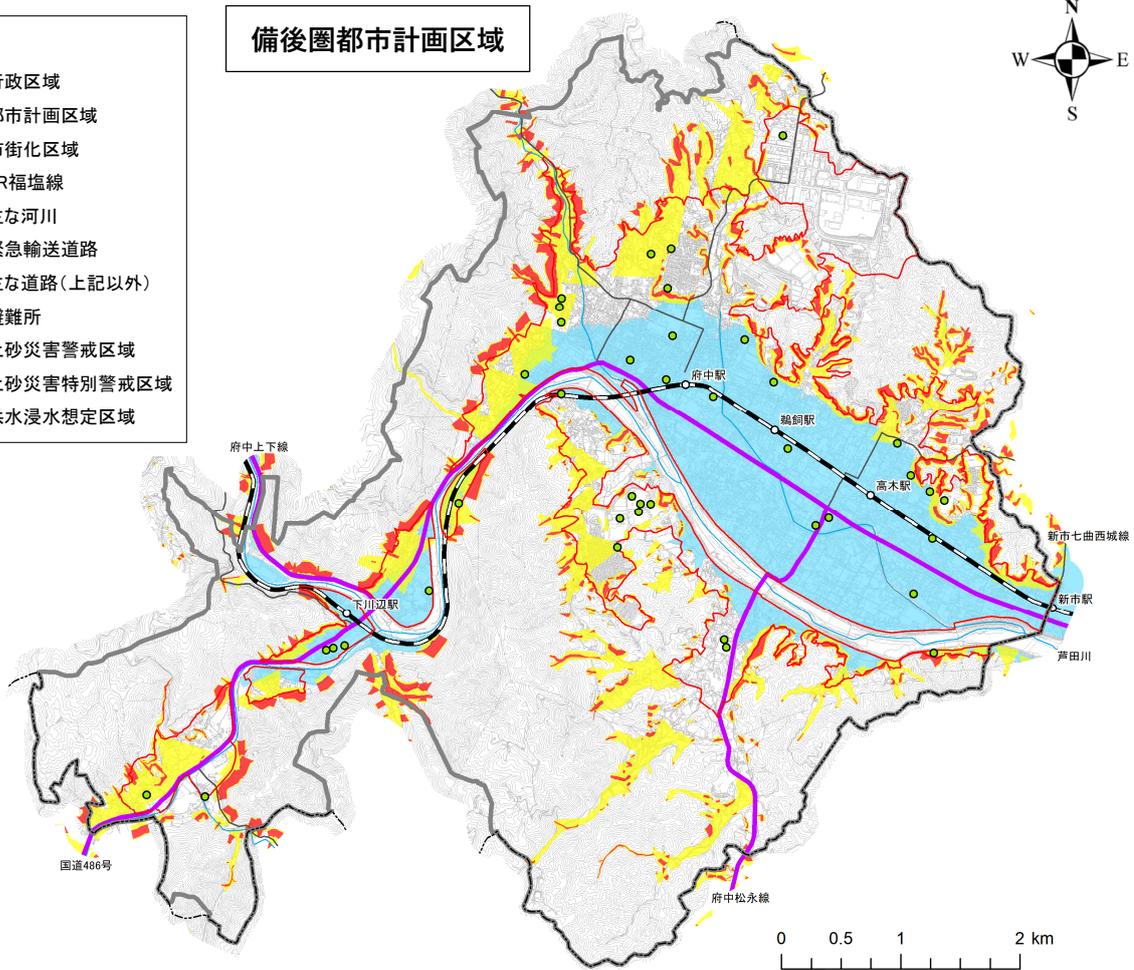


資料：国土数値情報、府中市 WEB サイト、広島県緊急輸送道路ネットワーク計画

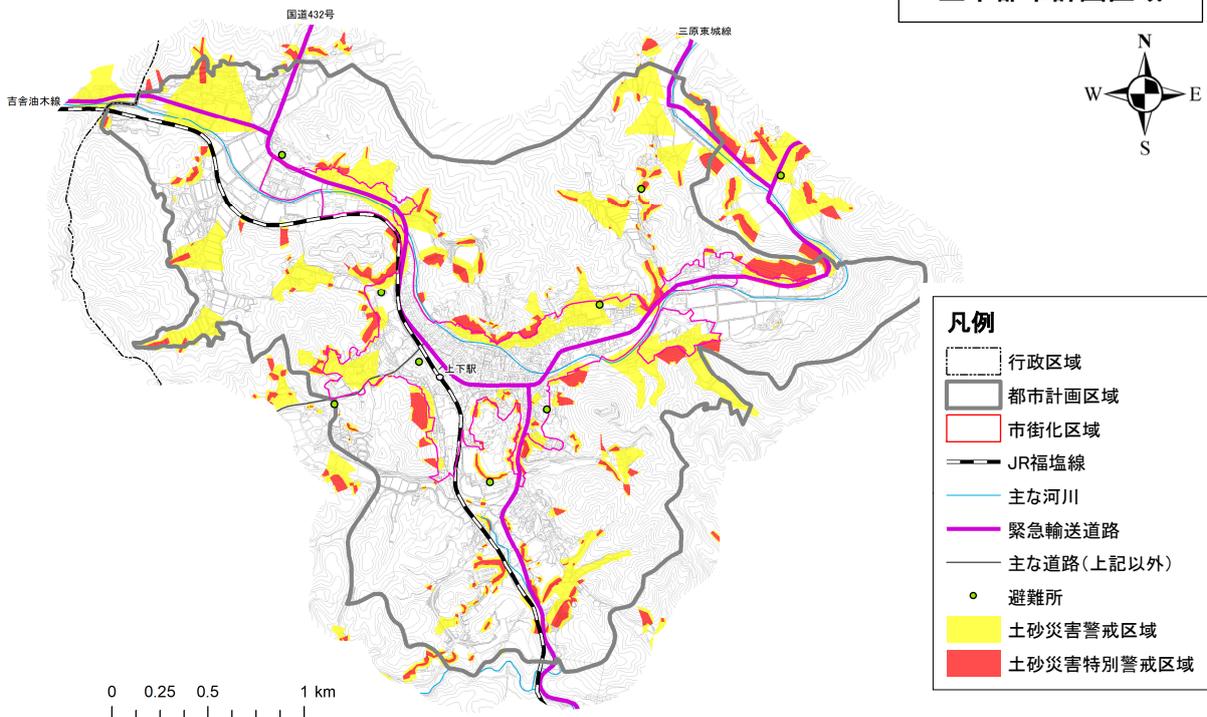
○災害危険区域の状況



備後圏都市計画区域



上下都市計画区域



資料：国土数値情報、府中市 WEB サイト、広島県緊急輸送道路ネットワーク計画

1-9 その他

(1) 財政

- ・ 自主財源が減少傾向にあり、人口減少や高齢化の進行による更なる減少が懸念されます。
- ・ 福祉関係の経費が増加傾向にあり、高齢化の進行による更なる増加が予想されます。
- ・ また、都市基盤の整備等に使用される経費は減少傾向にありますが、今後老朽化が進むことにより更新経費が増加し、必要な財源が不足することが懸念されます。

本市の歳入は、概ね横ばいで推移しています。

歳入の内訳をみると、地方交付税等で構成される依存財源は減少傾向にあります。一方、地方税等で構成される自主財源は、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて増加したものの、長期的には減少傾向にあり、今後、人口減少や高齢化の進行による更なる減少が懸念されます。

本市の歳出は、減少傾向にあります。

歳出の内訳を目的別にみると、福祉等の目的で使用される民生費は増加傾向にあり、都市基盤の整備等に使用される土木費は減少傾向にあります。また、性質別にみると、義務的経費は緩やかに減少していますが、義務的経費のうち福祉等の目的で使用される扶助費は増加傾向にあります。また、都市基盤の整備等に使用される投資的経費は減少傾向にあり、その他の経費は概ね横ばいで推移しています。

今後、高齢化の進行が進むことによる福祉関係の経費や、老朽化により必要とされる都市基盤の更新費用の増加により、財政状況が厳しくなることが予想されます。公共施設等総合管理計画における公共施設等の更新費用の見通しをみると、公共施設等の建替えにより一時的に 30 億円を超える経費が必要になることが予想されています。また、インフラ施設については、2039 年以降に下水道整備額が大きく上昇するなど、必要な財源が不足することが懸念されます。

○歳入の推移

(百万円)



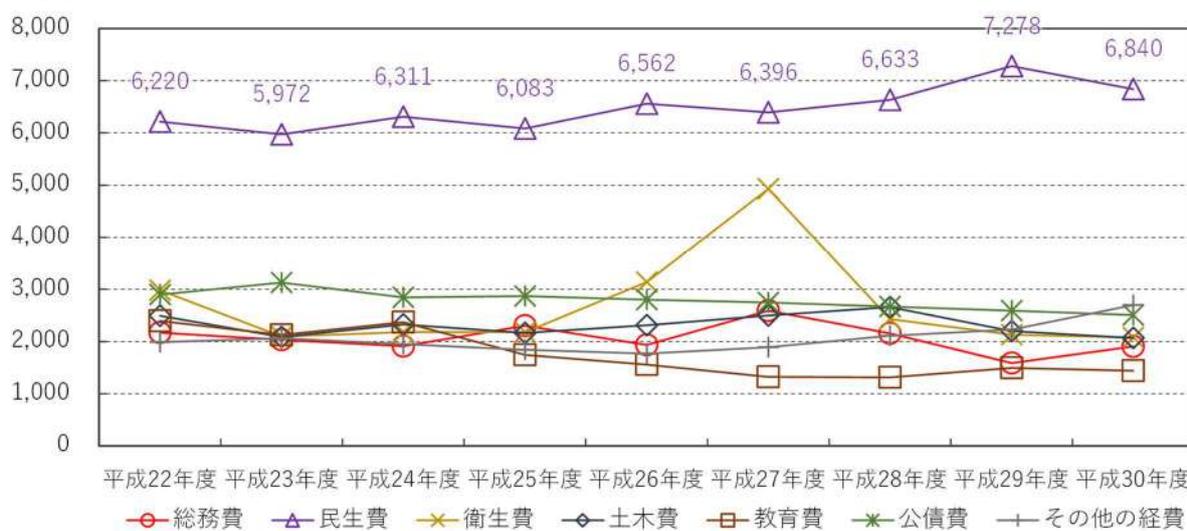
単位：百万円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方税	5,337	5,469	5,329	5,205	5,277	5,253	5,213	5,249	5,342
地方譲与税	178	174	147	154	147	154	153	152	153
利子割交付金	22	16	12	12	12	9	5	10	10
配当割交付金	5	12	8	18	33	25	15	21	17
株式等譲渡所得割交付金	3	2	2	27	18	23	8	20	12
地方消費税交付金	464	450	441	437	525	864	743	751	760
自動車取得税交付金	54	42	55	48	21	37	36	51	54
地方特例交付金	74	90	13	13	14	16	17	17	20
地方交付税	5,861	6,271	6,288	6,093	6,307	6,372	6,185	6,032	6,051
交通安全対策特別交付金	7	7	7	6	6	6	5	5	5
分担金・負担金	283	307	330	303	361	375	358	364	367
使用料	340	378	328	323	276	252	249	234	249
手数料	89	93	93	99	103	100	98	100	100
国庫支出金	2,877	2,335	2,294	2,681	3,187	3,209	2,597	2,608	2,249
都道府県支出金	1,140	1,192	1,461	1,395	1,178	1,795	1,313	1,298	1,365
財産収入	21	140	39	257	20	108	18	294	126
寄附金	1	4	1	0	0	33	69	22	57
繰入金	275	26	330	82	103	58	41	33	1,233
繰越金	277	401	339	333	420	496	507	375	436
諸収入	1,426	748	783	745	671	602	703	681	658
地方債	3,069	1,974	2,148	1,715	2,102	3,390	2,243	1,938	1,736
歳入合計	21,802	20,129	20,449	19,947	20,781	23,177	20,579	20,253	21,000
自主財源	8,049	7,566	7,572	7,347	7,232	7,277	7,258	7,350	8,569
依存財源	13,753	12,563	12,877	12,600	13,549	15,899	13,321	12,903	12,431

資料：財政状況資料集

○歳出の推移（目的別）

（百万円）



単位：百万円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総務費	2,169	2,034	1,911	2,300	1,932	2,591	2,154	1,585	1,906
民生費	6,220	5,972	6,311	6,083	6,562	6,396	6,633	7,278	6,840
衛生費	2,982	2,094	2,179	2,181	3,138	4,929	2,430	2,132	2,074
土木費	2,492	2,086	2,325	2,165	2,309	2,498	2,661	2,198	2,065
教育費	2,393	2,125	2,371	1,743	1,555	1,325	1,312	1,492	1,439
公債費	2,899	3,127	2,845	2,869	2,801	2,749	2,666	2,592	2,505
その他の経費	1,986	2,060	1,950	1,843	1,769	1,892	2,109	2,229	2,700
議会費	207	273	241	225	222	239	217	220	215
労働費	57	51	48	48	48	48	48	48	52
農林水産業費	319	340	336	279	281	286	286	331	418
商工費	684	636	658	646	547	603	646	584	561
消防費	622	683	641	618	636	685	774	677	696
災害復旧費	97	77	25	27	36	31	138	114	629
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	256	129
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	21,141	19,500	19,892	19,184	20,066	22,380	19,964	19,507	19,529

資料：財政状況資料集

○歳出の推移（性質別）

（百万円）



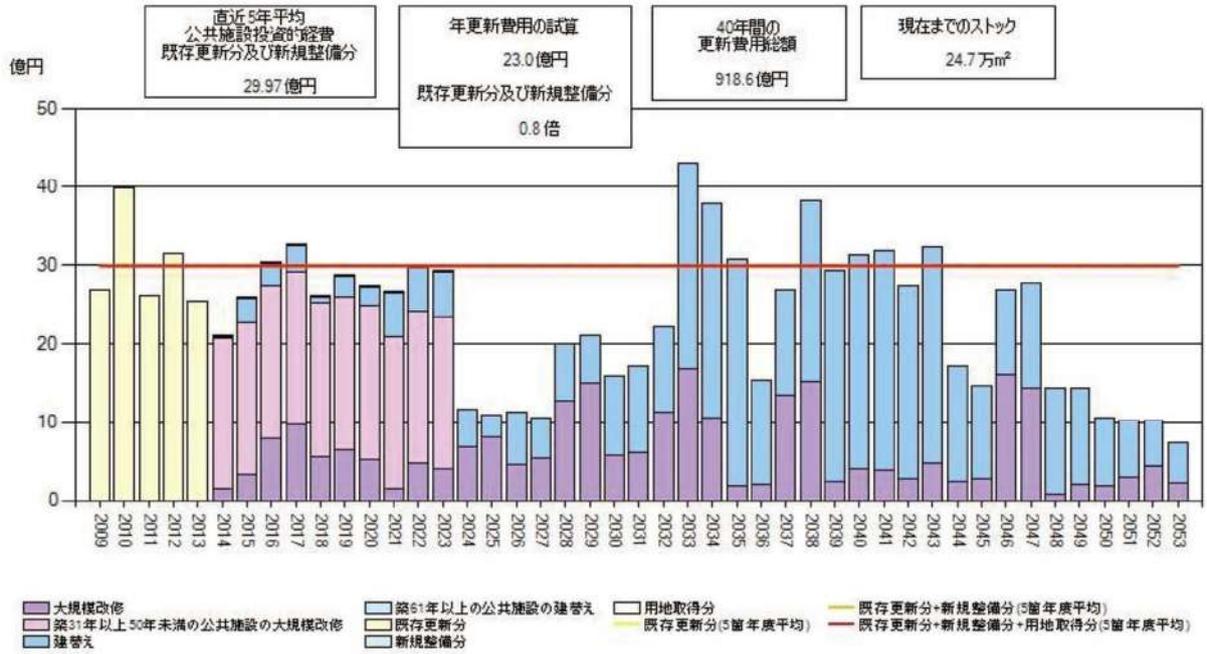
単位：百万円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	9,347	9,929	9,651	9,553	9,648	9,509	9,405	9,327	9,267
人件費	3,187	3,391	3,386	3,195	3,189	3,095	2,820	2,856	3,000
扶助費	3,261	3,411	3,420	3,490	3,658	3,665	3,919	3,880	3,761
公債費	2,899	3,127	2,845	2,869	2,801	2,749	2,666	2,592	2,505
投資的経費	4,078	2,696	3,179	2,576	3,133	5,004	3,005	2,613	2,461
普通建設事業費	3,980	2,619	3,154	2,549	3,097	4,973	2,867	2,498	1,832
災害復旧事業費	97	77	25	27	36	31	138	114	629
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	7,717	6,874	7,062	7,055	7,284	7,866	7,554	7,568	7,802
物件費	2,350	2,460	2,361	2,357	2,386	2,470	2,496	2,463	2,556
維持補修費	130	128	130	123	152	158	184	212	192
補助費等	2,259	1,400	1,749	1,853	1,980	1,832	1,822	1,783	2,017
繰出金	2,033	2,067	2,216	2,138	2,239	2,325	2,276	2,303	2,406
積立金	268	148	10	10	12	634	262	284	134
投資・出資金・貸付金	677	671	597	574	516	447	515	522	497
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	21,141	19,500	19,892	19,184	20,066	22,380	19,964	19,507	19,529

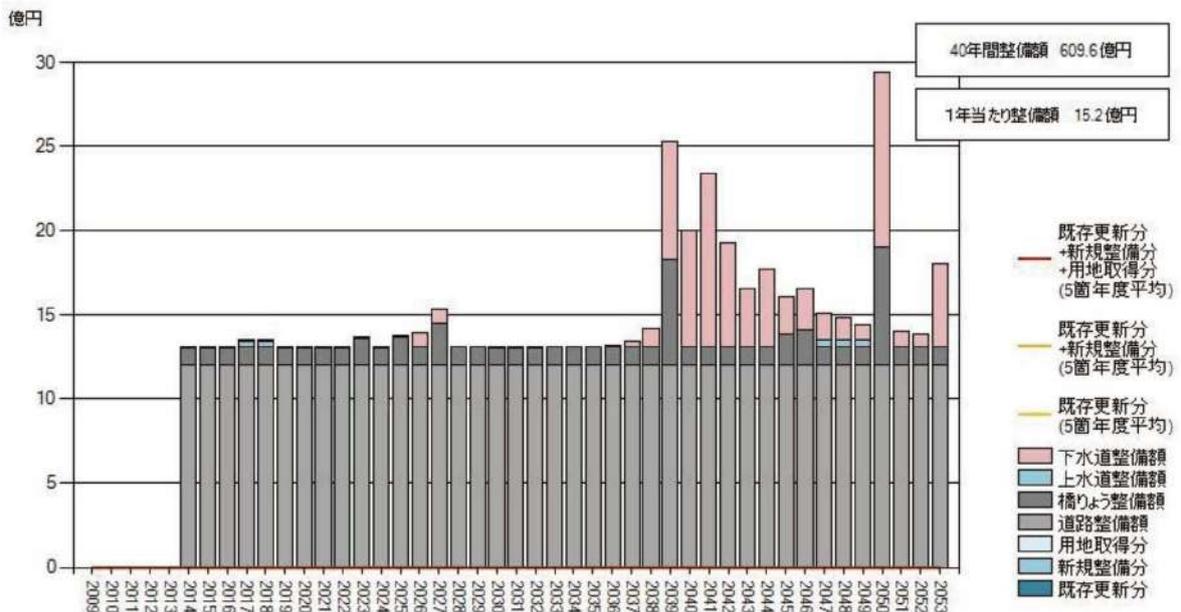
資料：財政状況資料集

○公共施設等の更新費用の見通し

▼ 公共施設の更新費用推計



▼ インフラ施設の更新費用推計



資料：府中市公共施設等総合管理計画

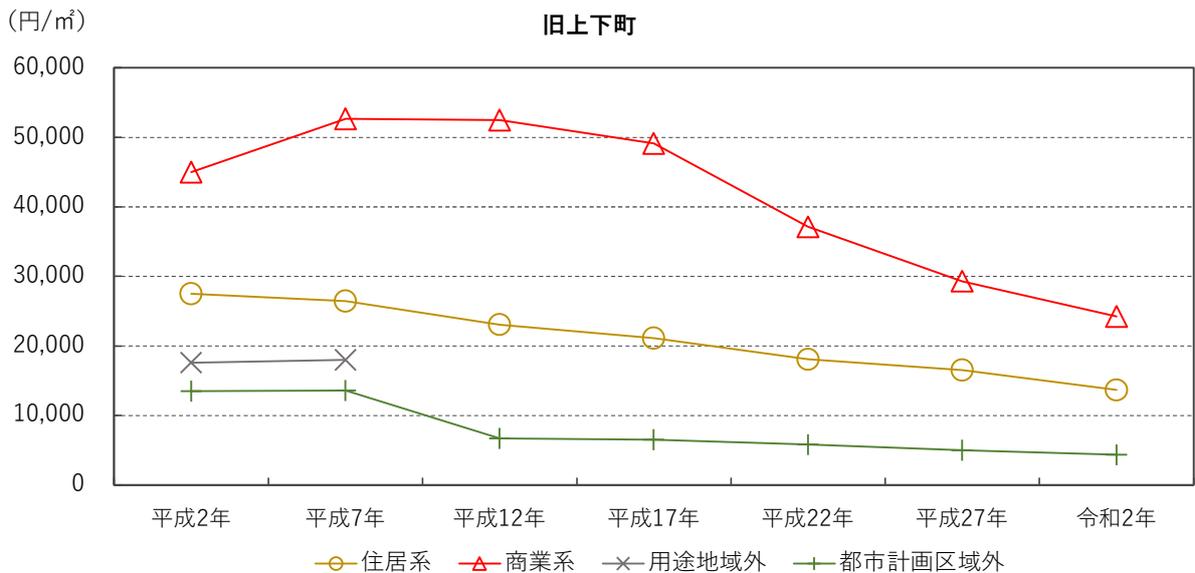
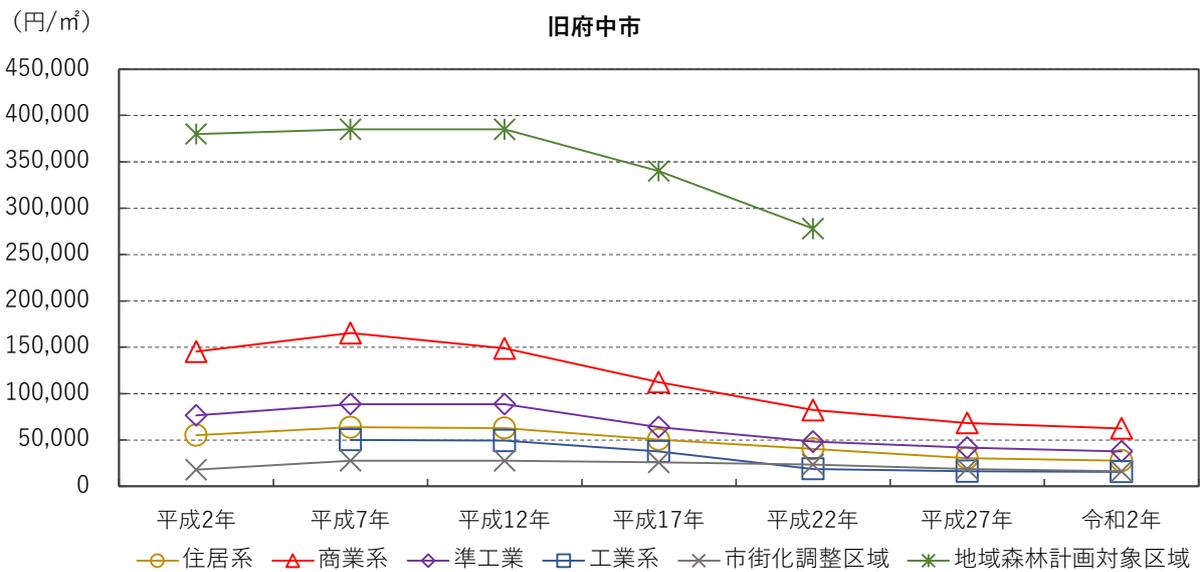
(2) 地価

- ・地価は下落傾向にあります。
- ・商業系地域や準工業地域の地価が高く、工業系地域の地価は低い状況にあります。

本市の用途地域別の平均地価の推移をみると、いずれの地域も下落傾向にあります。

令和2年時点の平均地価をみると、旧府中市の商業系地域が62,500円/㎡で最も高く、次いで旧府中市の準工業地域(37,800円/㎡)、旧府中市の住居系地域(27,460円/㎡)の順となっています。工業系地域は15,700円/㎡と市街化調整区域より低い状況にあります。

○地価の推移



資料：国土数値情報

○地価の推移

単位：円/㎡

旧市町	区域	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
府中市	住居系	55,225	63,771	62,779	50,400	40,618	30,350	27,460
府中市	商業系	145,333	165,250	148,750	112,333	82,433	68,300	62,500
府中市	準工業	76,700	88,717	88,600	63,867	48,167	41,733	37,800
府中市	工業系		50,250	49,350	37,350	18,700	16,400	15,700
府中市	市街化調整区域	18,000	27,500	27,500	26,000	23,400	18,750	16,350
府中市	地域森林計画対象区域	380,000	385,000	385,000	340,000	278,000		
上下町	住居系	27,500	26,467	23,080	21,133	18,067	16,550	13,670
上下町	商業系	45,000	52,650	52,500	49,150	37,150	29,300	24,250
上下町	用途地域外	17,600	18,000					
上下町	都市計画区域外	13,500	13,600	6,700	6,500	5,800	5,000	4,340

資料：国土数値情報

(3) 指定管理者

・13の公共施設等については、指定管理者により管理・運営されています。

本市の公共施設等のうち、13の施設については指定管理者により管理・運営されています。

○指定管理者の状況

施設名	選定団体名
府中市こどもの国	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
府中市文化センター	株式会社賛興
府中市歴史資料館	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
府中市立図書館	株式会社図書館流通センター
府中市B & G海洋センター	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
府中市立総合体育館及び府中市南の丘体育館	シンコースポーツ・ベッセルテクノサービス共同企業体
府中市上下野球場、府中市上下多目的運動場及び 府中市上下テニスコート	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
府中市羽高湖サン・スポーツランド	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
府中市羽高湖森林公園	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
河佐峡	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
府中市勤労青少年ホーム	株式会社賛興
府中市地域産物加工販売施設	一般財団法人府中市まちづくり振興公社
矢野温泉公園四季の里	一般財団法人府中市まちづくり振興公社

資料：府中市 WEB サイト

1-10 市民による府中市の現況認識と課題

「府中市都市計画マスタープラン改訂業務」の市民の意向調査として、府中市内に居住している住民を対象としたアンケート調査を実施しました。

(1) 調査目的

本アンケート調査は、府中市内に居住している住民を対象に、現行都市計画マスタープランの達成状況や地域の生活環境、土地利用や防災対策といった今後のまちづくりに関する意向など、計画の改訂に必要な意向を調査・把握することを目的としました。

(2) 調査対象

府中市在住の 30,000 世帯の住民を対象としました。

(3) 調査方法及び回収状況

①調査方法

本アンケート調査は、郵送配布・郵送回収にて実施しました。

②配布・回収状況

本アンケート調査の配布・回収状況は以下のとおりです。

町別の配布・回収状況は次頁に示すとおりです。

【配布数】 3,000 票

【有効回収数】 1,292 票

【有効回収率】 43.1%

(4) 調査スケジュール

2021 年 3 月 25 日 (木) ～ 2021 年 4 月 8 日 (木)

○町別の配布・回収状況（参考）

町名	人口	町別配布数	回答数	回答率
府中町	2,487	198	77	6.0%
出口町	1,585	127	55	4.3%
土生町	2,078	166	68	5.3%
本山町	1,768	142	55	4.3%
元町	1,898	152	76	5.9%
鶉飼町	2,266	181	73	5.7%
広谷町	1,625	130	50	3.9%
桜が丘	825	66	30	2.3%
府川町	1,128	90	34	2.6%
高木町	4,886	390	142	11.0%
中須町	3,943	315	135	10.4%
栗柄町	2,274	182	77	6.0%
用土町	288	23	14	1.1%
目崎町	971	78	32	2.5%
父石町	1,084	87	35	2.7%
上山町	69	6	3	0.2%
荒谷町	83	7	3	0.2%
河面町	166	13	5	0.4%
篠根町	773	62	29	2.2%
僧殿町	114	9	4	0.3%
河南町	238	19	10	0.8%
三郎丸町	463	37	17	1.3%
河佐町	231	19	8	0.6%
久佐町	639	51	24	1.9%
諸毛町	239	19	9	0.7%
小国町	6	1	0	0.0%
阿字町	615	49	21	1.6%
木野山町	469	38	17	1.3%
行藤町	92	7	2	0.2%
斗升町	75	6	3	0.2%
上下町上下	1,530	123	165	12.8%
上下町深江	264	21	0	0.0%
上下町国留	144	12	0	0.0%
上下町矢野	349	28	0	0.0%
上下町矢多田	272	22	0	0.0%
上下町松崎	119	10	0	0.0%
上下町井永	201	16	0	0.0%
上下町佐倉	33	3	0	0.0%
上下町水永	84	7	0	0.0%
上下町岡屋	74	6	0	0.0%
上下町階見	156	13	0	0.0%
上下町二森	75	6	0	0.0%
上下町小堀	368	30	0	0.0%
上下町小塚	185	15	0	0.0%
上下町有福	262	21	0	0.0%
無回答	-	-	19	1.5%
合計	37,494	3,000	1,292	100.0%

(5) 調査内容

調査内容は以下に示すとおりです。

実際の調査票は「参考1 アンケート調査票」に示します。

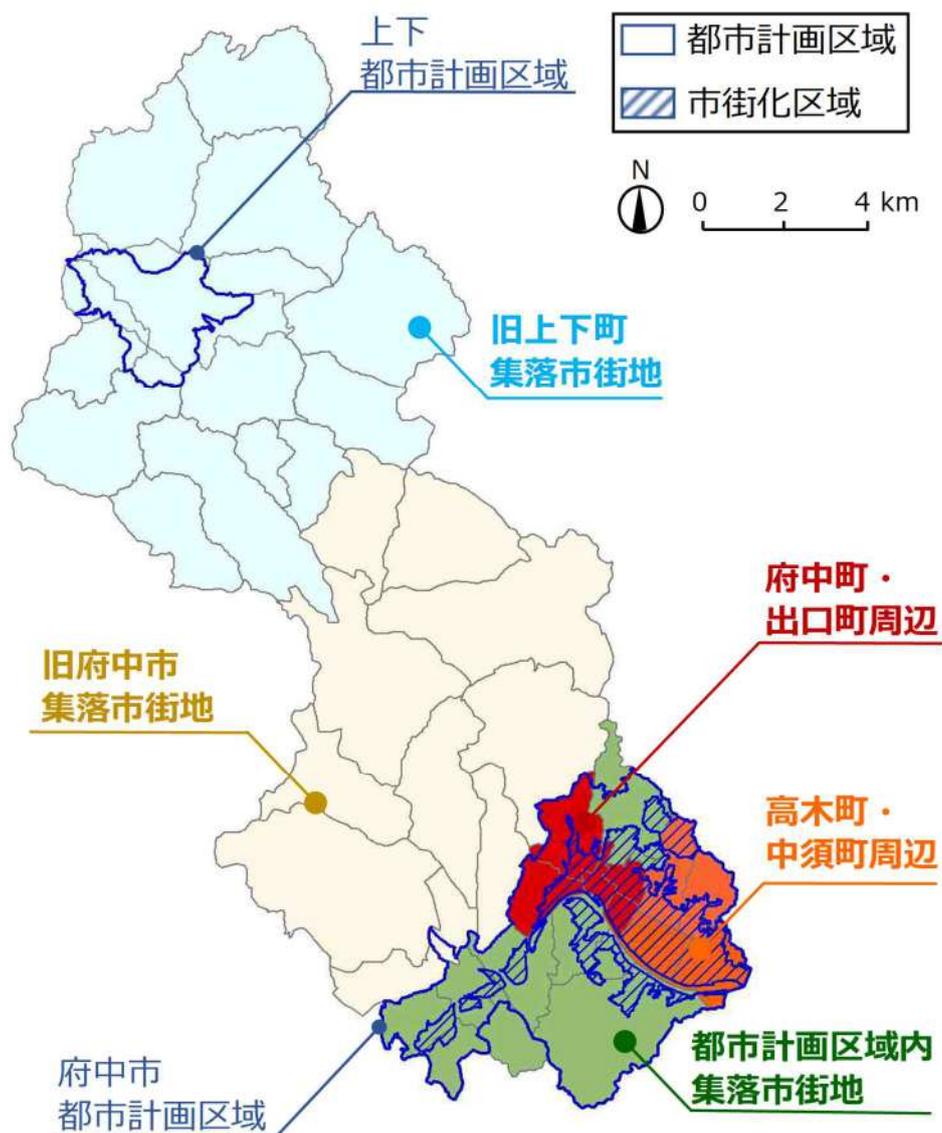
○調査内容

設問	設問内容	備考／設問の狙い	
1. 回答者の属性	問1①	性別	<ul style="list-style-type: none"> ・集計の際の分析軸とする。（年齢、住所等々による課題やニーズの違いを把握する）
	問1②	年齢	
	問1③	職業	
	問1④	世帯構成	
	問1⑤	住所	
	問1⑥	住宅の種類	
	問1⑦	居住年数	
	問1⑧	主な交通手段（買い物等）	
	問1⑨	通勤通学地	
	問1⑩	通勤通学地（府中市内）	
	問1⑪	主な交通手段（通勤通学）	
2. 現行計画の達成度	問2	早急に取り組む事項の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画における「早急に取り組む事項」の達成度を把握する。
3. 生活圏域	問3①	身の回り品の買い物場所	<ul style="list-style-type: none"> ・生活利便施設の分布や府中市での充足状況を把握する。
	問3②	買い回り品の買い物場所	
	問3③	通院の場所	
	問3④	友人・知人との会合・飲食等の場所	
	問3⑤	娯楽の場所	
4. 生活環境	問4	生活環境の満足度、今後の重要度	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における課題を把握する。
	問5	居留意向	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の居留意向を把握する。
	問6	空き地の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地、空き家・空き店舗の発生状況を把握する。
	問7	空き家・空き店舗の状況	
5. 府中駅周辺	問8	訪問頻度	<ul style="list-style-type: none"> ・生活中心街の利用状況を把握する。
	問9	府中駅周辺で重要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・生活中心街の整備に対する市民のニーズを把握する。
6. 防災	問10	防災対策で重要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策に対する市民のニーズを把握する。
7. 府中市の将来	問11	府中市の発展のため重要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の発展に対する市民のニーズを把握する。
8. まちづくりの進め方	問12	まちづくりの進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のまちづくりの進め方に対する市民の考え方を把握する。

(6) 集計方法

- ・単純集計及び属性別（年齢別・地域別）のクロス集計を実施しました。
地域別の集計は、府中市立地適正化計画の分析で使用された地域区分にて行いました。
- ・一部の設問を除き、無回答を含まない回答数に対する各選択肢の回答割合を、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。そのため、合計値が100%にならない場合があります。
- ・グラフには1%以上の割合のみ表示しています。1%未満の数値については、「参考2 アンケート集計結果表」に示します。グラフ中の「N」は回答割合の母数となる回答数を示します。回答者が限定される設問の場合は、条件に該当する回答者数を示しています。
- ・複数回答（2つ以上の選択肢を選ぶことができる方式）の設問の場合、選択肢を1つ以上回答した回答数に対する各選択肢の回答割合を示しています。そのため、合計が100%を超える場合があります。

○地域区分



(7) 調査結果

1-10-1 回答者の属性

問 1.以下の項目について、あてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

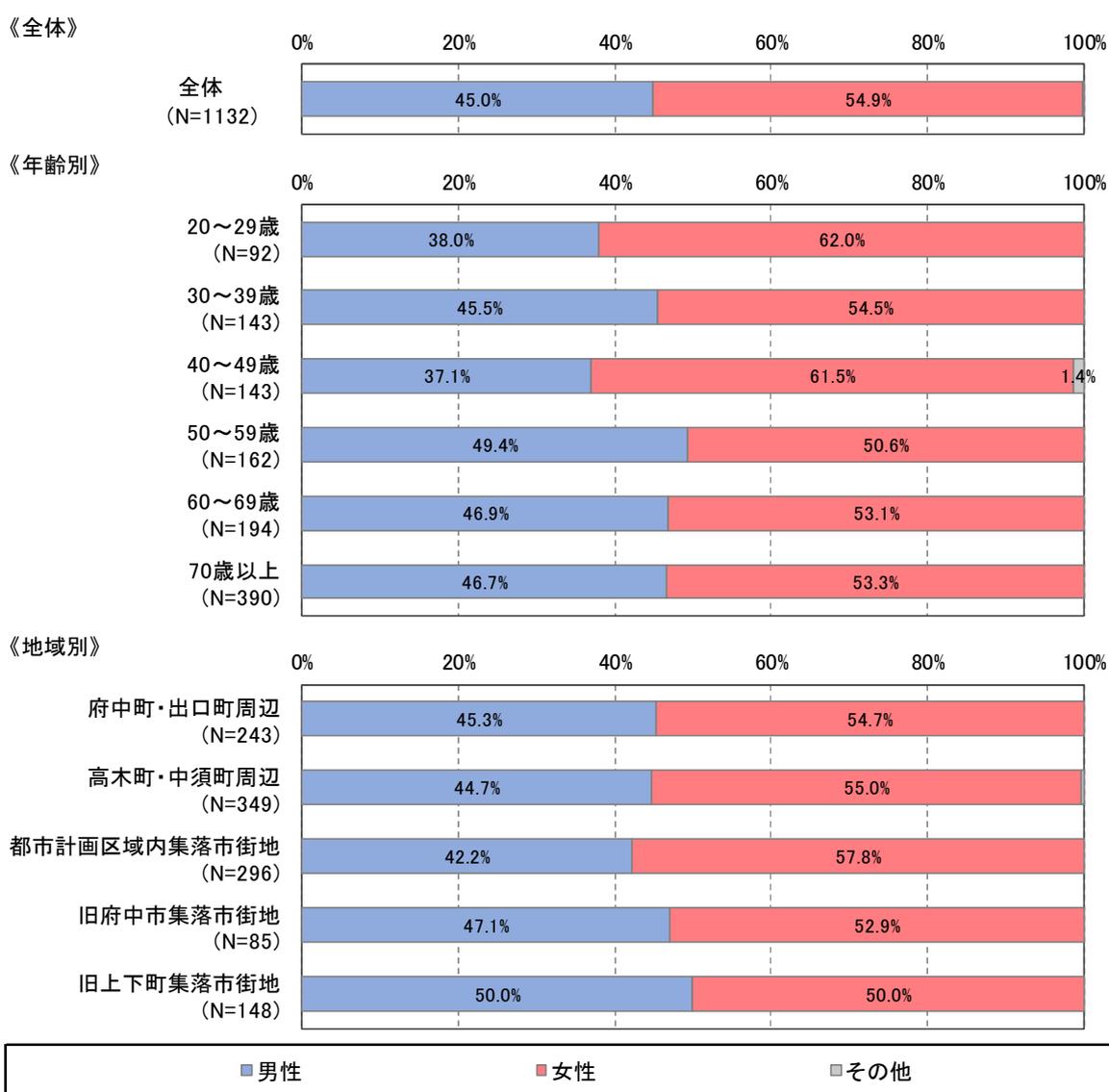
⑤と⑩については（ ）内にご記入ください。

①性別

「男性」が45.0%、「女性」が54.9%となっています。

年齢別にみると、いずれの年齢層においても「女性」が多くなっています。

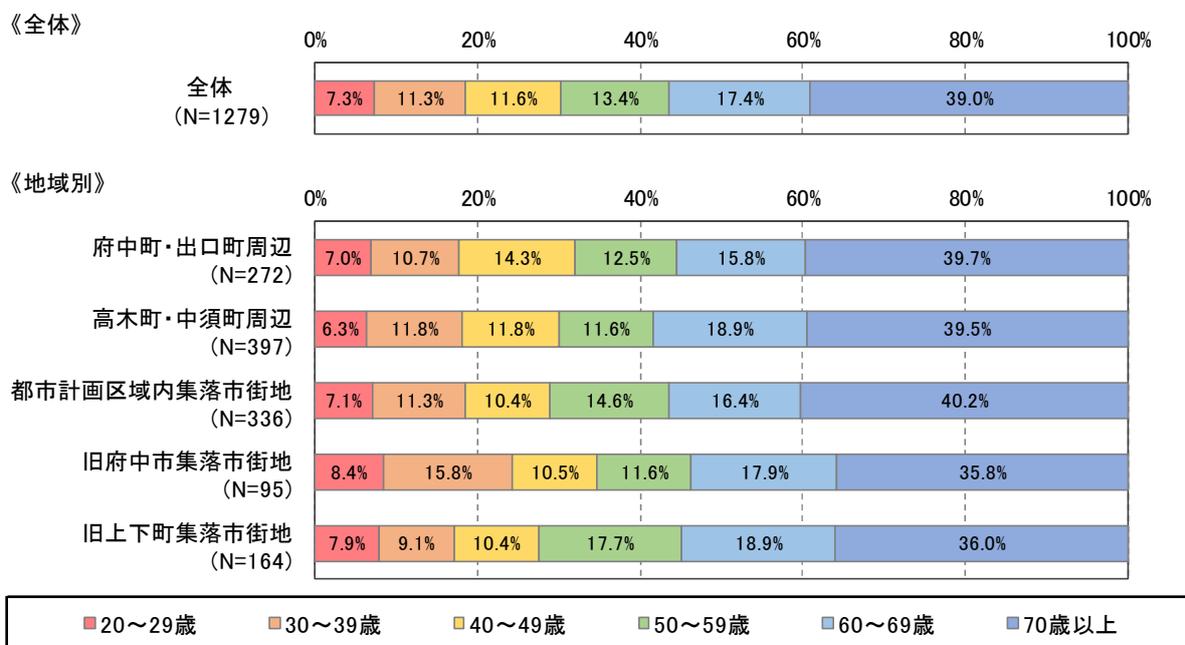
地域別にみると、旧上下町集落市街地を除き、「女性」が多くなっています。



②年齢

「70歳以上」が39.0%で最も多く、次いで「60～69歳」(17.4%)、「50～59歳」(13.4%)の順となっています。

地域別にみると、いずれの地域も全体とほぼ同じ割合となっています。



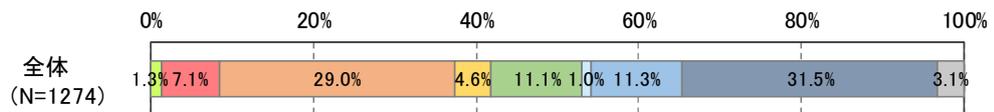
③ご職業

「無職」が31.5%で最も多く、次いで「会社員・会社役員」(29.0%)、「家事専業」(11.3%)、「パート・アルバイト」(11.1%)の順となっています。

年齢別にみると、20～59歳では「会社員・会社役員」が50%以上を占めています。70歳以上では「無職」が63.7%を占めています。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺は全体とほぼ同じ割合、都市計画区域内集落市街地と旧府中市集落市街地では他の地域に比べて「無職」の割合が多くなっています。旧上下町集落市街地では「農林水産業」の割合が多くなっています。

《全体》



《年齢別》



《地域別》



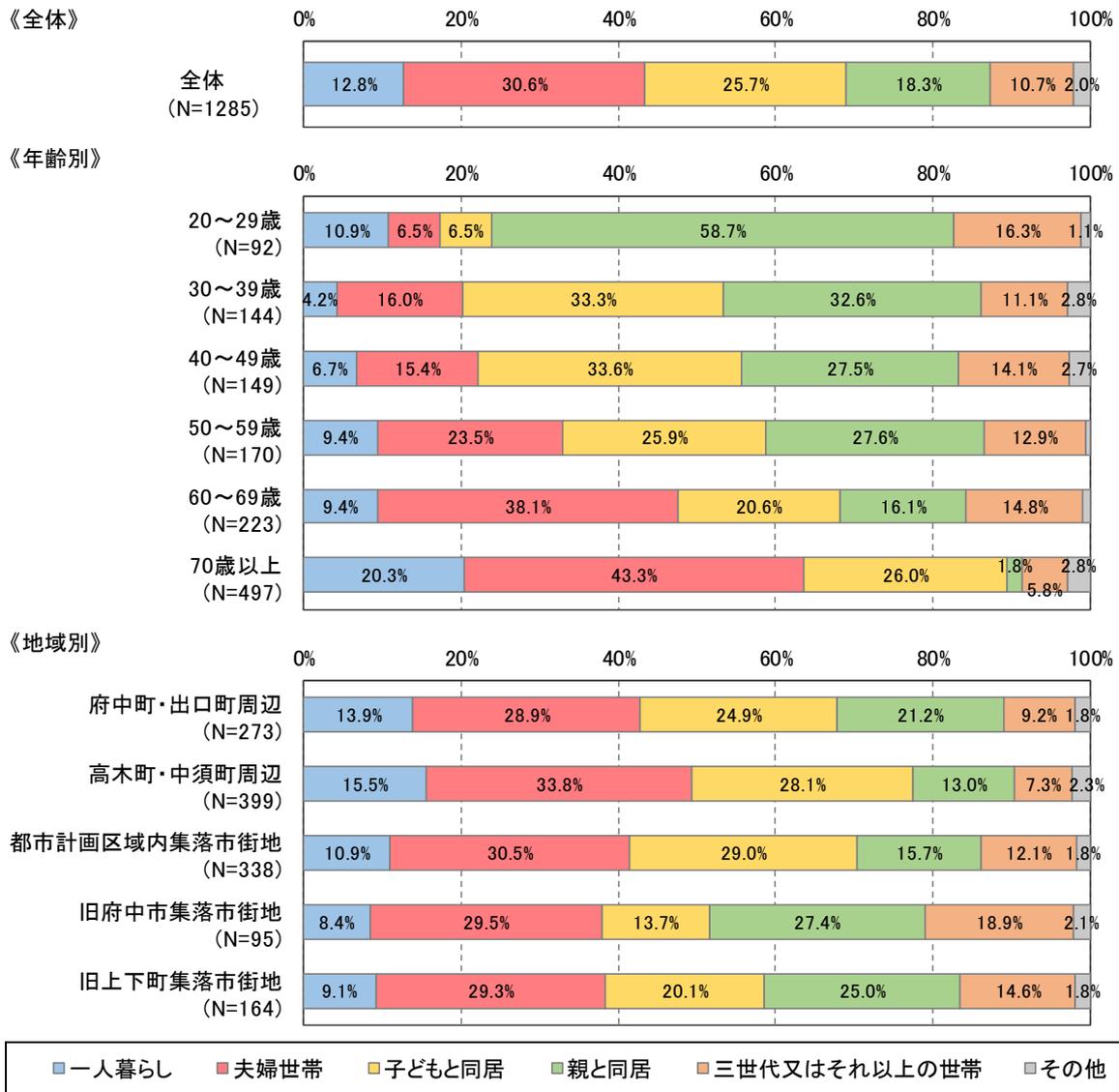
■ 農林水産業 ■ 自営業 ■ 会社員・会社役員 ■ 公務員・団体職員 ■ パート・アルバイト ■ 学生 ■ 家事専業 ■ 無職 ■ その他

④世帯構成

「夫婦世帯」が30.6%で最も多く、次いで「子どもと同居」(25.7%)、「親と同居」(18.3%)の順となっています。

年齢別にみると、年代が下がるにつれ「親と同居」の割合が多く、年代が上がるにつれ「ひとり暮らし」、「夫婦世帯」の割合が多くなる傾向にあります。

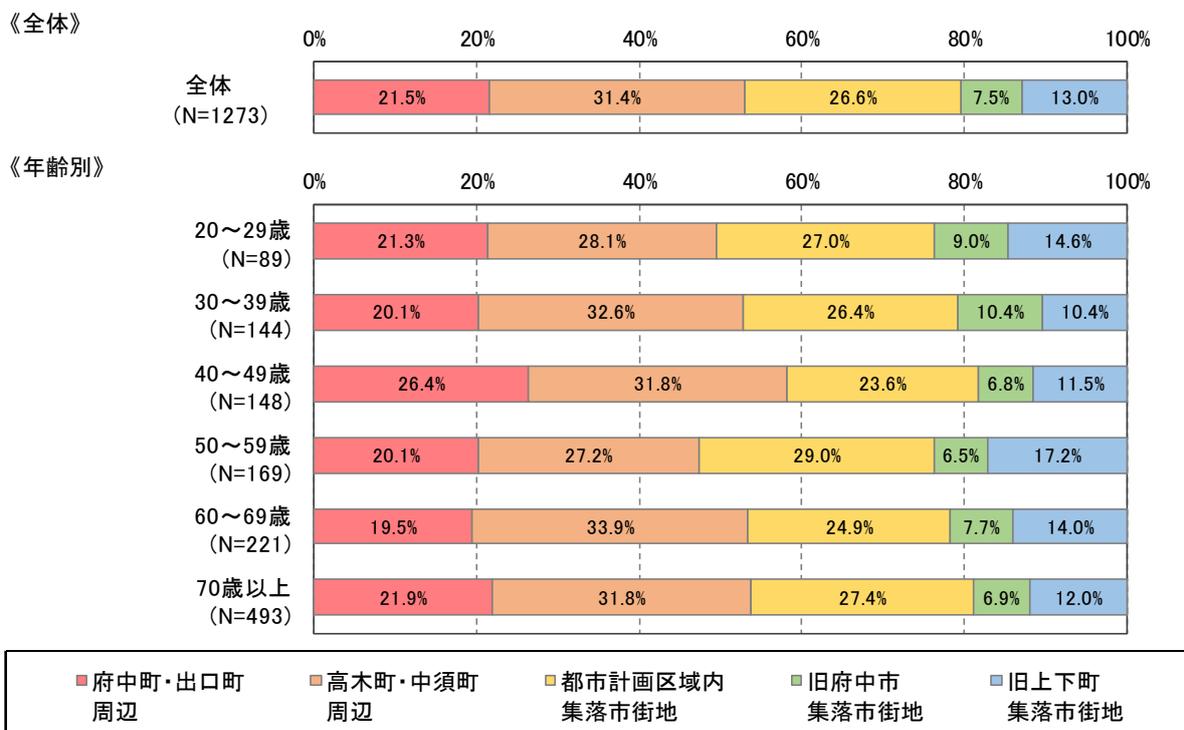
地域別にみると、旧府中市集落市街地や旧上下町集落市街地では他の地域に比べて「親と同居」や「三世代又はそれ以上の世帯」の割合が多くなっています。



⑤お住まいの地区

お住まいの地区について地域別に集計すると、「高木町・中須町周辺」が31.4%で最も多く、次いで「都市計画区域内集落市街地」(26.6%)、「府中町・出口町周辺」(21.5%)の順となっています。

年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

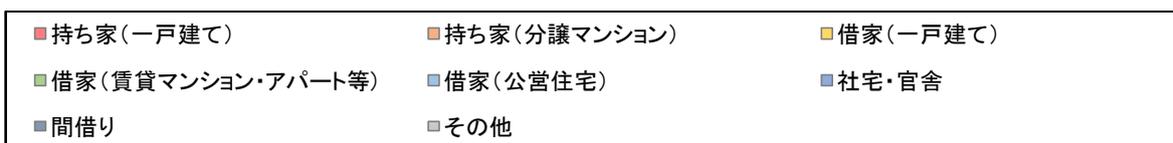
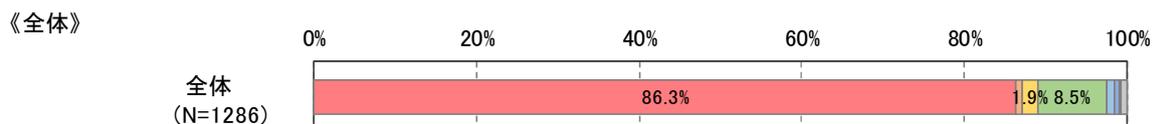


⑥お住まいの住宅の種類

「持ち家（一戸建て）」が86.3%で大部分を占め、次いで「借家（賃貸マンション・アパート等）」（18.5%）、「借家（一戸建て）」（1.9%）の順となっています。

年齢別にみると、年代が下がるにつれ「持ち家（一戸建て）」の割合が少なく、「借家（賃貸マンション・アパート等）」の割合が多くなっています。

地域別にみると、高木町・中須町周辺では他の地域に比べて「持ち家（一戸建て）」の割合が少なく、「借家（賃貸マンション・アパート等）」の割合が多くなっています。

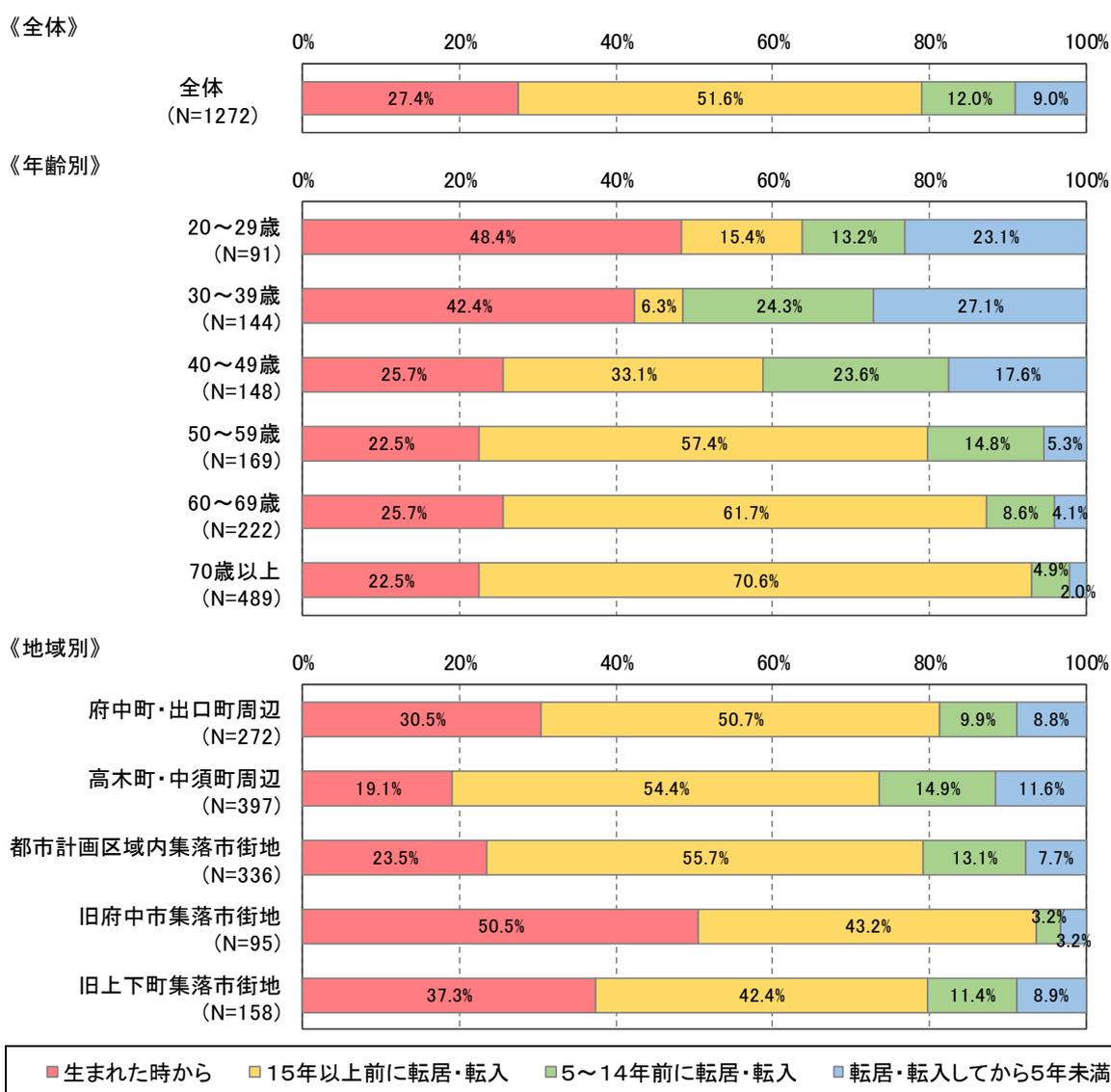


⑦現在の地区の居住年数

「15年以上前に転居・転入」が51.6%で最も多く、次いで「生まれた時から」(27.4%)、「5～14年前に転居・転入」(12.0%)の順となっています。

年齢別にみると、年代が下がるにつれ「生まれた時から」や「転居・転入してから5年未満」の割合が多く、年代が上がるにつれ「15年以上前に転居・転入」の割合が多くなっています。

地域別にみると、旧府中市集落市街地と旧上下町集落市街地では他の地域に比べて「生まれた時から」の割合が多く、高木町・中須町周辺や都市計画区域内集落市街地では他の地域に比べて「生まれた時から」の割合が少なくなっています。

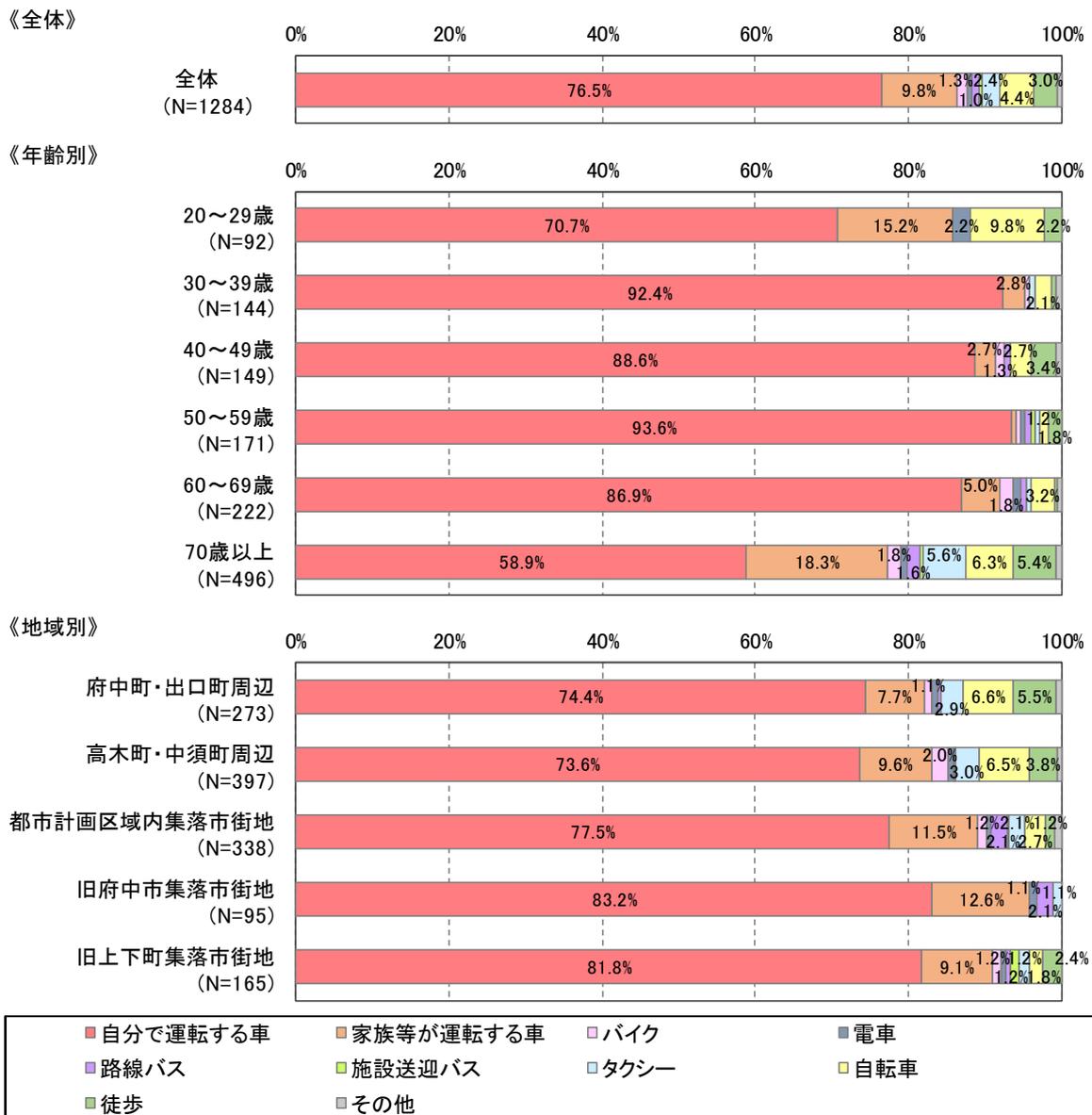


⑧主な交通手段【買い物等】

「自分で運転する車」が76.5%で最も多く、次いで「家族等が運転する車」(9.8%)、自転車(4.4%)の順となっています。「電車」や「路線バス」の割合が非常に少なく、公共交通の利便性向上や利用促進が課題です。

年齢別にみると、20～29歳や70歳以上で「自分で運転する車」の割合が少なく、「家族等の運転する車」や「自転車」の割合が多くなっており、若年層や高齢者の移動手段として公共交通を維持する必要があると考えられます。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では全体に比べて「自転車」や「徒歩」の割合が多く、安全な歩行空間・自転車走行空間の確保が必要と考えられます。

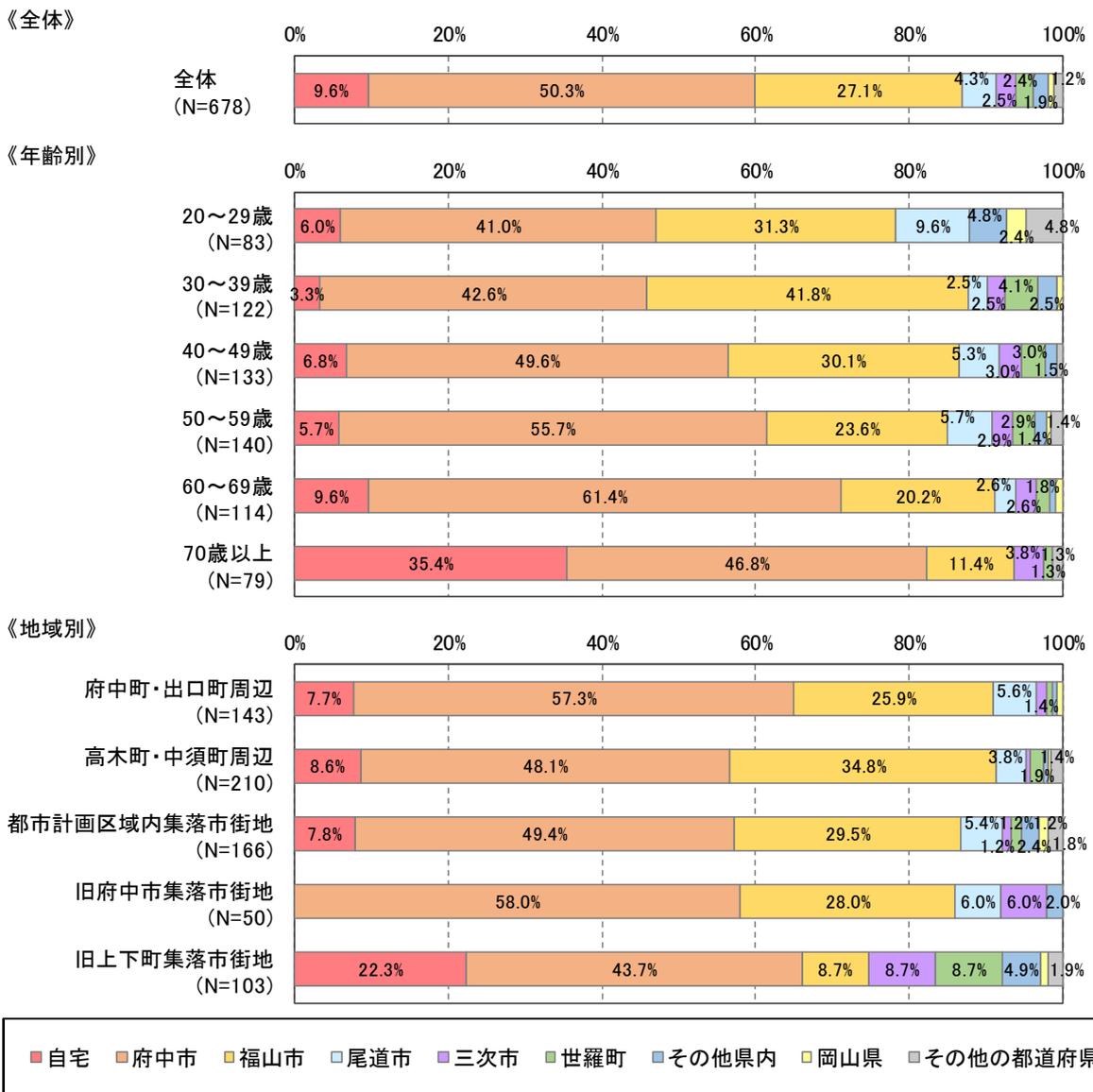


⑨通勤通学地

「府中市」が50.3%で最も多く、次いで「福山市」(27.1%)、「自宅」(9.6%)の順となっています。

年齢別にみると、70歳以上では「自宅」の割合が多く、年代が下がるにつれ市外(福山市や尾道市)の割合が多くなっており、市内における若年層の就業の場の確保が必要と考えられます。

地域別にみると、旧上下町集落市街地では他の地域に比べて「自宅」、「三次市」、「世羅町」などの割合が多く、「福山市」の割合は少なくなっています。

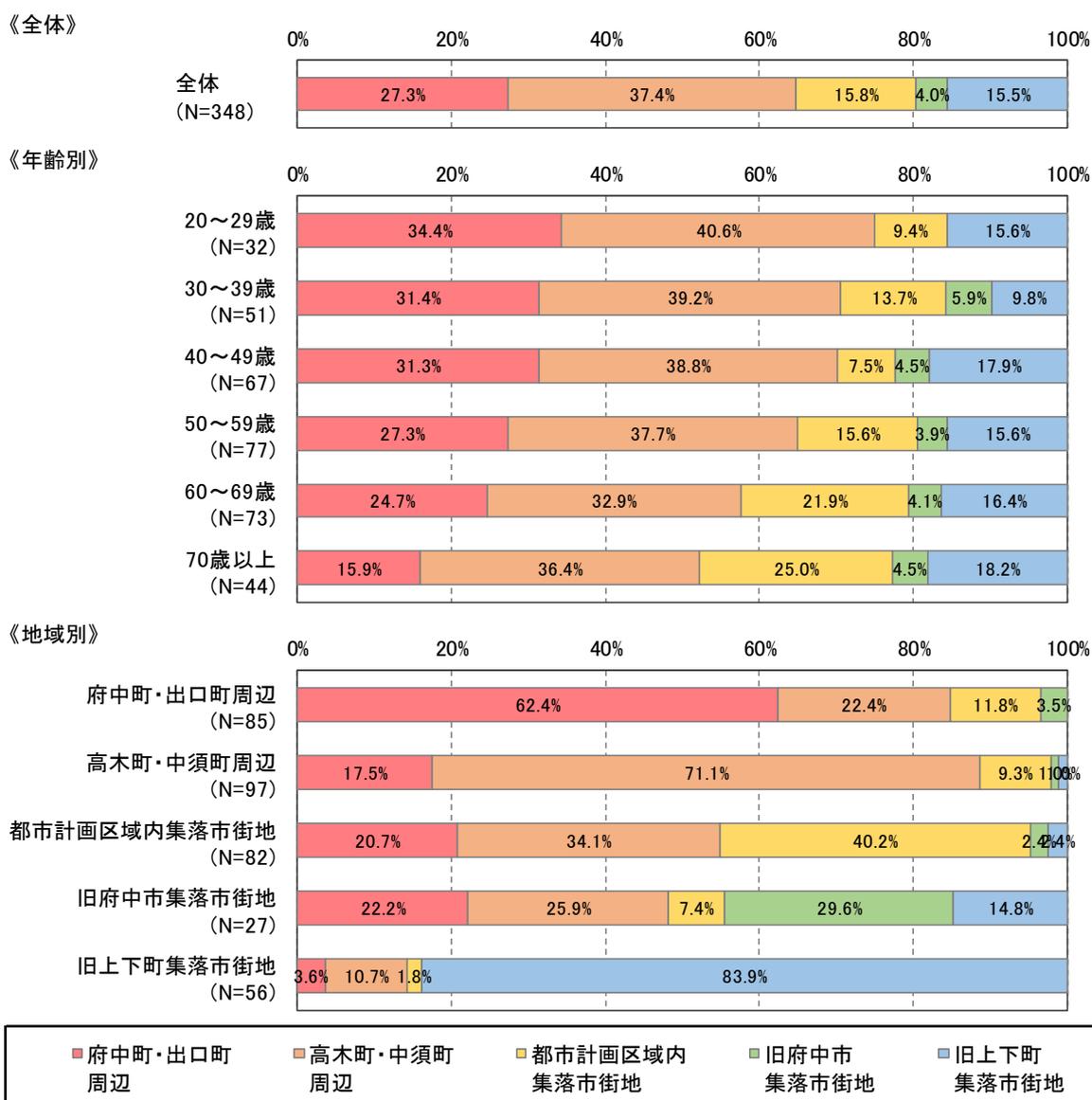


⑩通勤通学地（府中市内）

府中市内の通勤通学地について地域別に集計すると、「高木町・中須町周辺」が37.4%で最も多く、次いで「府中町・出口町周辺」(27.3%)、「都市計画区域内集落市街地」(15.8%)、旧上下町集落市街地(15.5%)の順となっています。

年齢別にみると、年代が下がるにつれ「府中町・出口町周辺」の割合が多く、年代が上がるにつれ「都市計画区域内集落市街地」の割合が多くなっています。

地域別にみると、それぞれ居住地域内が多くなっていますが、都市計画区域内集落市街地や旧府中市集落市街地では、他の地域に比べて居住地域内の割合が少なくなっています。

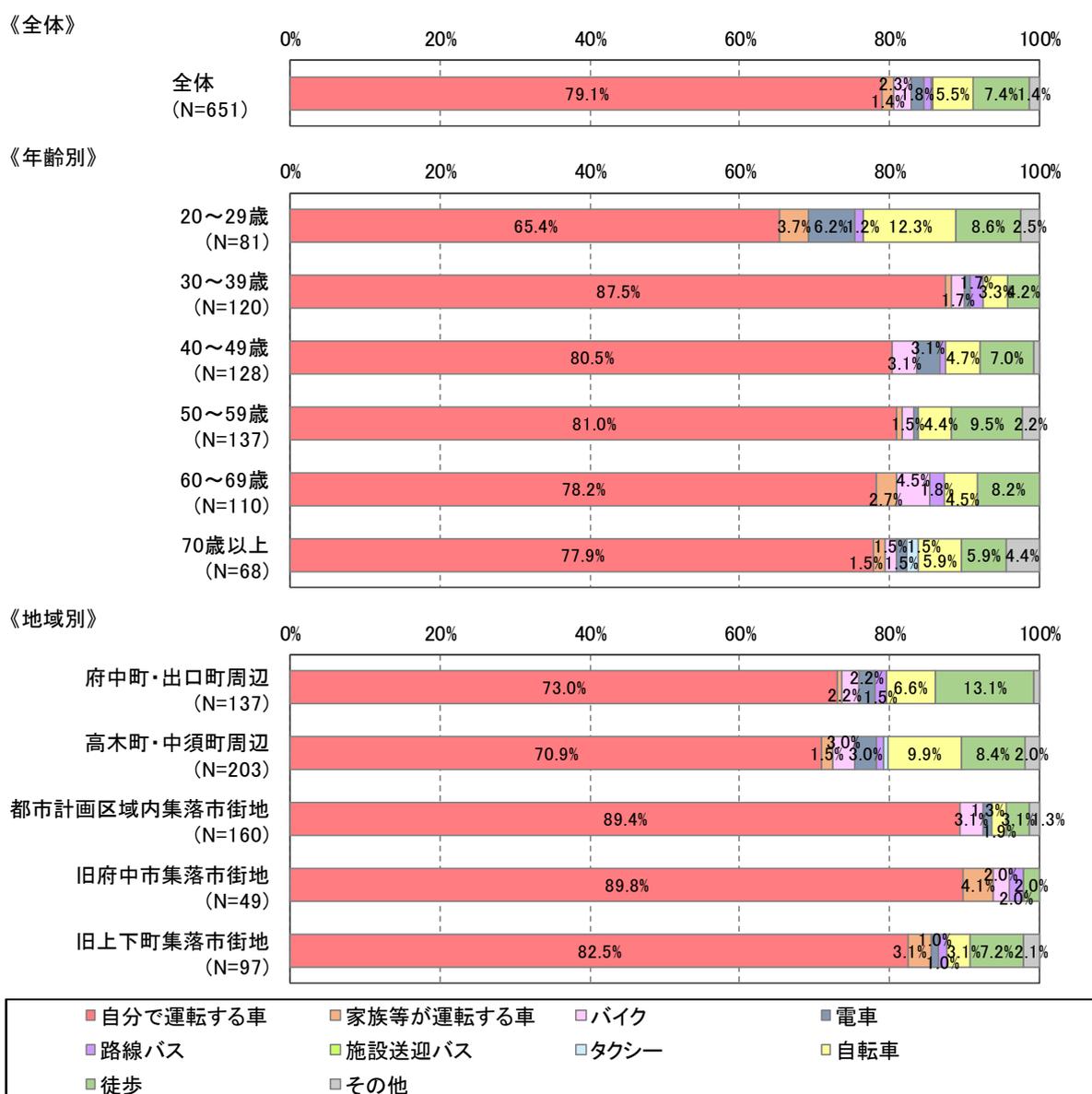


⑪主な交通手段【通勤通学】

「自分で運転する車」が79.1%で最も多く、次いで「徒歩」(7.4%)、自転車(5.5%)の順となっています。

年齢別にみると、20～29歳では他の年代に比べて「電車」、「自転車」、「徒歩」の割合が多くなっており、若年層の通勤通学手段を確保するため公共交通を維持する必要があると考えられます。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では全体に比べて「自転車」や「徒歩」の割合が多く、安全な歩行空間・自転車走行空間の確保が必要と考えられます。



1-10-2 現行計画の達成状況

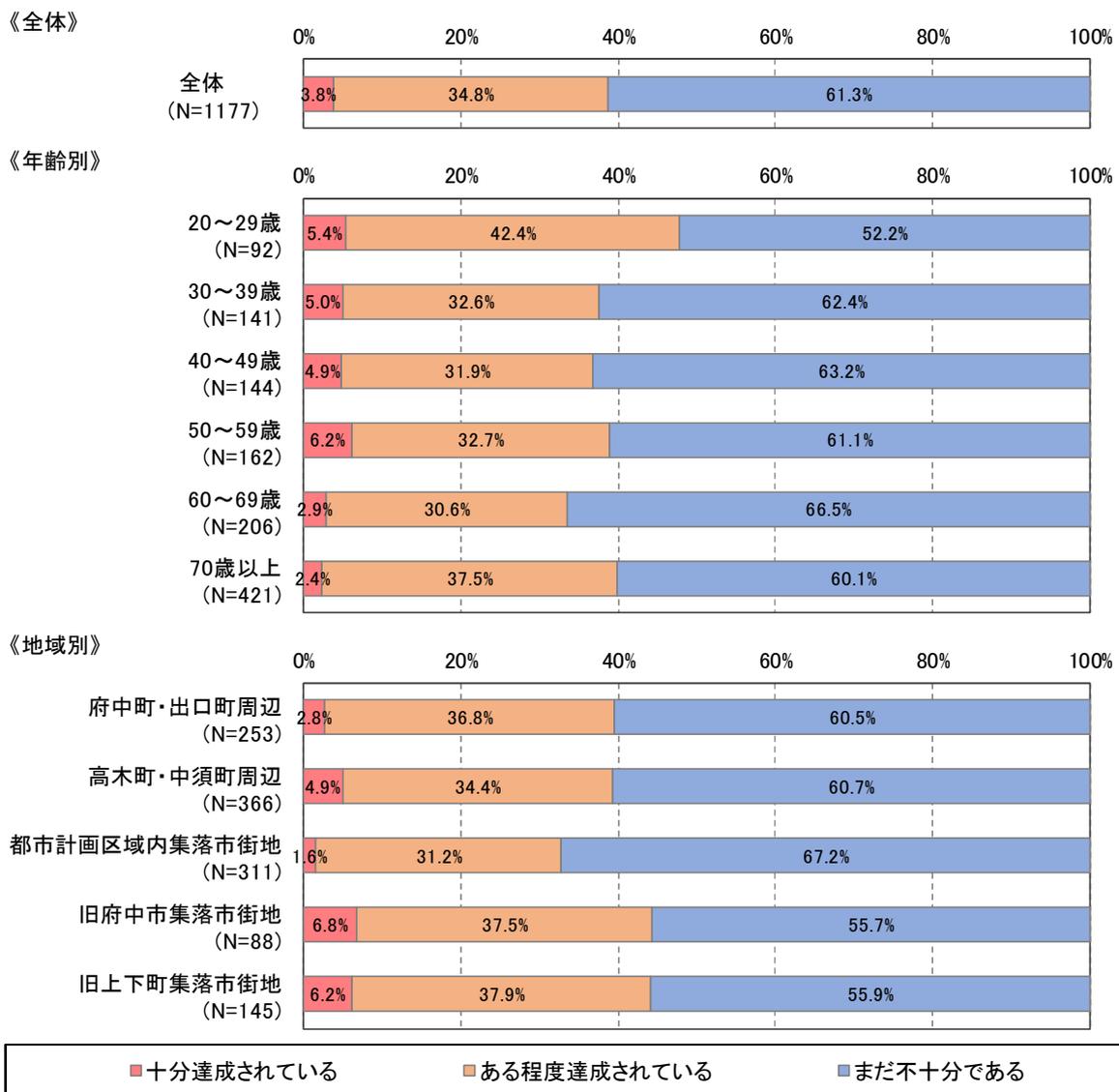
問 2.府中市のまちづくりの達成度についてお聞きします。上記の3つの取り組みの達成度について、あてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

①市の拠点としての生活中心街の充実

「まだ不十分である」が61.3%で最も多くなっています。「ある程度達成されている」は34.8%、「十分達成されている」は3.8%にとどまっており、『市の拠点としての生活中心街の充実』に引き続き取り組む必要があります。

年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

地域別にみると、都市計画区域内集落市街地では他地域に比べて「まだ不十分である」の割合が多くなっています。

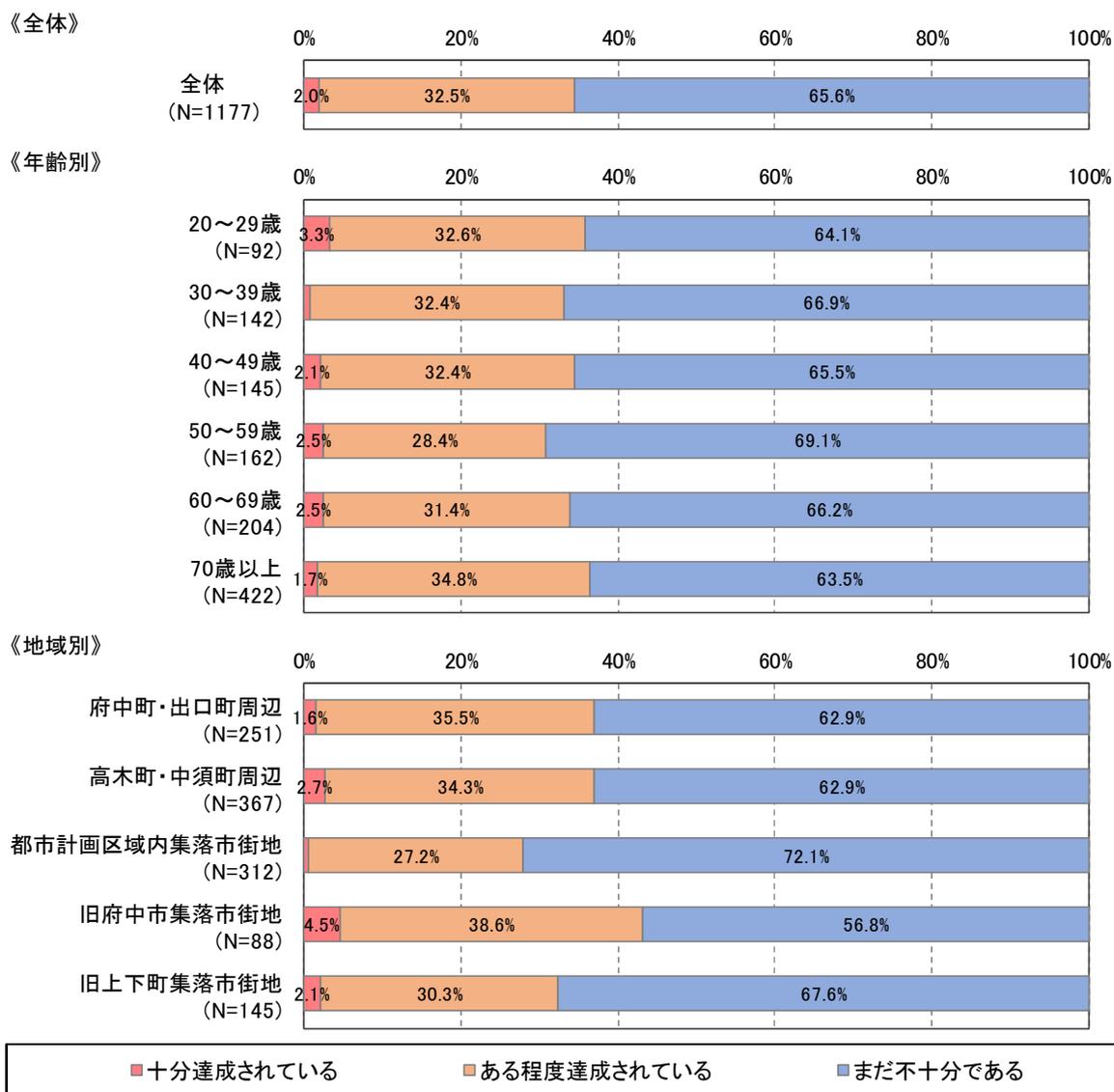


②生活中心街と各地域の拠点をつなぐ都市基盤のネットワークの充実

「まだ不十分である」が65.6%で最も多くなっています。「ある程度達成されている」は32.5%、「十分達成されている」は2.0%にとどまっております、『生活中心街と各地域の拠点をつなぐ都市基盤のネットワークの充実』に引き続き取り組む必要があります。

年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

地域別にみると、都市計区域内集落市街地と旧上下町集落市街地では他地域に比べて「まだ不十分である」の割合が多くなっています。

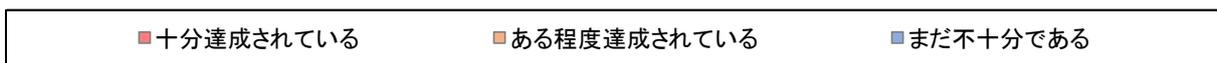
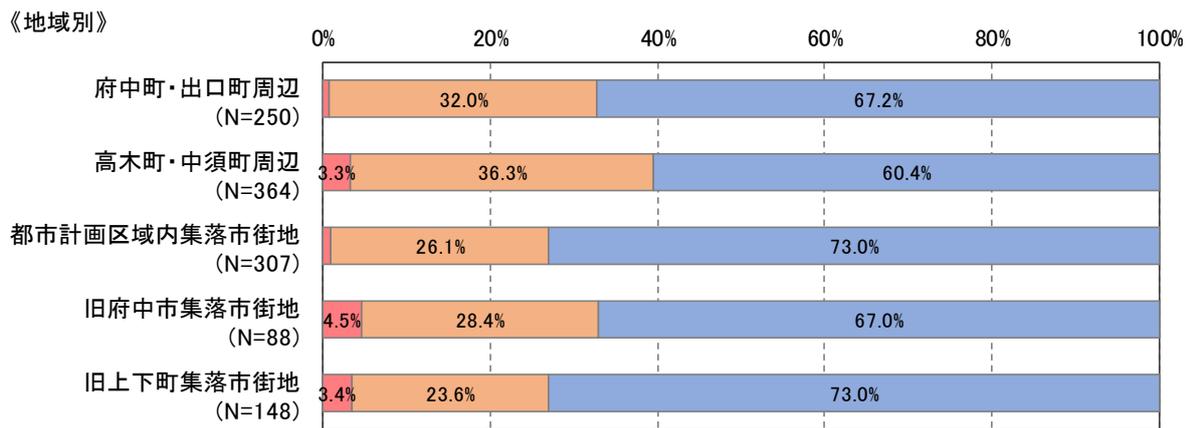
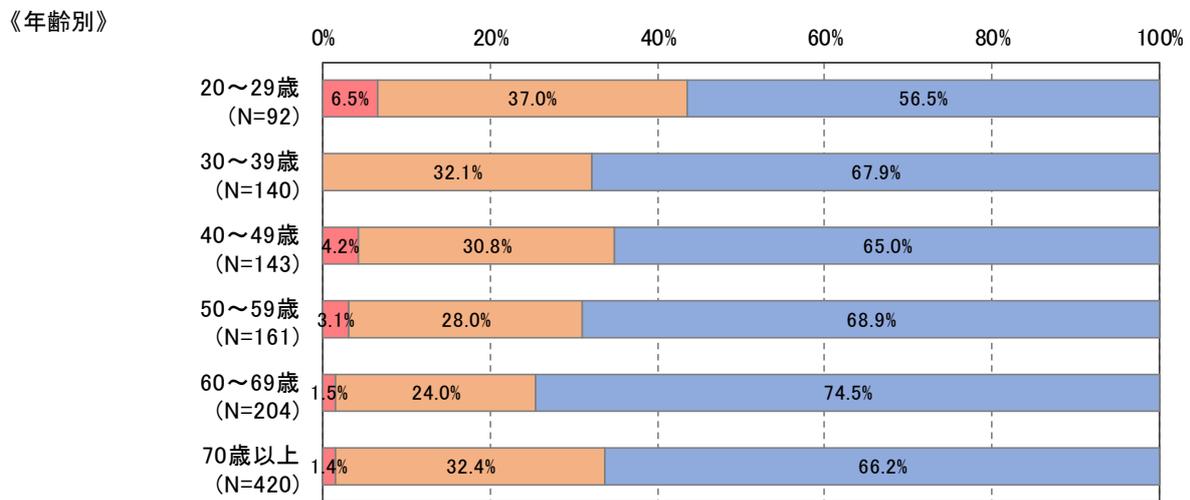
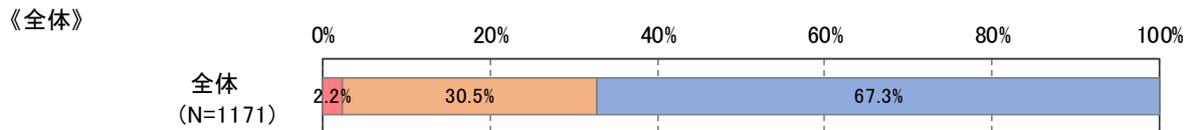


③集落市街地のコミュニティ機能維持や農地の保全・活用促進

「まだ不十分である」が67.3%で最も多くなっています。「ある程度達成されている」は30.5%、「十分達成されている」は2.2%にとどまっており、『集落市街地のコミュニティ機能維持や農地の保全・活用促進』に引き続き取り組む必要があります。

年齢別にみると、年代があがるにつれ「まだ不十分である」の割合が多くなる傾向にあります。

地域別にみると、都市計画区域内集落市街地と旧上下町集落市街地では他地域に比べて「まだ不十分である」の割合が多くなっています。



1-10-3 生活圏域

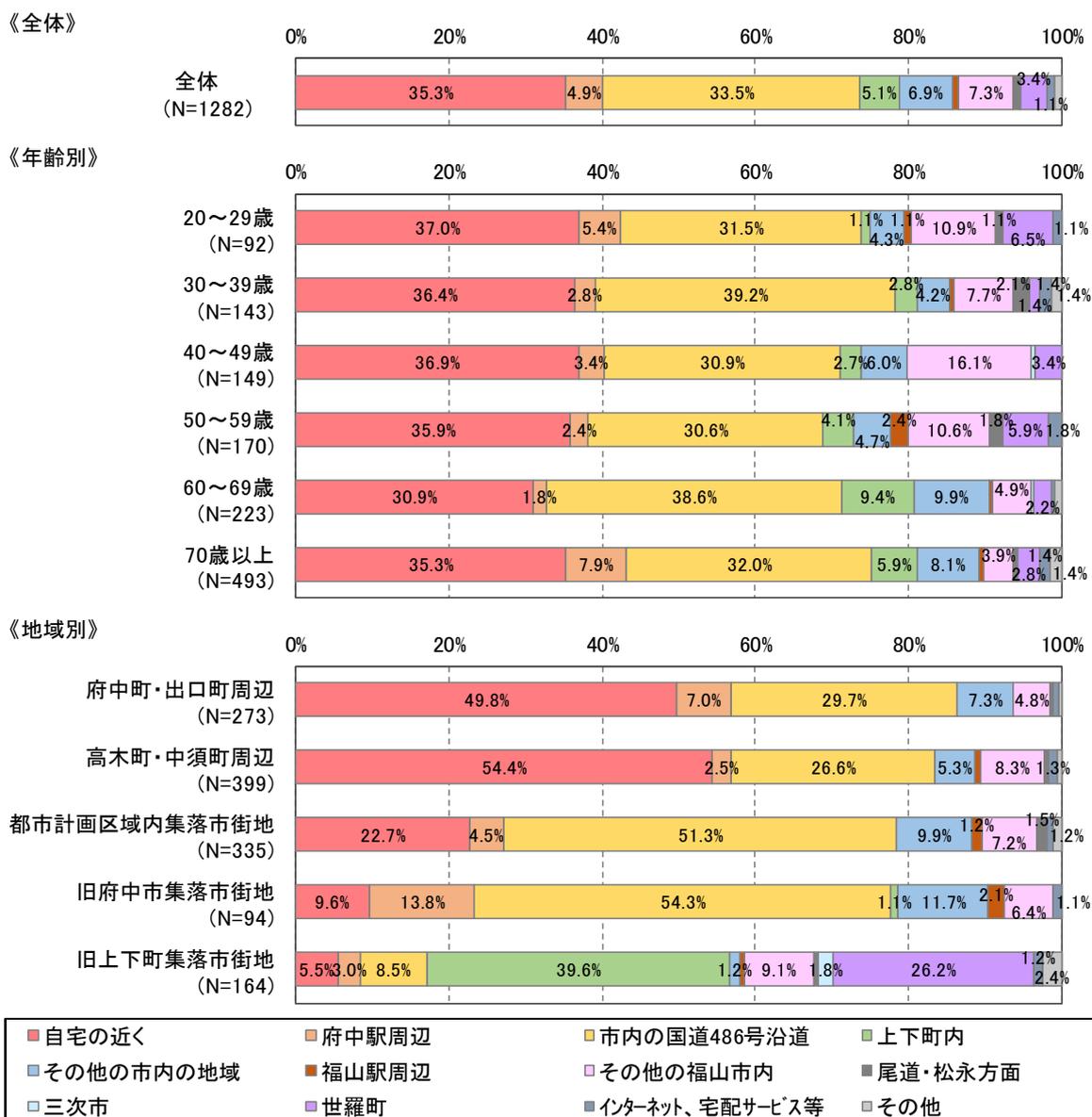
問 3. 日常生活で良く行く場所について、あてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

①身の回り品の買い物（食品、日用品等）

「自宅の近く」が35.3%で最も多く、次いで「市内の国道486号沿道」（33.5%）、「その他の福山市内」（7.3%）の順となっています。

年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

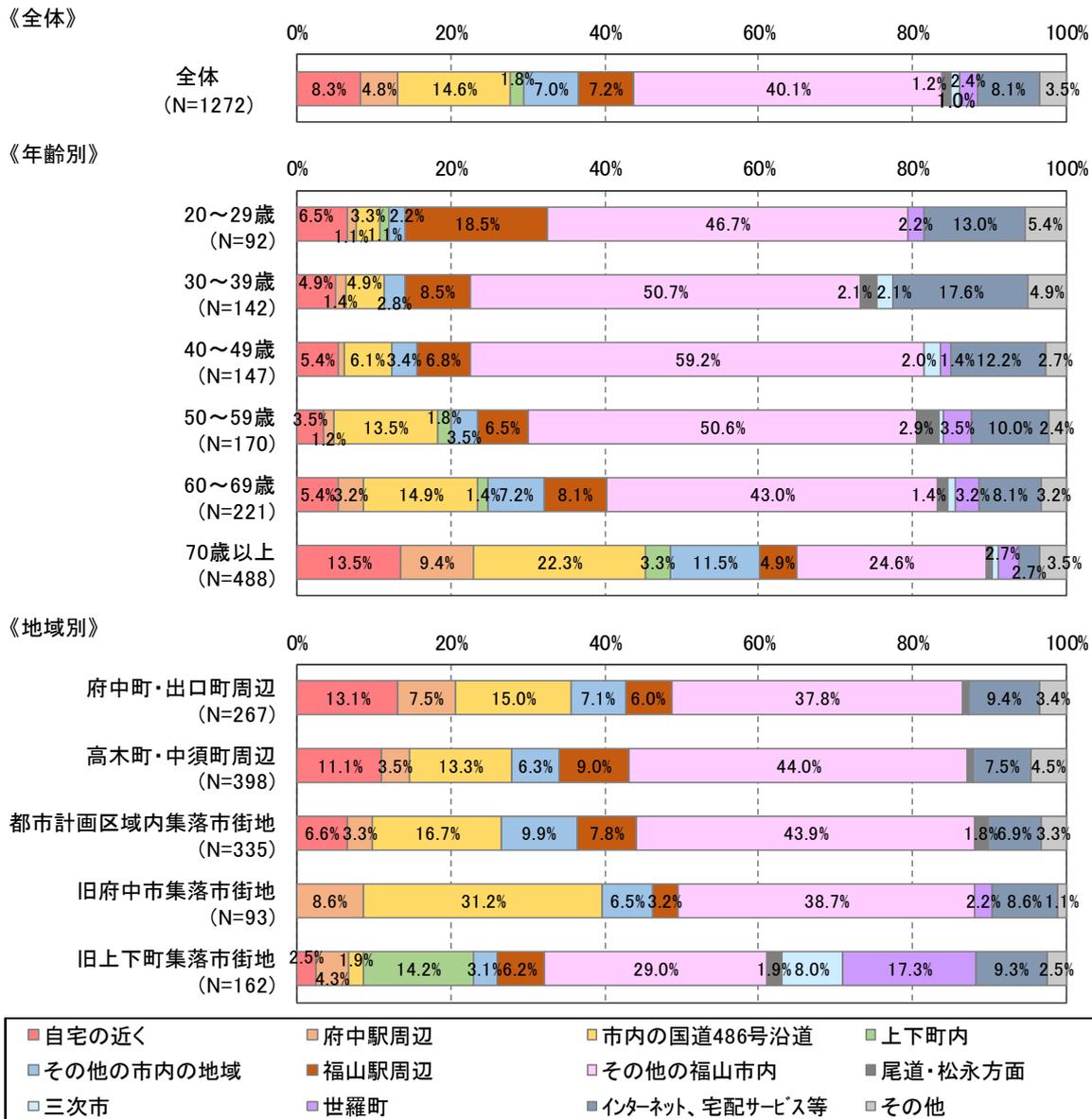
地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では「自宅の近く」や「市内の国道486号沿道」など、居住地域の近くが多くなっています。都市計画区域内集落市街地と旧府中市集落市街地、旧上下町集落市街地では「自宅の近く」が少なく、自宅の近くにおける日常的な商業機能の充実が必要と考えられます。また、旧上下町集落市街地では「上下町内」や「世羅町」が多くなっています。



②買い回り品の買い物（洋服などの趣味品）

「その他の福山市内」が40.1%で最も多く、次いで「市内の国道486号沿道」（14.6%）、「自宅の近く」（8.3%）の順となっています。府中市以外が6割以上を占め、年齢別にみても、年代が下がるほど府中市以外の割合が多くなるなど、市内における商業機能の充実が必要と考えられます。

地域別にみると、旧府中市集落市街地では「自宅の近く」がなく、「旧上下町集落市街地」では「上下町内」や「世羅町」の割合が多くなっています。

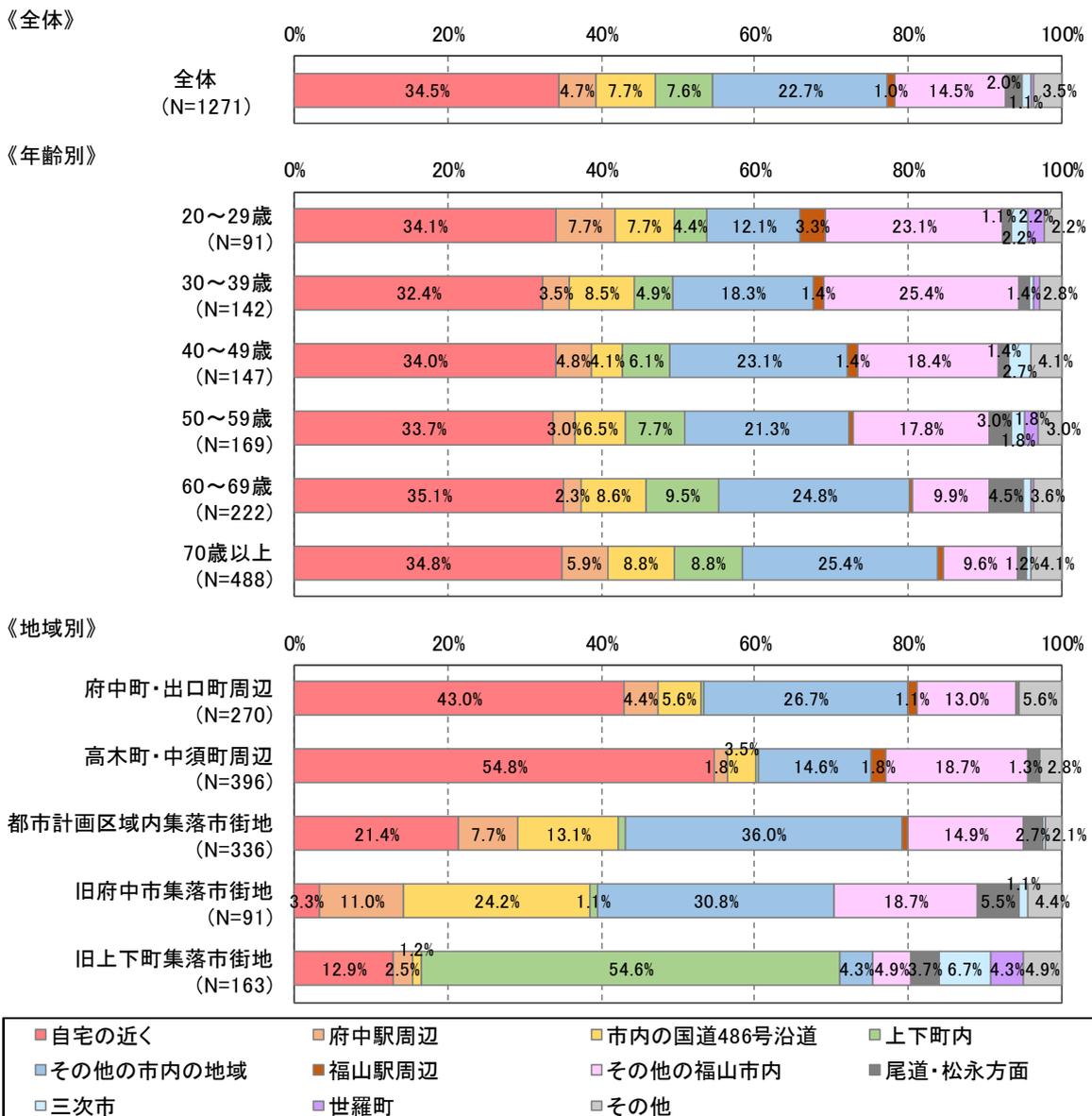


③通院

「自宅の近く」が34.5%で最も多く、次いで「その他の市内の地域」(22.7%)、「その他の福山市内」(14.5%)の順となっています。

年齢別にみると、年代が上がるにつれ府中市内の割合が多くなっています。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では「自宅の近く」が多くなっています。都市計画区域内集落市街地と旧府中市集落市街地、旧上下町集落市街地では「自宅の近く」の割合が少なく、自宅の近くにおける日常的な医療機能の充実が必要と考えられます。また、旧上下町集落市街地では「上下町内」や「世羅町」が多くなっています。

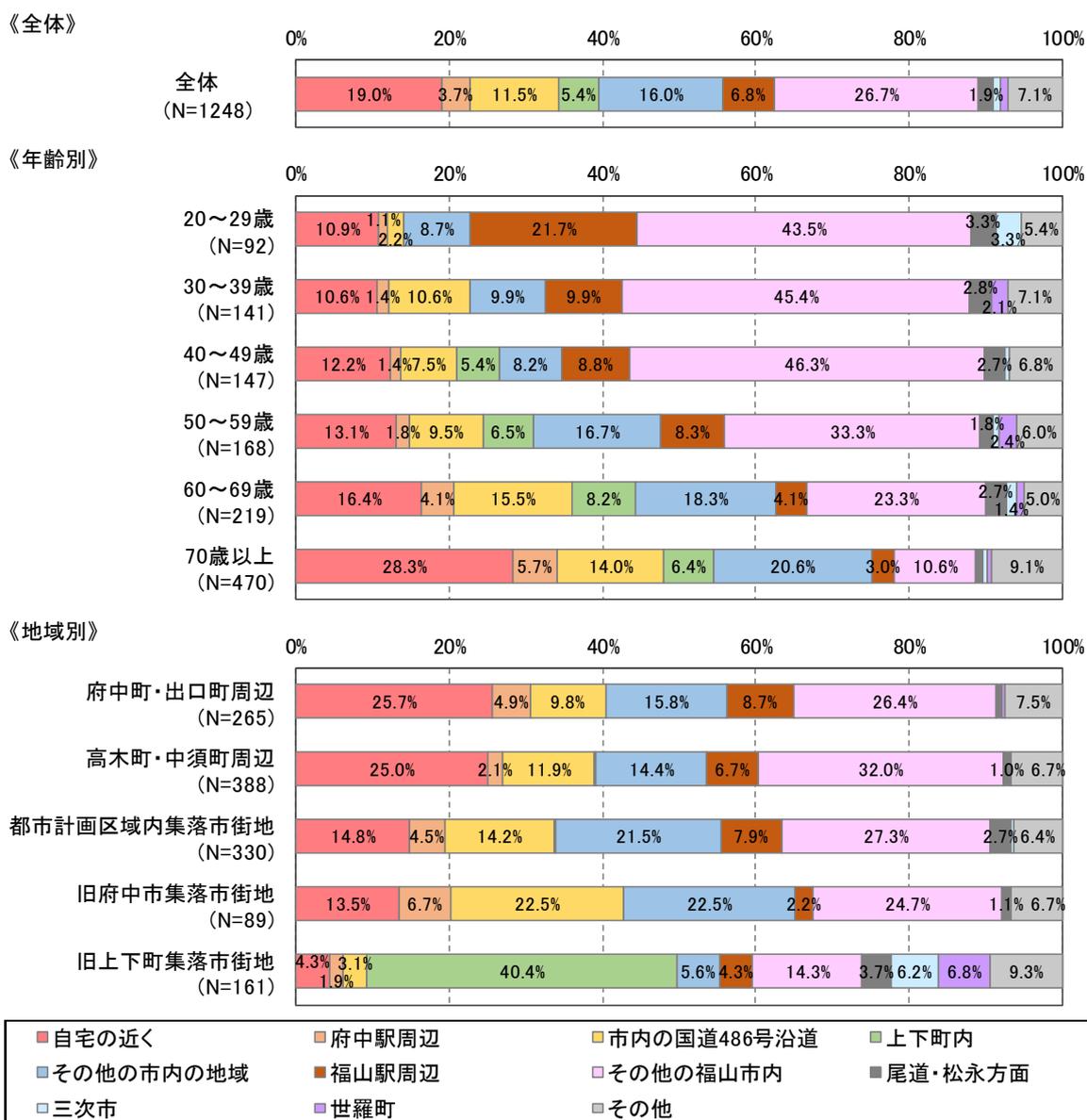


④友人・知人と会う（会合、飲食等）

「その他の福山市内」が26.7%で最も多く、次いで「自宅の近く」（19.0%）、「その他の市内の地域」（16.0%）の順となっています。

年齢別にみると、年代が下がるほど府中市外の割合が多くなっており、若年層が出かけたく
なるような都市機能の充実が必要と考えられます。

地域別にみると、「旧上下町集落市街地」では「上下町内」の割合が多くなっています。



⑤ 娯楽

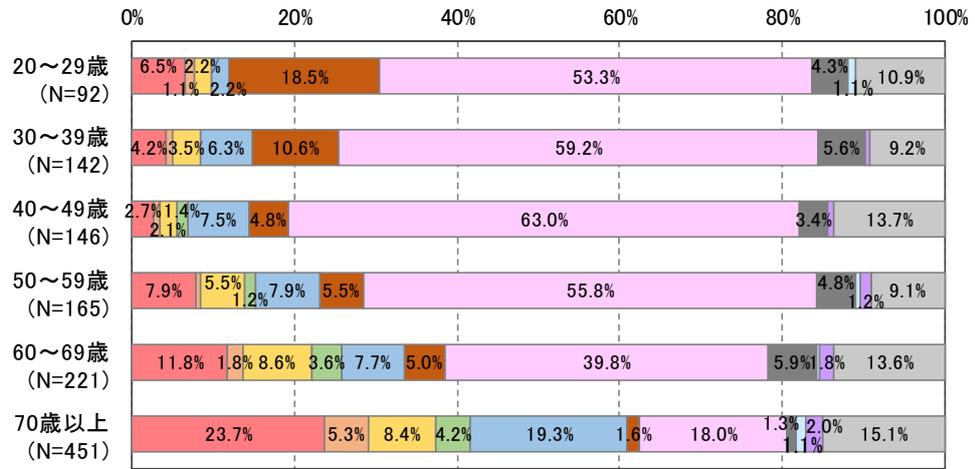
「その他の福山市内」が39.9%で最も多く、次いで「自宅の近く」(13.4%)、「その他」(12.8%)の順となっています。府中市外が6割以上を占め、年齢別にみても、年代が下がるほど府中市外の割合が多くなるなど、市内における娯楽機能の充実が必要と考えられます。

地域別にみると、いずれの地域においても「その他の福山市内」が最も多くなっています。

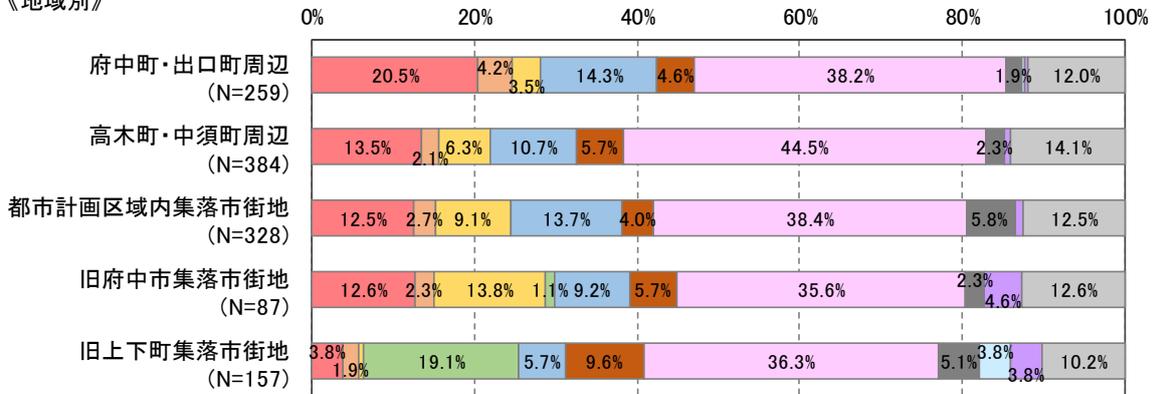
《全体》



《年齢別》



《地域別》



1-10-4 生活環境

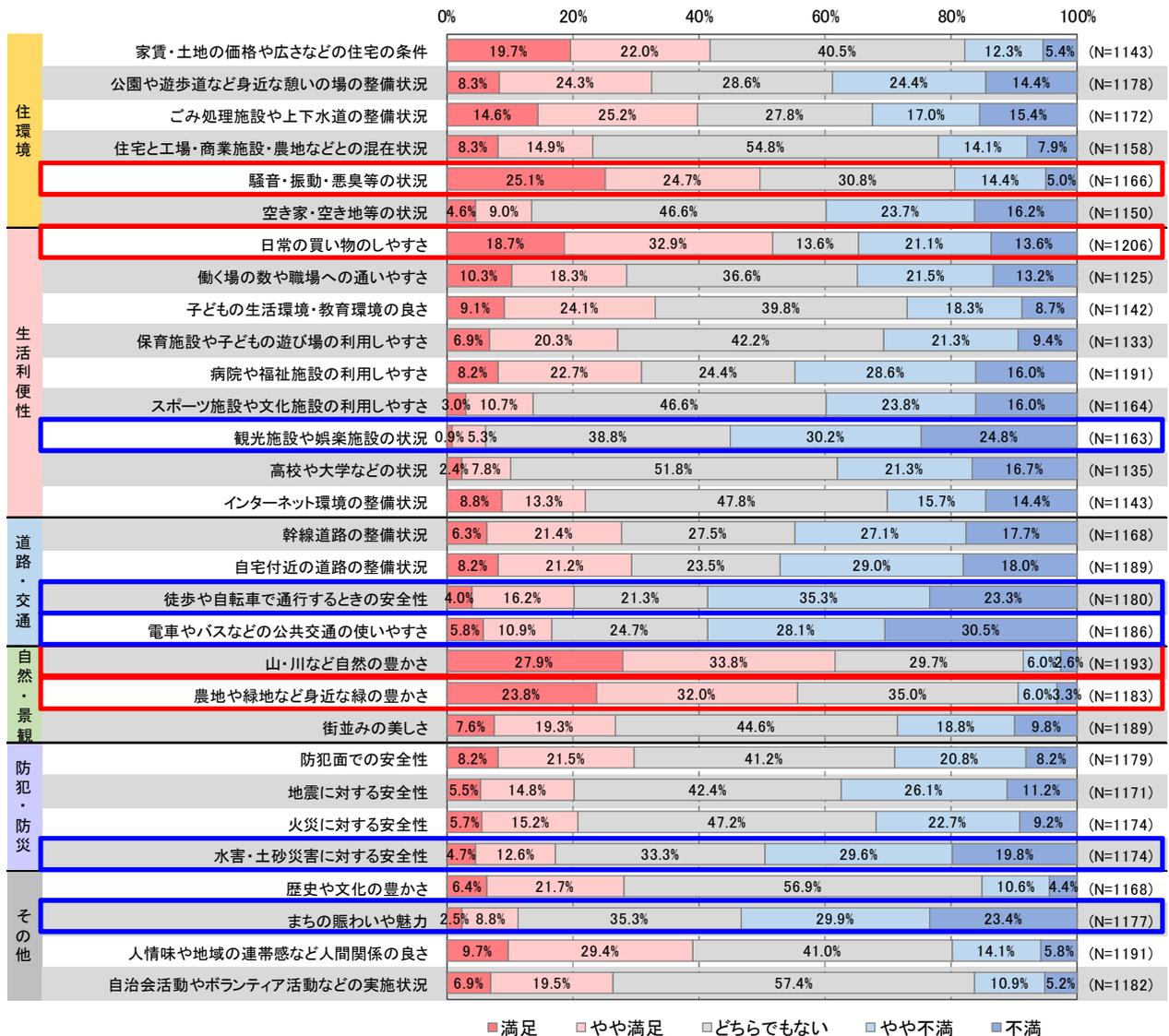
(1) 生活環境の満足度と重要度

問 4.お住まいの地域の生活環境の満足度と今後のまちづくりにおける重要度についてお伺いします。記入例を参考に、以下の各項目について、満足度は1~5のうち1つ、重要度は1~3のうち1つを選んで、番号に○をつけてください。

①生活環境に対する満足度

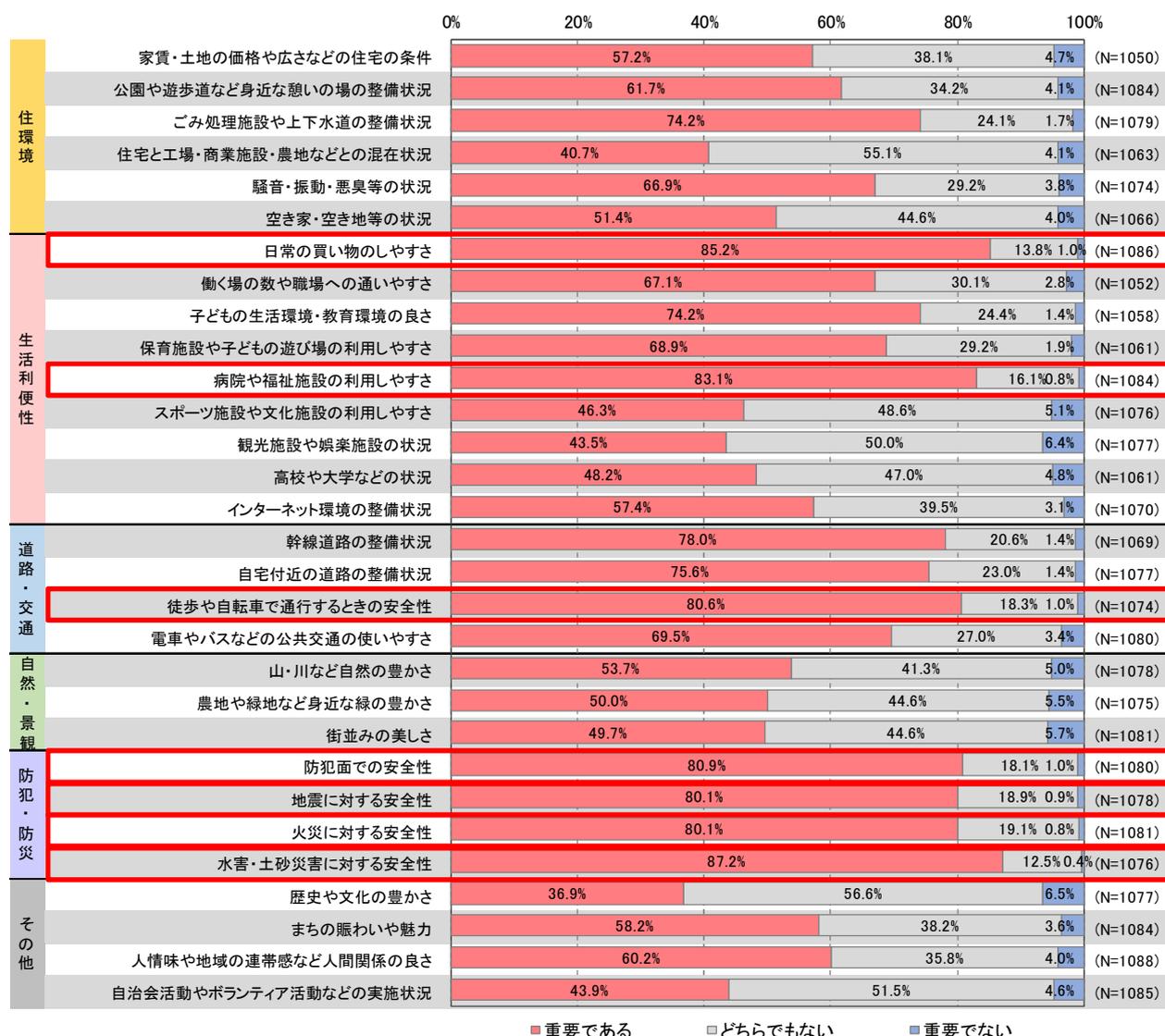
満足度の高い項目（満足+やや満足の割合が多い項目）は、「騒音・振動・悪臭等の状況」、「日常の買い物のしやすさ」、「山・川など自然の豊かさ」、「農地や緑地など身近な緑の豊かさ」などとなっています。

一方、満足度の低い項目（不満+やや不満の割合が多い項目）は、「観光施設や娯楽施設の状況」、「徒歩や自転車で通行するときの安全性」、「電車やバスなどの公共交通の使いやすさ」、「水害・土砂災害に対する安全性」、「まちの賑わいや魅力」などとなっています。



②生活環境に対する重要度

「重要である」の回答が多い項目は、「日常の買い物のしやすさ」、「病院や福祉施設の利用しやすさ」、「徒歩や自転車で通行するときの安全性」、「防犯面での安全性」、「地震に対する安全性」、「火災に対する安全性」、「水害・土砂災害に対する安全性」などとなっており、防犯・防災対策など安全・安心な生活環境の確保が求められています。



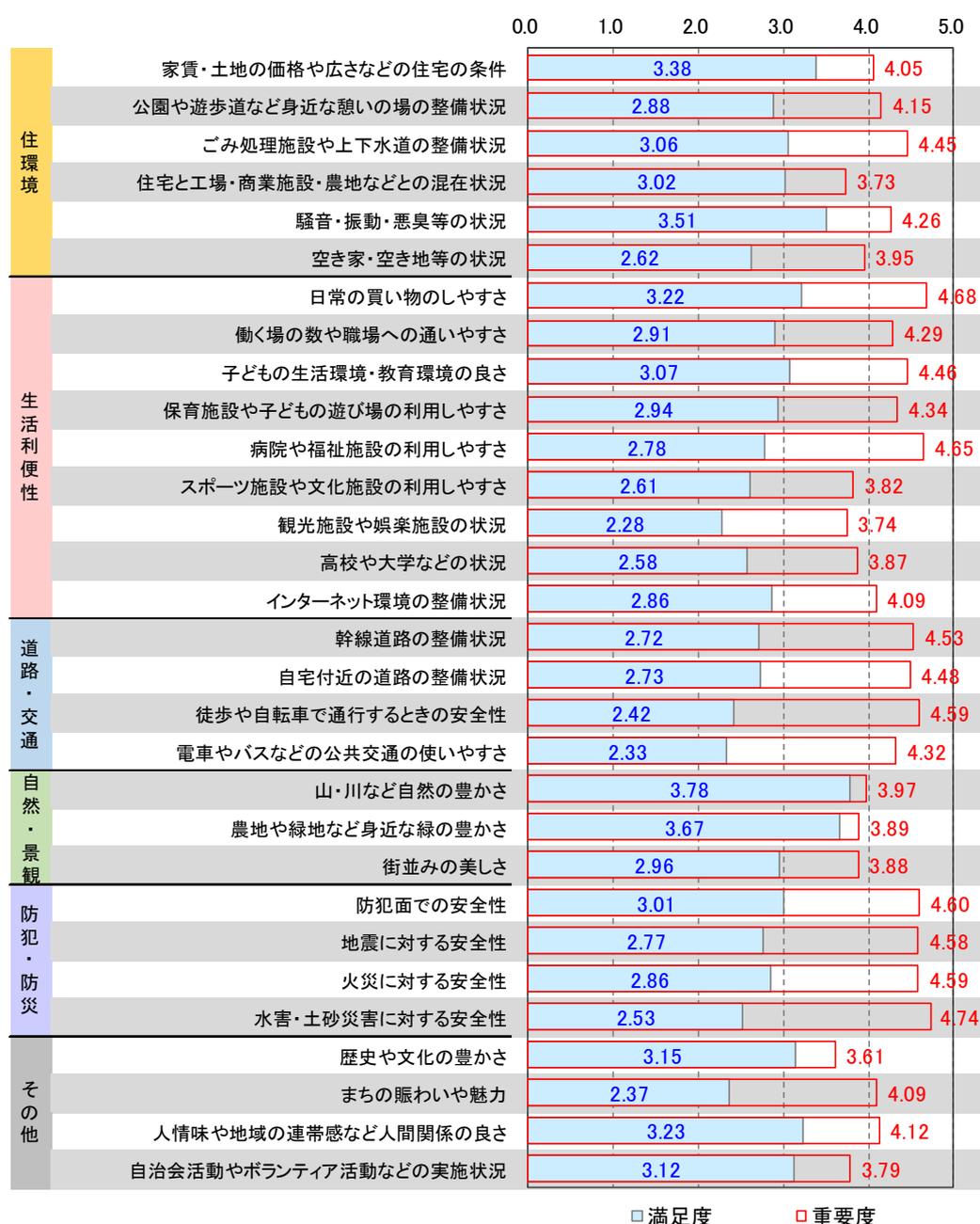
③満足度と重要度の関係（優先的に取り組むべき課題）

項目毎に「満足度」（満足：5点、やや満足：4点、どちらでもない：3点、やや不満：2点、不満：1として点数をつけ、項目毎に回答者数に対する平均値として算出）と重要度（重要：5点、どちらでもない：3点、重要でない：1点として点数をつけ、項目毎に回答者数に対する平均値として算出）を算出しました。

これによると、満足度の高い項目は、「山や川などの自然の豊かさ」（3.78）、「農地や緑地など身近な緑の豊かさ」（3.67）、「騒音・振動・悪臭等の状況」（3.51）などとなっています。

一方、満足度の低い項目は、「観光施設や娯楽施設の状況」（2.28）、「電車やバスなどの公共交通の使いやすさ」（2.33）、「まちの賑わいや魅力」（2.37）などとなっています。

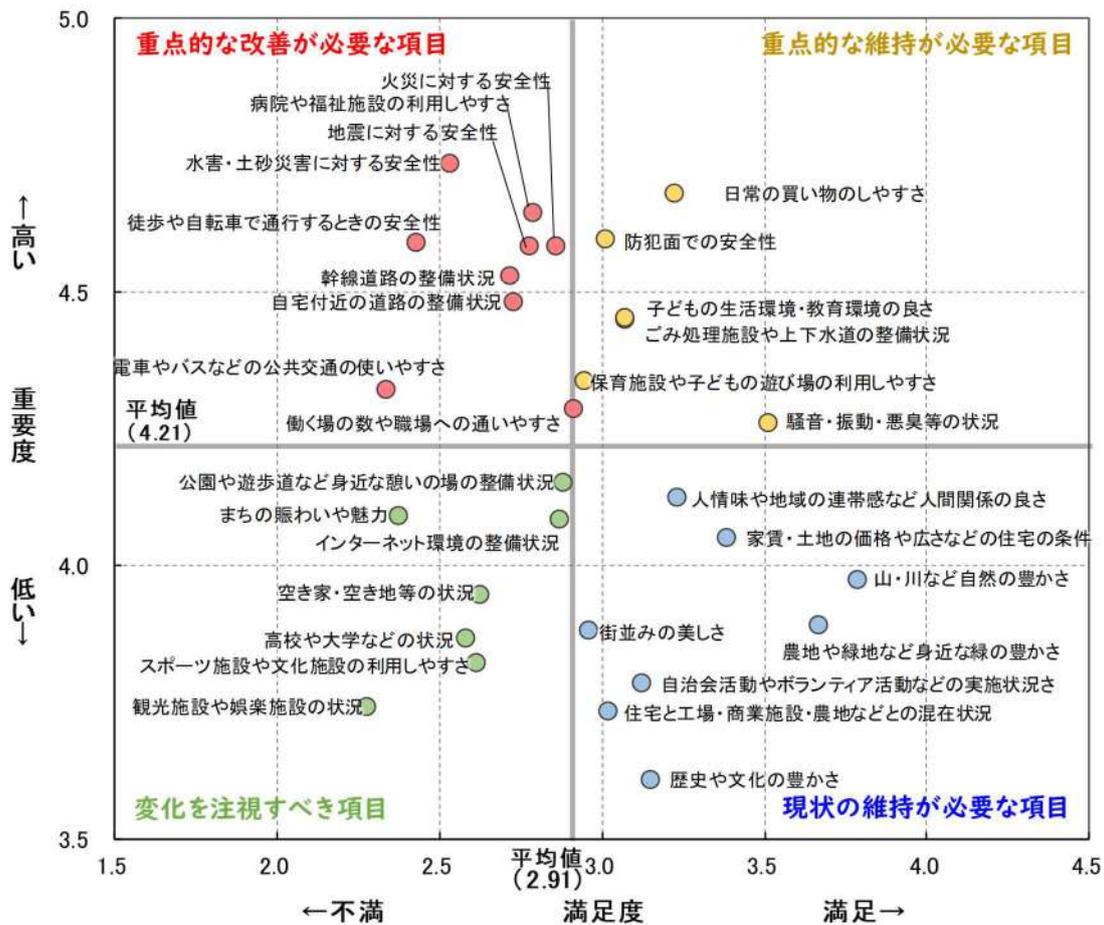
重要度の高い項目は、「水害・土砂災害に対する安全性」（4.74）、「日常の買い物のしやすさ」（4.68）、「病院や福祉施設の利用しやすさ」（4.65）などとなっています。



また、満足度と重要度の関係を把握するため、項目毎の満足度と重要度の平均値をもとに、各項目を以下のとおり区分しました。

- 【重点的な改善が必要な項目】**（満足度が低く、重要度が高い）
⇒優先的に改善を図る必要がある項目
- 【重点的な維持が必要な項目】**（満足度が高く、重要度も高い）
⇒おおむね満足が得られているが、引き続き維持・充実していく必要がある項目
- 【変化を注視すべき項目】**（満足度が低く、重要度も低い）
⇒優先的な課題ではないが住民意向の変化を注視すべき項目
- 【維持項目】**（満足度が高く、重要度が低い）
⇒現状を維持する項目

その結果、重点な改善が必要な項目は「電車やバスなどの公共交通の使いやすさ」、「徒歩や自転車で通行するときの安全性」、「水害や土砂災害に対する安全性」、「幹線道路の整備状況」、「自宅付近の道路の整備状況」、「地震に対する安全性」、「病院や福祉施設の利用しやすさ」、「火災に対する安全性」、「働く場の数や職場への通いやすさ」となり、これらが優先的に取り組むべき課題となっているといえます。



④年齢別の満足度と重要度

年齢別に満足度と重要度の上位項目・下位項目をみると、満足度については、年代による大きな特徴はみられません。

重要度についても年代による大きな特徴はみられませんが、40歳以上の年代では「病院や福祉施設の利用のしやすさ」が上位項目となっていますが、40歳未満では上位5位までに入っていません。

《20～29歳》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	4.05	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.81
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.90	第2位	地震に対する安全性	4.74
第3位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.55	第3位	日常の買い物のしやすさ	4.70
第4位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.52	第4位	火災に対する安全性	4.69
第5位	歴史や文化の豊かさ	3.45	第5位	防犯面での安全性	4.64
第26位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.53	第26位	スポーツ施設や文化施設の利用しやすさ	3.80
第27位	まちの賑わいや魅力	2.53	第27位	空き家・空き地等の状況	3.80
第28位	高校や大学などの状況	2.45	第28位	住宅と工場・商業施設・農地などとの混在状況	3.74
第29位	観光施設や娯楽施設の状況	2.20	第29位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.67
第30位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.18	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.49

《30～39歳》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.87	第1位	日常の買い物のしやすさ	4.79
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.70	第2位	水害・土砂災害に対する安全性	4.76
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.59	第3位	地震に対する安全性	4.67
第4位	人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ	3.24	第4位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	4.67
第5位	日常の買い物のしやすさ	3.23	第5位	防犯面での安全性	4.67
第26位	まちの賑わいや魅力	2.27	第26位	観光施設や娯楽施設の状況	3.76
第27位	水害・土砂災害に対する安全性	2.24	第27位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.70
第28位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.18	第28位	街並みの美しさ	3.58
第29位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.13	第29位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.55
第30位	観光施設や娯楽施設の状況	1.99	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.36

《40～49歳》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.81	第1位	日常の買い物のしやすさ	4.72
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.69	第2位	水害・土砂災害に対する安全性	4.71
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.62	第3位	防犯面での安全性	4.63
第4位	人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ	3.26	第4位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.62
第5位	歴史や文化の豊かさ	3.25	第5位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	4.60
第26位	水害・土砂災害に対する安全性	2.42	第26位	街並みの美しさ	3.75
第27位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.32	第27位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.73
第28位	まちの賑わいや魅力	2.31	第28位	住宅と工場・商業施設・農地などとの混在状況	3.66
第29位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.12	第29位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.47
第30位	観光施設や娯楽施設の状況	2.09	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.47

《50～59歳》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.84	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.78
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.74	第2位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.63
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.41	第3位	日常の買い物のしやすさ	4.59
第4位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.31	第4位	幹線道路の整備状況	4.59
第5位	歴史や文化の豊かさ	3.23	第5位	地震に対する安全性	4.58
第26位	スポーツ施設や文化施設の利用しやすさ	2.38	第26位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.65
第27位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.33	第27位	観光施設や娯楽施設の状況	3.64
第28位	まちの賑わいや魅力	2.25	第28位	住宅と工場・商業施設・農地などとの混在状況	3.63
第29位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.21	第29位	歴史や文化の豊かさ	3.54
第30位	観光施設や娯楽施設の状況	2.20	第30位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.53

《60～69歳》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.67	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.74
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.55	第2位	日常の買い物のしやすさ	4.74
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.42	第3位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.71
第4位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.36	第4位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	4.65
第5位	日常の買い物のしやすさ	3.20	第5位	防犯面での安全性	4.57
第26位	水害・土砂災害に対する安全性	2.41	第26位	スポーツ施設や文化施設の利用しやすさ	3.93
第27位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.34	第27位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.83
第28位	まちの賑わいや魅力	2.33	第28位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.82
第29位	観光施設や娯楽施設の状況	2.29	第29位	観光施設や娯楽施設の状況	3.78
第30位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.28	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.66

《70歳以上》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.72	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.69
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.62	第2位	日常の買い物のしやすさ	4.64
第3位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.52	第3位	火災に対する安全性	4.63
第4位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.52	第4位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.63
第5位	日常の買い物のしやすさ	3.31	第5位	防犯面での安全性	4.59
第26位	空き家・空き地等の状況	2.63	第26位	高校や大学などの状況	3.84
第27位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.61	第27位	歴史や文化の豊かさ	3.78
第28位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.53	第28位	インターネット環境の整備状況	3.77
第29位	観光施設や娯楽施設の状況	2.48	第29位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.72
第30位	まちの賑わいや魅力	2.45	第30位	観光施設や娯楽施設の状況	3.70

⑤地域別の満足度と重要度

地域別に満足度の上位項目・下位項目をみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では「日常の買い物のしやすさ」が上位となっているのに対して、他の地域では上位 5 位以内に入っていません。また、各集落市街地では「人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ」が第 5 位に入っていますが、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では上位 5 位以内に入っていません。このほか、府中町・出口町周辺では「ごみ処理施設や上下水道の整備状況」が上位に入っています。

満足度の低い項目をみると、各集落市街地では「電車やバスなどの公共交通の使いやすさ」が最下位（第 30 位）となっています。また、旧府中市集落市街地では「病院や福祉施設の利用しやすさ」が第 26 位、旧上下町集落市街地では「インターネット環境の整備状況」が第 27 位となっています。

重要度の上位項目をみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では「徒歩や自転車で通行するときの安全性」が上位項目となっています。また、旧府中市集落市街地では「電車やバスなどの公共交通の使いやすさ」、旧上下町集落市街地では「幹線道路の整備状況」が上位項目となっています。

以上のことから、各地域において他地域に比べて課題となる項目を整理すると、以下のとおりとなります。

地域	課題
府中町・出口町周辺	<ul style="list-style-type: none"> ・人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ ・徒歩や自転車で通行するときの安全性
高木町・中須町周辺	<ul style="list-style-type: none"> ・人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ ・ごみ処理施設や上下水道の整備状況 ・徒歩や自転車で通行するときの安全性
都市計画区域内集落市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の買い物のしやすさ ・ごみ処理施設や上下水道の整備状況 ・電車やバスなどの公共交通の使いやすさ
旧府中市集落市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の買い物のしやすさ ・ごみ処理施設や上下水道の整備状況 ・電車やバスなどの公共交通の使いやすさ ・病院や福祉施設の利用しやすさ
旧上下町集落市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の買い物のしやすさ ・ごみ処理施設や上下水道の整備状況 ・電車やバスなどの公共交通の使いやすさ ・インターネット環境の整備状況 ・幹線道路の整備状況

《府中町・出口町周辺》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.63	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.71
第2位	日常の買い物のしやすさ	3.44	第2位	日常の買い物のしやすさ	4.61
第3位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.40	第3位	防犯面での安全性	4.60
第4位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.34	第4位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.60
第5位	ごみ処理施設や上下水道の整備状況	3.27	第5位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	4.58
第26位	高校や大学などの状況	2.64	第26位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.84
第27位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.46	第27位	高校や大学などの状況	3.84
第28位	空き家・空き地等の状況	2.46	第28位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.71
第29位	観光施設や娯楽施設の状況	2.38	第29位	観光施設や娯楽施設の状況	3.69
第30位	まちな賑わいや魅力	2.24	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.58

《高木町・中須町周辺》

満足度			重要度		
第1位	日常の買い物のしやすさ	3.71	第1位	日常の買い物のしやすさ	4.71
第2位	山・川など自然の豊かさ	3.66	第2位	水害・土砂災害に対する安全性	4.66
第3位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.56	第3位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	4.65
第4位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.38	第4位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.60
第5位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.36	第5位	防犯面での安全性	4.56
第26位	水害・土砂災害に対する安全性	2.60	第26位	スポーツ施設や文化施設の利用しやすさ	3.76
第27位	高校や大学などの状況	2.59	第27位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.75
第28位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.51	第28位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.74
第29位	まちな賑わいや魅力	2.41	第29位	観光施設や娯楽施設の状況	3.72
第30位	観光施設や娯楽施設の状況	2.22	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.58

《都市計画区域内集落市街地》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.84	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.83
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.78	第2位	地震に対する安全性	4.72
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.62	第3位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.69
第4位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.43	第4位	日常の買い物のしやすさ	4.67
第5位	人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ	3.19	第5位	防犯面での安全性	4.67
第26位	水害・土砂災害に対する安全性	2.44	第26位	街並みの美しさ	3.78
第27位	まちな賑わいや魅力	2.35	第27位	高校や大学などの状況	3.76
第28位	徒歩や自転車で通行するときの安全性	2.24	第28位	観光施設や娯楽施設の状況	3.74
第29位	観光施設や娯楽施設の状況	2.22	第29位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.63
第30位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	2.04	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.51

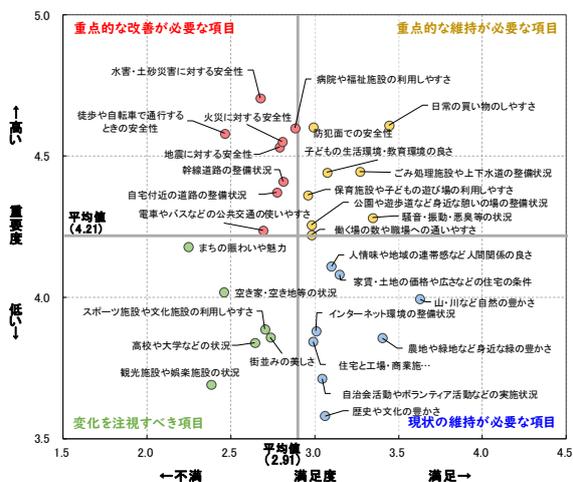
《旧府中市集落市街地》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	4.22	第1位	水害・土砂災害に対する安全性	4.79
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	4.04	第2位	日常の買い物のしやすさ	4.68
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.88	第3位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.68
第4位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.68	第4位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	4.63
第5位	人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ	3.38	第5位	地震に対する安全性	4.60
第26位	病院や福祉施設の利用しやすさ	2.38	第26位	観光施設や娯楽施設の状況	3.72
第27位	観光施設や娯楽施設の状況	2.33	第27位	公園や遊歩道など身近な憩いの場の整備状況	3.71
第28位	水害・土砂災害に対する安全性	2.31	第28位	スポーツ施設や文化施設の利用しやすさ	3.70
第29位	空き家・空き地等の状況	2.29	第29位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.56
第30位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	1.79	第30位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.50

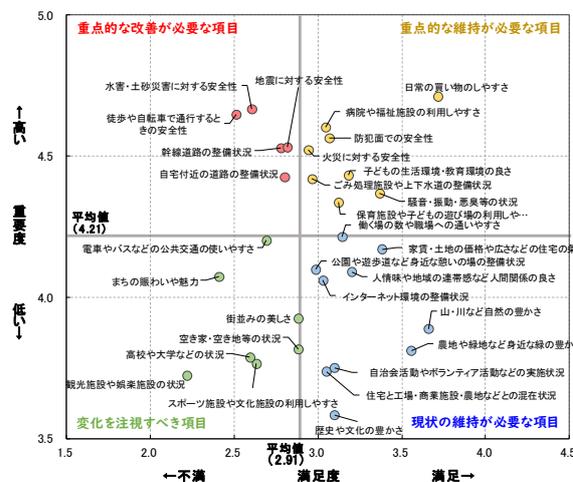
《旧上下町集落市街地》

満足度			重要度		
第1位	山・川など自然の豊かさ	3.97	第1位	日常の買い物のしやすさ	4.82
第2位	農地や緑地など身近な緑の豊かさ	3.92	第2位	病院や福祉施設の利用しやすさ	4.76
第3位	騒音・振動・悪臭等の状況	3.75	第3位	水害・土砂災害に対する安全性	4.75
第4位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.55	第4位	防犯面での安全性	4.66
第5位	人情味や地域の連帯感など人間関係の良さ	3.54	第5位	幹線道路の整備状況	4.65
第26位	空き家・空き地等の状況	2.36	第26位	家賃・土地の価格や広さなどの住宅の条件	3.98
第27位	インターネット環境の整備状況	2.31	第27位	自治会活動やボランティア活動などの実施状況	3.96
第28位	観光施設や娯楽施設の状況	2.30	第28位	観光施設や娯楽施設の状況	3.96
第29位	高校や大学などの状況	2.26	第29位	住宅と工場・商業施設・農地などの混在状況	3.89
第30位	電車やバスなどの公共交通の使いやすさ	1.83	第30位	歴史や文化の豊かさ	3.86

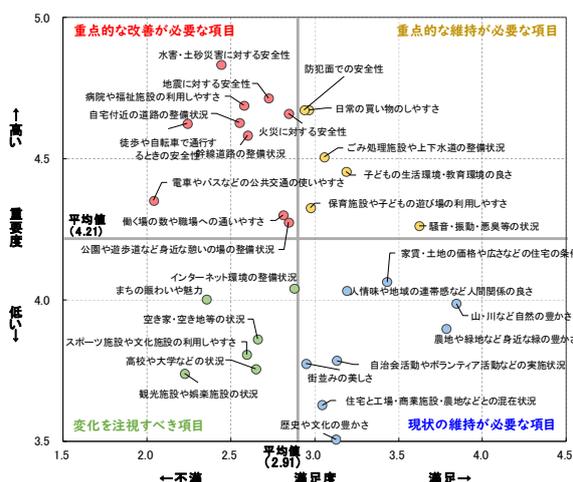
府中町・出口町周辺



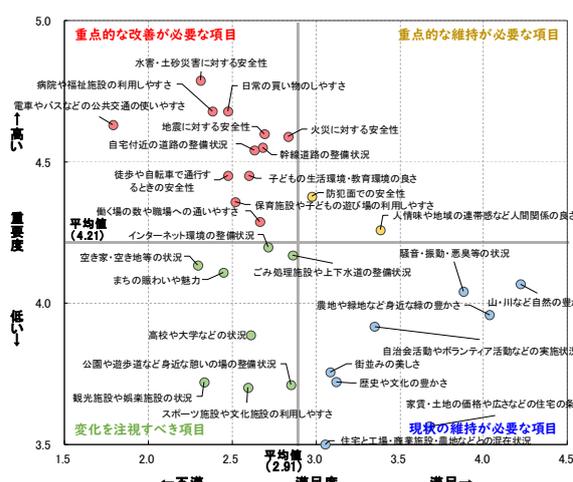
高木町・中須町周辺



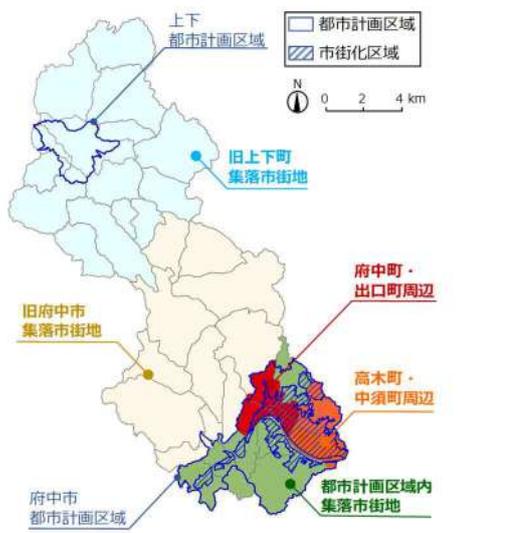
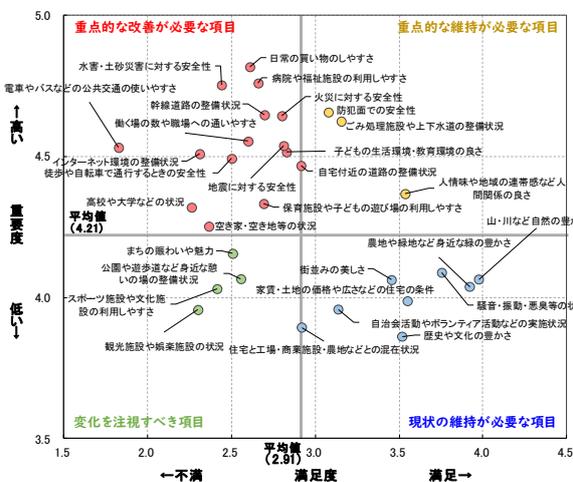
都市計画区域内集落市街地



旧府中市集落市街地



旧上下町集落市街地



(2) 居留意向

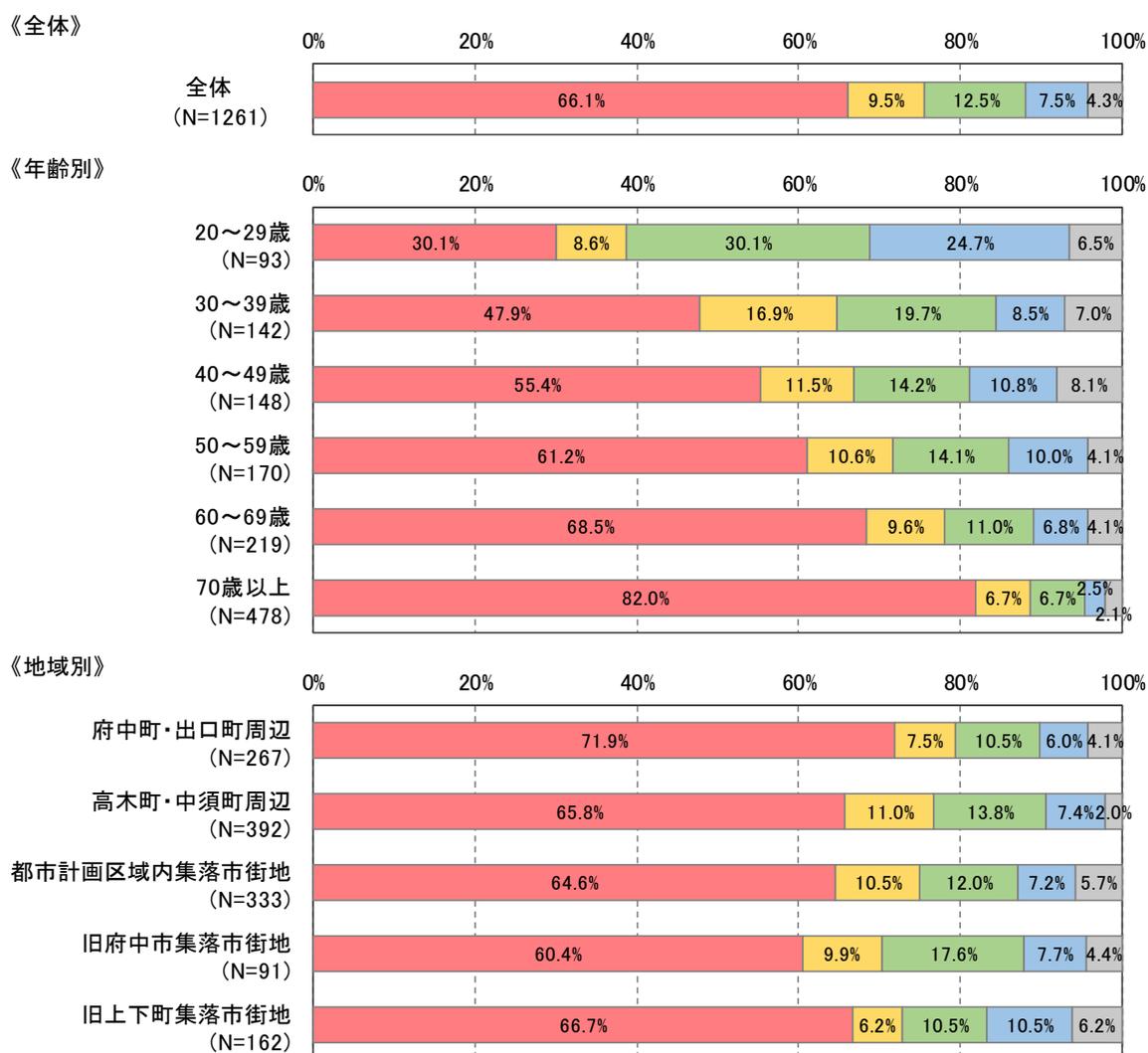
問 5. 現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますか。

あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

「現在の地域に住み続けたい」が66.1%で最も多く、次いで「できれば住み続けたいが、市外に移るかもしれない」(12.5%)、「できれば住み続けたいが、市内のほかの地域に移るかもしれない」(9.5%)の順となっています。

年齢別にみると、年代が下がるほど「現在の地域に住み続けたい」の割合が少なく、若年層の定住を促すまちづくりが必要と考えられます。

地域別にみると、地域による大きな特徴はみられません。



- 現在の地域に住み続けたい
- できれば住み続けたいが、市内のほかの地域に移るかもしれない
- できれば住み続けたいが、市外に移るかもしれない
- いずれは市外に移りたい
- その他

(3) 空き地の状況

問 6.お住まいの地域の空き地（耕作放棄地等）の状況について、どう感じていますか。

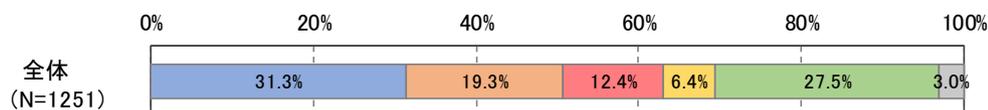
あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

「空き地はあまりない」が31.3%で最も多く、次いで「空き地があるが問題はあまり感じていない」(27.5%)、「空き地が多く、景観が良くないと感じる」(19.3%)の順となっています。

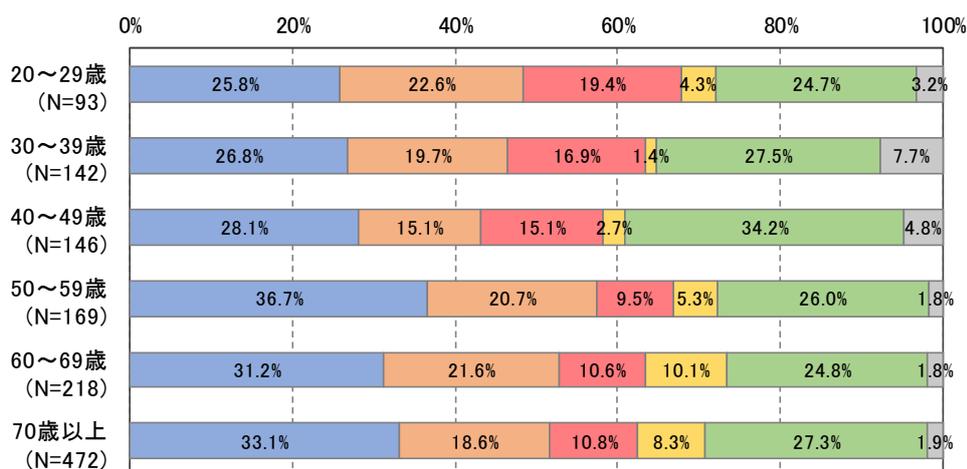
年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

地域別にみると、高木町・中須町周辺では他地域に比べて「空き地はあまりない」、「空き地はあるが問題はあまり感じていない」の割合が多くなっています。都市計画区域内集落市街地と旧上下町集落市街地では「空き地が多く、景観が良くないと感じる」の割合が多く、旧府中市集落市街地では「空き地を所有しており、管理に困っている」や「空き地が多く、防犯上心配」であるの回答割合が多くなっており、集落市街地における空き地への対策が必要と考えられます。

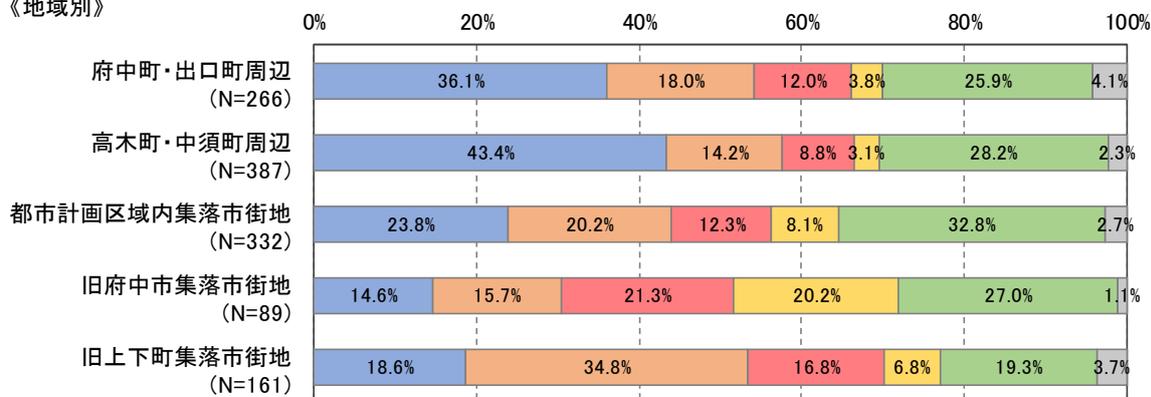
《全体》



《年齢別》



《地域別》



- 空き地はあまりない
- 空き地が多く、景観が良くないと感じる
- 空き地が多く、防犯上心配である
- 空き地を所有しており、管理に困っている
- 空き地はあるが、問題はあまり感じていない
- その他

(4) 空き家・空き店舗の状況

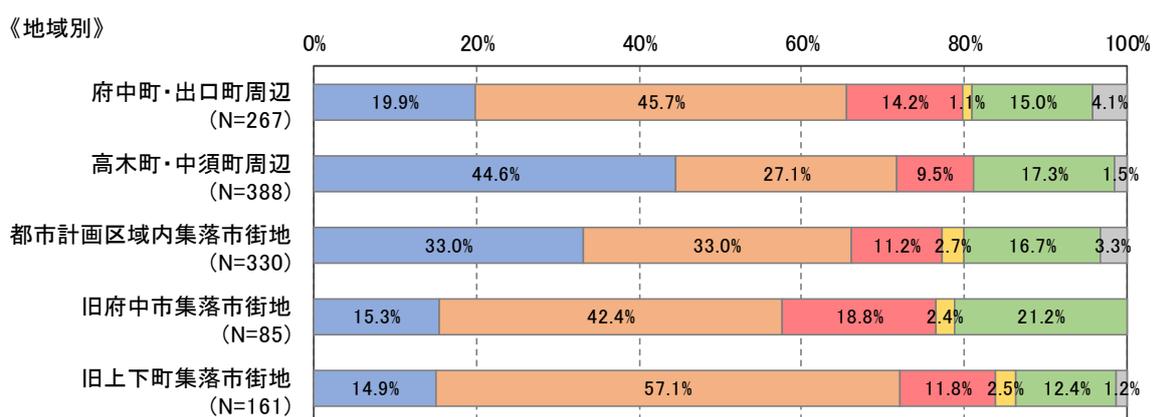
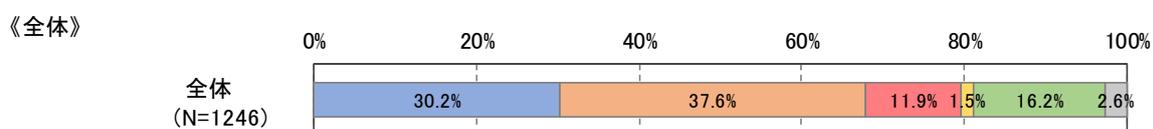
問 7.お住まいの地域の空き家・空き店舗の状況について、どう感じていますか。

あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

「空き家・空き店舗が多く、活気が失われていると感じる」が37.6%で最も多く、次いで「空き家・空き店舗はあまりない」(30.2%)、「空き家・空き店舗があるが、問題はあまり感じていない」(16.2%)の順となっています。

年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

地域別にみると、府中町・出口町周辺や旧府中市集落市街地、旧上下町集落市街地では「空き家・空き店舗が多く、活気が失われていると感じる」の割合が多く、基本市街地や北部・中部の集落市街地における空き家・空き店舗への対策が必要と考えられます。



- 空き家・空き店舗はあまりない
- 空き家・空き店舗が多く、活気が失われていると感じる
- 空き家・空き店舗が多く、防犯上心配である
- 空き家・空き店舗を所有しており、管理に困っている
- 空き家・空き店舗があるが、問題はあまり感じていない
- その他

1-10-5 府中駅周辺

(1) 来訪頻度

問 8.日常生活の中で、府中駅周辺を訪れる頻度はどれくらいですか。

あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

「ほとんど訪れない」が53.6%で最も多く、次いで「月に1回程度」(19.5%)、「週に1回程度」(15.4%)の順となっており、府中駅周辺の拠点性の向上が課題となっています。

年齢別にみると、年代が下がるほど「ほとんど訪れない」の割合が多く、若年層にとって魅力的な府中駅周辺のまちづくりが必要と考えられます。

地域別にみると、高木町・中須町周辺と旧上下町集落市街地では他地域に比べ「ほとんど訪れない」の割合が多くなっています。府中町・出口町周辺や都市計画区域内集落市街地、旧府中市集落市街地では他地域に比べて訪問頻度が高くなっています。

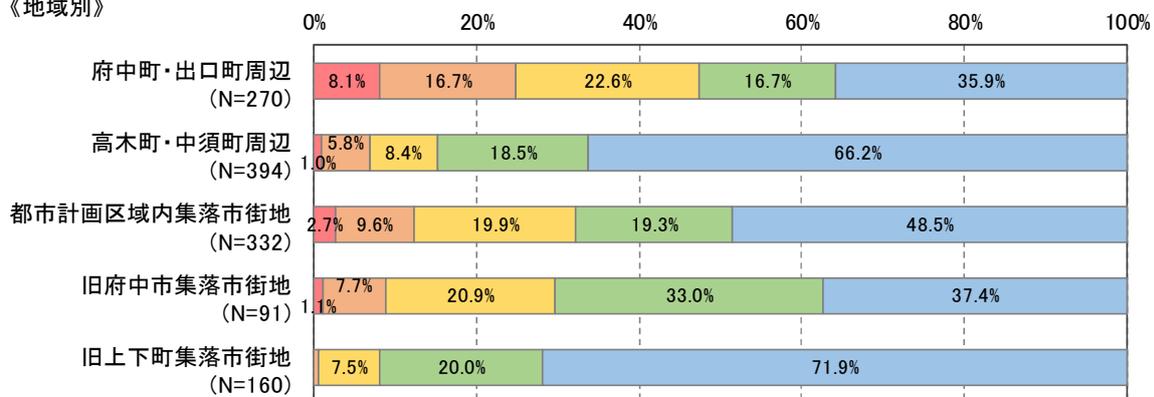
《全体》



《年齢別》



《地域別》



■ 毎日 ■ 週に2回以上 ■ 週に1回程度 ■ 月に1回程度 ■ ほとんど訪れない

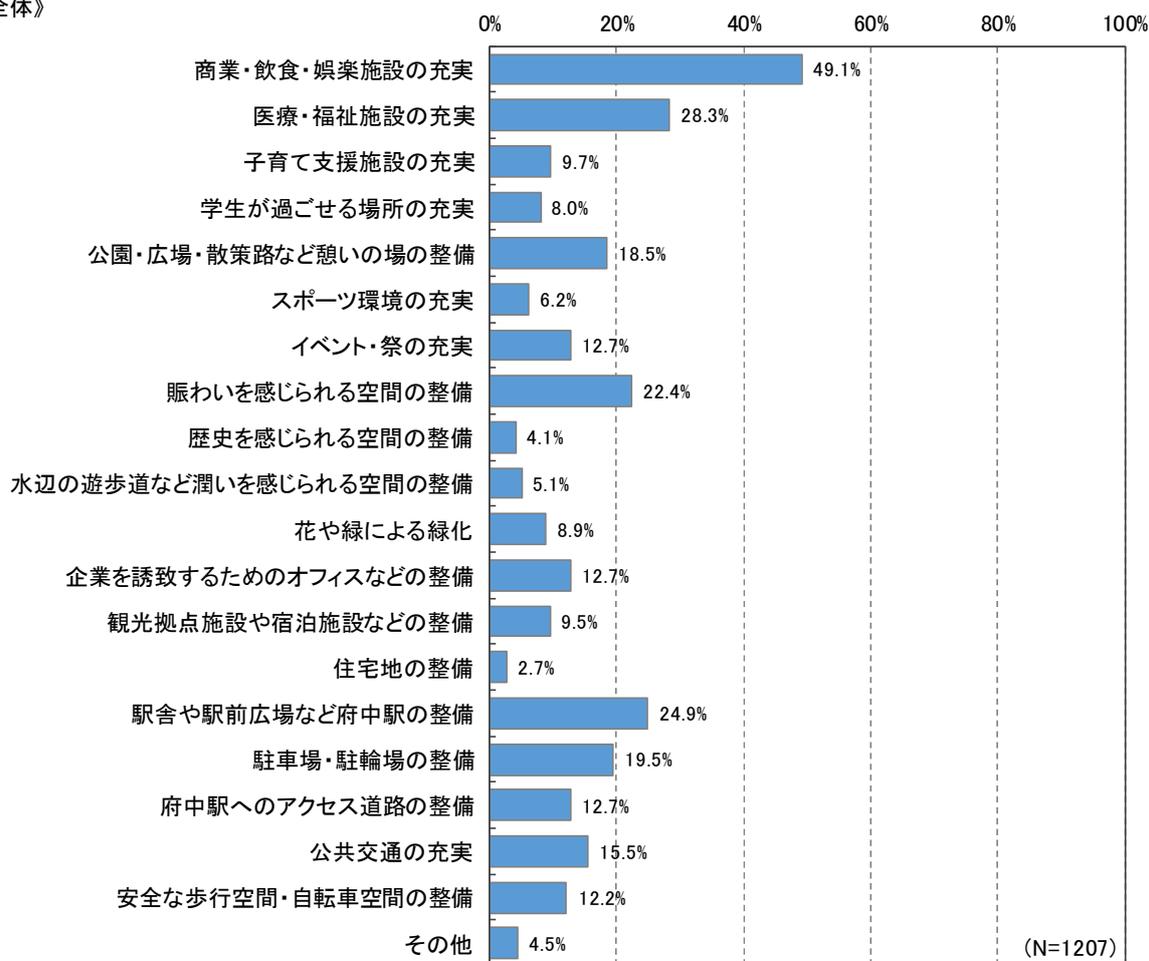
(2) 府中駅周辺の活性化

問 9.府中駅周辺の活性化のために、どのような取り組みが重要だと思われますか。

あてはまるものを3つまで選び、番号に○をつけてください。

「商業・飲食・娯楽施設の充実」が49.1%で最も多く、次いで「医療・福祉施設の充実」(28.3%)、「駅舎や駅前広場など府中駅の整備」(24.9%)、「賑わいを感じられる空間の整備」(22.4%)の順となっています。

《全体》



年齢別にみると、年代が下がるほど「商業・飲食・娯楽施設の充実」の割合が多く、年代が上がるほど「駅舎や駅前広場など府中駅の整備」や「府中駅へのアクセス道路の整備」の割合が多くなっています。また、30～39歳では「子育て支援施設の充実」や「公園・広場・散策路など憩いの場の充実」、「イベント・祭りの充実」、20～29歳では「学生が過ごせる場所の充実」が多くなっています。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では他地域に比べ「公園・広場・散策路など憩いの場の整備」、その他の地域では他地域に比べ「駐車場・駐輪場の整備」や「公共交通の充実」の割合が多くなっています。

以上のことから、特に若年層に向けた商業・飲食・娯楽施設や憩いの場の充実、子育て環境の充実、集落市街地からのアクセス性の向上が求められています。

《年齢別》

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
商業・飲食・娯楽施設の充実	56.5%	70.6%	56.6%	49.4%	47.6%	39.1%
医療・福祉施設の充実	22.8%	26.6%	28.3%	24.4%	26.7%	32.4%
子育て支援施設の充実	16.3%	20.3%	11.0%	8.5%	5.2%	7.0%
学生が過ごせる場所の充実	19.6%	7.7%	17.2%	9.8%	5.7%	3.2%
公園・広場・散策路など憩いの場の整備	13.0%	28.7%	13.8%	11.6%	21.0%	19.0%
スポーツ環境の充実	10.9%	7.0%	5.5%	4.9%	6.7%	5.4%
イベント・祭りの充実	9.8%	21.7%	15.9%	12.8%	9.5%	10.6%
賑わいを感じられる空間の整備	20.7%	18.9%	22.8%	21.3%	23.8%	23.5%
歴史を感じられる空間の整備	1.1%	0.7%	2.8%	3.7%	5.2%	6.1%
水辺の遊歩道など潤いを感じられる空間の整備	4.3%	4.2%	4.1%	4.3%	6.7%	5.4%
花や緑による緑化	8.7%	7.0%	3.4%	4.9%	11.4%	11.3%
企業を誘致するためのオフィスなどの整備	18.5%	11.9%	11.0%	17.7%	12.4%	10.9%
観光拠点施設や宿泊施設などの整備	9.8%	9.1%	10.3%	11.0%	9.5%	9.0%
住宅地の整備	1.1%	2.1%	4.8%	2.4%	1.4%	3.2%
駅舎や駅前広場など府中駅の整備	14.1%	11.9%	11.0%	27.4%	24.8%	34.8%
駐車場・駐輪場の整備	20.7%	13.3%	15.2%	22.0%	23.3%	19.9%
府中駅へのアクセス道路の整備	7.6%	7.0%	11.0%	15.9%	17.6%	12.7%
公共交通の充実	18.5%	9.1%	21.4%	13.4%	14.8%	16.3%
安全な歩行空間・自転車空間の整備	13.0%	7.7%	10.3%	9.8%	11.9%	14.9%
その他	2.2%	4.9%	6.2%	7.9%	4.3%	3.2%
回答数	92	143	145	164	210	442

《地域別》

	府中町・ 出口町周辺	高木町・ 中須町周辺	都市計画 区域内 集落市街地	旧府中市 集落市街地	旧上下町 集落市街地
商業・飲食・娯楽施設の充実	52.0%	46.8%	52.5%	49.5%	44.2%
医療・福祉施設の充実	32.3%	23.5%	29.8%	31.9%	29.2%
子育て支援施設の充実	8.7%	10.5%	9.3%	8.8%	10.4%
学生が過ごせる場所の充実	7.5%	7.6%	7.5%	9.9%	9.1%
公園・広場・散策路など憩いの場の整備	22.0%	21.4%	18.6%	14.3%	8.4%
スポーツ環境の充実	4.7%	6.5%	7.1%	8.8%	4.5%
イベント・祭りの充実	14.2%	14.3%	11.8%	12.1%	9.1%
賑わいを感じられる空間の整備	24.0%	23.5%	24.2%	17.6%	17.5%
歴史を感じられる空間の整備	5.1%	6.8%	1.9%	1.1%	3.2%
水辺の遊歩道など潤いを感じられる空間の整備	7.1%	6.5%	3.1%	3.3%	3.9%
花や緑による緑化	8.7%	9.5%	8.7%	8.8%	9.1%
企業を誘致するためのオフィスなどの整備	10.6%	11.1%	14.0%	13.2%	18.2%
観光拠点施設や宿泊施設などの整備	10.2%	7.8%	8.1%	16.5%	11.7%
住宅地の整備	4.3%	3.8%	1.6%	1.1%	1.3%
駅舎や駅前広場など府中駅の整備	28.3%	27.0%	23.0%	25.3%	18.8%
駐車場・駐輪場の整備	14.6%	17.0%	22.7%	22.0%	24.7%
府中駅へのアクセス道路の整備	9.8%	10.0%	13.7%	12.1%	22.1%
公共交通の充実	7.1%	11.1%	18.9%	24.2%	24.7%
安全な歩行空間・自転車空間の整備	16.9%	14.9%	10.2%	7.7%	3.9%
その他	3.1%	5.9%	4.0%	1.1%	5.2%
回答数	254	370	322	91	154

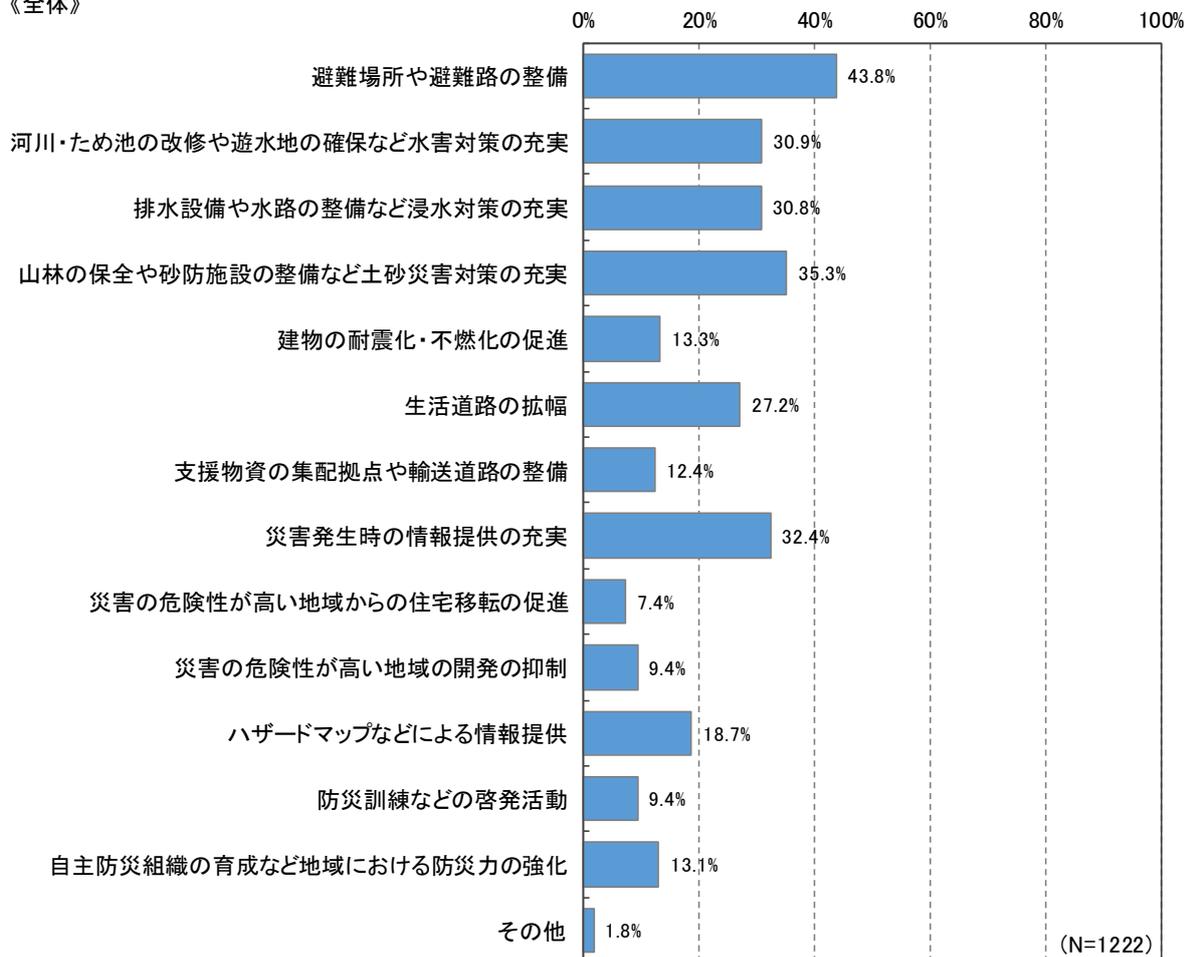
1-10-6 防災対策

問 10.防災対策として、今後どのようなことが重要だと思いますか。

あてはまるものを3つまで選び、番号に○をつけてください。

「避難場所や避難路の整備」が43.8%で最も多く、次いで「山林の保全や砂防施設の整備など土砂災害対策の充実」(35.3%)、「災害発生時の情報提供の充実」(32.4%)、「河川・ため池の改修や遊水地の確保など水害対策の充実」(30.9%)、「排水設備や水路の整備など浸水対策の充実」(30.8%)の順となっており、災害時の避難態勢の充実や被害を軽減するハード対策が求められています。

《全体》



年齢別にみると、年代が下がるほど「建物の耐震化・不燃化の促進」が多く、年代が上がるほど「災害発生時の情報提供の充実」や「自主防災組織の育成など地域における防災力の強化」が多くなっており、高齢者に対する避難誘導態勢の強化が求められています。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では「排水設備や水路の整備など浸水対策の充実」、その他の集落市街地では「山林の保全や砂防施設の整備など土砂災害対策の充実」が多く、生活中心街周辺においては水害対策、集落市街地においては土砂災害対策が求められています。

《年齢別》

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
避難場所や避難路の整備	37.0%	45.8%	46.9%	43.9%	39.6%	45.5%
河川・ため池の改修や遊水地の確保など水害対策の充実	33.7%	43.0%	36.6%	30.5%	35.8%	22.5%
排水設備や水路の整備など浸水対策の充実	15.2%	30.3%	33.1%	32.9%	35.8%	30.2%
山林の保全や砂防施設の整備など土砂災害対策の充実	39.1%	42.3%	41.4%	36.0%	36.8%	29.8%
建物の耐震化・不燃化の促進	23.9%	18.3%	12.4%	14.0%	10.8%	10.7%
生活道路の拡幅	26.1%	29.6%	19.3%	23.8%	31.1%	28.9%
支援物資の集配拠点や輸送道路の整備	27.2%	12.7%	16.6%	14.0%	7.5%	9.6%
災害発生時の情報提供の充実	31.5%	19.7%	27.6%	31.7%	32.1%	38.3%
災害の危険性が高い地域からの住宅移転の促進	8.7%	9.9%	9.7%	5.5%	8.5%	6.1%
災害の危険性が高い地域の開発の抑制	6.5%	7.7%	10.3%	7.3%	8.5%	10.9%
ハザードマップなどによる情報提供	22.8%	21.8%	13.8%	21.3%	18.4%	17.3%
防災訓練などの啓発活動	4.3%	7.0%	3.4%	14.6%	8.5%	11.8%
自主防災組織の育成など地域における防災力の強化	5.4%	2.8%	11.0%	11.0%	12.3%	19.7%
その他	1.1%	1.4%	2.1%	3.0%	1.4%	1.8%
回答数	92	142	145	164	212	457

《地域別》

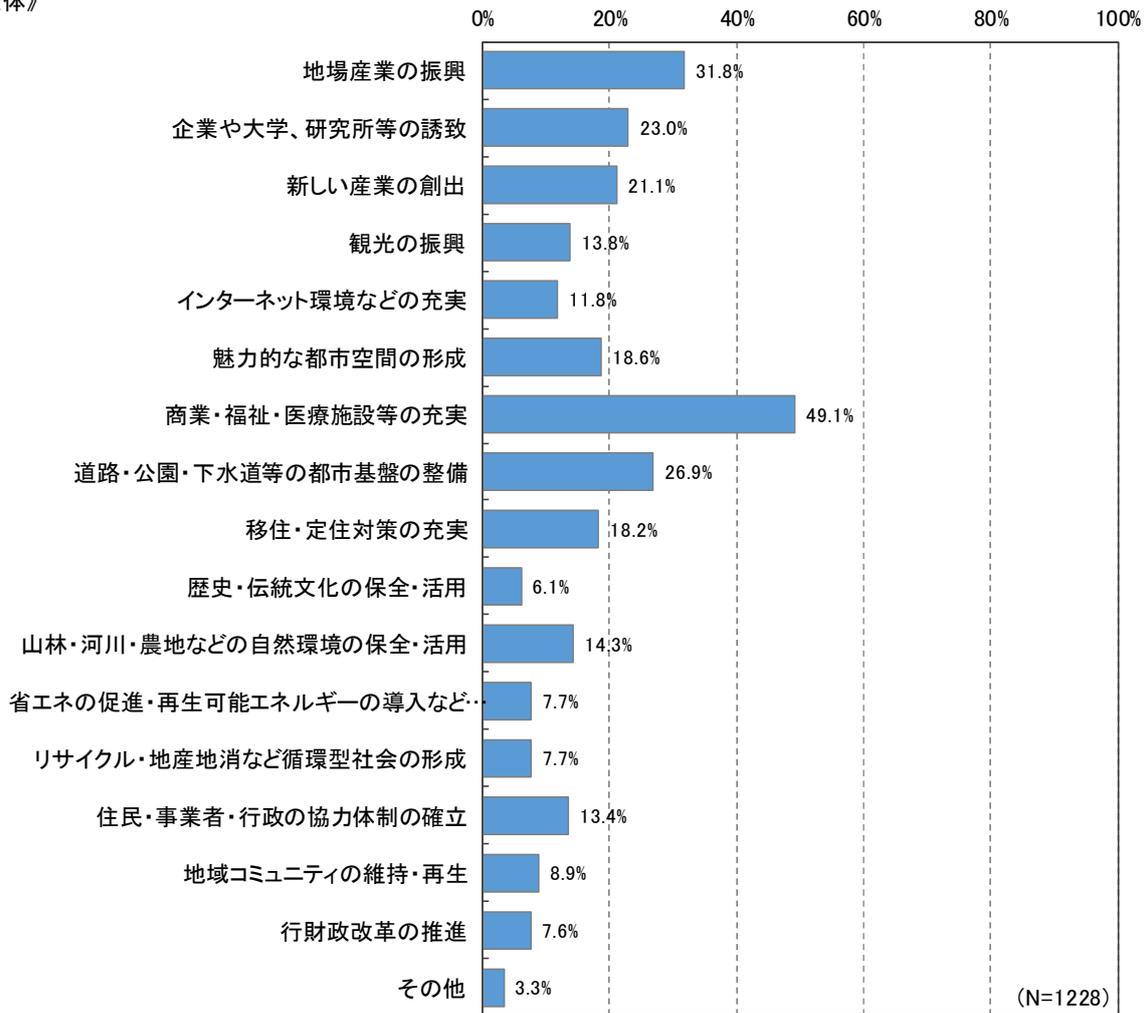
	府中町・ 出口町周辺	高木町・ 中須町周辺	都市計画 区域内 集落市街地	旧府中市 集落市街地	旧上下町 集落市街地
避難場所や避難路の整備	47.7%	41.0%	43.8%	51.7%	38.4%
河川・ため池の改修や遊水地の確保など水害対策の充実	26.7%	33.9%	30.6%	34.5%	28.3%
排水設備や水路の整備など浸水対策の充実	31.3%	45.0%	20.3%	13.8%	24.5%
山林の保全や砂防施設の整備など土砂災害対策の充実	26.0%	22.2%	44.1%	58.6%	52.2%
建物の耐震化・不燃化の促進	16.0%	14.0%	11.6%	5.7%	15.1%
生活道路の拡幅	26.3%	30.2%	30.0%	25.3%	18.2%
支援物資の集配拠点や輸送道路の整備	12.2%	11.4%	14.1%	13.8%	11.3%
災害発生時の情報提供の充実	39.7%	27.0%	31.6%	29.9%	37.1%
災害の危険性が高い地域からの住宅移転の促進	5.7%	6.9%	10.0%	6.9%	6.9%
災害の危険性が高い地域の開発の抑制	8.0%	9.0%	10.6%	6.9%	10.7%
ハザードマップなどによる情報提供	24.8%	20.4%	15.9%	9.2%	17.0%
防災訓練などの啓発活動	11.1%	10.3%	8.8%	9.2%	6.9%
自主防災組織の育成など地域における防災力の強化	15.3%	9.5%	13.1%	17.2%	16.4%
その他	1.1%	0.8%	2.5%	3.4%	3.1%
回答数	262	378	320	87	159

1-10-7 府中市の将来

問 11. 府中市の将来の発展のため、今後どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。
 あてはまるものを3つまで選び、番号に○をつけてください。

「商業・福祉・医療施設の充実」が49.1%で最も多く、次いで「地場産業の振興」(31.8%)、「道路・公園・下水道等の都市基盤の整備」(26.9%)、「企業や大学、研究所等の誘致」(23.0%)、「新しい産業の創出」(21.1%)の順となっており、生活サービス施設や道路・公園・下水道等の充実、産業の振興が重要と考えられています。

《全体》



年齢別にみると、年代が上がるほど「地場産業の振興」や「新しい産業の創出」などの産業振興施策や「地域コミュニティの維持・再生」の割合が多く、年代が下がるほど「インターネット環境の充実」や「商業・福祉・医療施設等の充実」の割合が多くなっています。

地域別にみると、府中町・出口町周辺と高木町・中須町周辺では「魅力的な都市空間の形成」の割合が多く、集落市街地では「インターネット環境などの充実」や「地域コミュニティの維持・再生」の割合が多くなっています。

以上のことから、中心部の市街地における魅力的な都市空間の創出、集落市街地における地域コミュニティの維持、若い世代が安心して暮らせる商業や医療施設の充実、産業振興施策の推進、情報通信環境の充実が求められています。

《年齢別》

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
地場産業の振興	17.6%	25.4%	29.9%	27.9%	36.8%	36.7%
企業や大学、研究所等の誘致	22.0%	23.2%	20.4%	23.6%	22.6%	24.1%
新しい産業の創出	9.9%	19.7%	19.0%	21.8%	22.6%	23.6%
観光の振興	9.9%	21.1%	17.0%	13.9%	9.4%	13.2%
インターネット環境などの充実	24.2%	20.4%	18.4%	13.9%	10.4%	4.6%
魅力的な都市空間の形成	26.4%	25.4%	19.7%	14.5%	21.7%	14.5%
商業・福祉・医療施設等の充実	50.5%	57.7%	53.1%	44.8%	48.1%	46.4%
道路・公園・下水道等の都市基盤の整備	23.1%	32.4%	21.8%	33.3%	22.2%	27.1%
移住・定住対策の充実	24.2%	16.9%	26.5%	20.6%	20.8%	12.8%
歴史・伝統文化の保全・活用	7.7%	3.5%	6.8%	3.0%	6.1%	7.6%
山林・河川・農地などの自然環境の保全・活用	12.1%	11.3%	8.2%	15.8%	16.5%	15.8%
省エネの促進・再生可能エネルギーの導入など	7.7%	3.5%	6.1%	6.1%	4.2%	11.7%
地球温暖化対策の推進						
リサイクル・地産地消など循環型社会の形成	6.6%	4.2%	6.8%	5.5%	9.0%	9.5%
住民・事業者・行政の協力体制の確立	11.0%	7.7%	10.2%	13.3%	13.2%	17.1%
地域コミュニティの維持・再生	2.2%	4.2%	5.4%	10.3%	11.8%	10.4%
行財政改革の推進	8.8%	6.3%	7.5%	8.5%	9.0%	6.9%
その他	4.4%	4.2%	2.7%	5.5%	4.2%	1.7%
回答数	91	142	147	165	212	461

《地域別》

	府中町・ 出口町周辺	高木町・ 中須町周辺	都市計画 区域内 集落市街地	旧府中市 集落市街地	旧上下町 集落市街地
地場産業の振興	33.1%	33.8%	32.0%	27.6%	27.0%
企業や大学、研究所等の誘致	22.4%	24.5%	25.8%	20.7%	17.6%
新しい産業の創出	19.8%	21.9%	23.4%	16.1%	20.8%
観光の振興	14.4%	15.6%	11.7%	10.3%	15.7%
インターネット環境などの充実	8.4%	7.1%	8.9%	23.0%	29.6%
魅力的な都市空間の形成	22.4%	20.8%	18.5%	18.4%	8.2%
商業・福祉・医療施設等の充実	52.1%	45.1%	52.9%	54.0%	40.9%
道路・公園・下水道等の都市基盤の整備	25.9%	33.5%	26.5%	18.4%	17.0%
移住・定住対策の充実	14.4%	17.7%	19.4%	26.4%	19.5%
歴史・伝統文化の保全・活用	9.1%	5.8%	4.6%	1.1%	8.2%
山林・河川・農地などの自然環境の保全・活用	14.8%	10.0%	12.6%	11.5%	27.7%
省エネの促進・再生可能エネルギーの導入など	9.1%	6.6%	7.1%	13.8%	6.3%
地球温暖化対策の推進					
リサイクル・地産地消など循環型社会の形成	9.1%	6.3%	8.0%	5.7%	9.4%
住民・事業者・行政の協力体制の確立	13.3%	12.7%	14.2%	14.9%	13.2%
地域コミュニティの維持・再生	6.8%	6.9%	9.2%	12.6%	13.2%
行財政改革の推進	8.4%	7.4%	5.8%	9.2%	8.8%
その他	3.0%	2.9%	3.7%	2.3%	3.1%
回答数	263	379	325	87	159

1-10-8 まちづくりの進め方

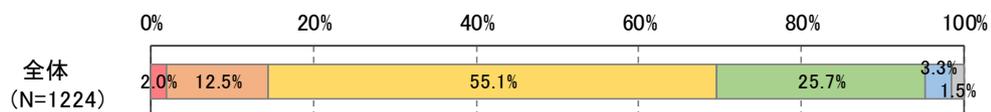
問 12. 今後のまちづくりにおいては、行政のみならず、地域住民（事業者含む）と行政が協力して取り組むことが重要とされています。
 今後のまちづくりの進め方として、どのような形が良いと思いますか。
 あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

「地域住民と行政が話し合いながら協力して進めていく」が55.1%で最も多く、「行政が主導で進め、地域住民に意見を聞きながら進める」(25.7%)、「地域住民が中心となって進め、行政はその活動を支援する」(12.5%)の順となっており、住民と行政の協力体制の確立が必要と考えられます。

年齢別にみると、年代による大きな特徴はみられません。

地域別にみると、旧上下町集落市街地では他地域に比べ「地域住民が中心となって、行政に依存せず、住民主体で進める」、「地域住民が中心となって進め、行政はその活動を支援する」の割合が多くなっています。

《全体》



《年齢別》



《地域別》



- 地域住民が中心となって、行政に依存せず、住民主体で進める
- 地域住民が中心となって進め、行政はその活動を支援する
- 地域住民と行政が話し合いながら協力して進めていく
- 行政が主導で進め、地域住民に意見を聞きながら進める
- 行政が主体となって進め、結果を地域住民に知らせる
- その他

1-10-9 調査結果のまとめ

調査結果から府中市のまちづくりにおける主な課題を整理すると、以下のとおりとなります。

●早急に取り組むべき事項の継続

現行都市計画マスタープランで早急に取り組むべき事項としていた『①市の拠点としての生活中心街の充実』、『②生活中心街と各地域の拠点をつなぐ都市基盤のネットワークの充実』、『③集落市街地のコミュニティ機能維持や農地の保全・活用促進』については、6割以上が不十分であると回答しており、これらに引き続き取り組む必要があります。

【関連する設問】問2

●府中駅周辺の拠点性の向上

府中駅周辺の拠点性の向上が課題となっています。特に、若年層が訪れたいくなる商業・飲食・娯楽施設や憩いの場の充実、子育て環境の充実、集落市街地からのアクセス性の向上などが求められています。

【関連する設問】問8、問9

●基本市街地における安全な歩行空間・自転車走行空間の確保

徒歩・自転車利用の多い基本市街地では、安全な歩行空間・自転車走行空間を確保する必要があります。

【関連する設問】問1⑧・⑪、問11

●産業の振興

産業の振興が課題となっています。特に、若年層が魅力を感じるような雇用の場を確保する必要があります。

【関連する設問】問1⑨、問4、問5、問11

●商業・娯楽機能の充実

多様な商業・娯楽機能の充実が課題となっています。特に、若年層が出かけたいくなるような商業・飲食・娯楽施設や憩いの場の確保が求められています。

【関連する設問】問3②・④・⑤、問5、問8、問9

●集落市街地における生活サービス施設の確保

集落市街地では、自宅の近くにおける日常的な商業機能や医療施設を確保する必要があります。

【関連する設問】問3①・③、問4、問11

●都市基盤の充実

幹線道路や生活道路の整備、未整備区域における下水道の整備など、都市基盤の充実が求められています。

【関連する設問】問 4、問 11

●公共交通の維持・充実

電車やバスなどの公共交通の充実、利用促進が課題となっています。特に、自動車を運転できない若年層や高齢者の移動手段として維持する必要があります。

【関連する設問】問 1⑧、問 1⑪、問 4

●防災・減災対策の充実

高齢者を中心とした避難誘導態勢の強化、基本市街地における水害や集落市街地における土砂災害に対するハード対策などが求められています。

【関連する設問】問 4、問 10

●空き家・空き地等への対策

基本市街地や集落市街地における空き家等への対策、集落市街地における空き地や耕作放棄地等への対策が必要です。

【関連する設問】問 6、問 7

●インターネット環境の充実

インターネット環境の充実などデジタル化への対応が課題となっています。特に、集落市街地におけるインターネット環境の充実が求められています。

【関連する設問】問 4、問 11

●地域コミュニティの維持・再生

地域コミュニティの維持・再生が求められています。

【関連する設問】問 4、問 11

●まちづくりの推進体制の確立

住民と行政の協力など、まちづくりの推進体制の確立が必要です。

【関連する設問】問 12

1-11 社会情勢の変化とまちづくりの動向

①全国的な人口減少・少子高齢化の進行

我が国の人口は、平成 20 年(2008 年)をピークに減少局面に入り、令和 42 年(2060 年)には 8,674 万人と 1 億人を割り込み加速度的に減少が進むと見込まれています。また、全国の高齢者人口は平成 30 年(2018 年)には 3,557 万人を超え、高齢化率は 28.1%と過去最高となっています。

人口減少・少子高齢化の進行は、経済活動の縮小、地域コミュニティの崩壊、社会生活基盤の劣化など、様々な影響を及ぼすことが懸念されており、これらの課題に対応した持続可能な都市づくりが求められています。

<関連するまちづくりの動向>

- 平成 26 年(2014 年)12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、「地方創生」に向けた取組が進められています。本市においても「府中市総合戦略(令和 2 年(2020 年)3 月改定)」に基づき、今後人口が減少するということを前提として、本市の特徴である「ものづくり」や子育て・農業・観光などの各分野における取組を進めています。
- 2015 年の国連サミットで採択された「SDGs」は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる課題に対して、総合的な取組を進めるための目標です。我が国では、平成 28 年(2016 年)12 月に実施指針を決定し、令和元年(2019 年)12 月の実施方針改訂版では「国内実施、国際協力の両面において、誰一人取り残されることのない持続可能な世界に変革することを目指す。」ことをビジョンとして掲げています。「SDGs アクションプラン 2021」では、重点事項の 1 つとして「SDGs を原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出」を掲げ、「SDGs」を原動力とした「地方創生」に向けた取組が進められています。

②コンパクトなまちづくりの必要性

人口減少・少子高齢化社会を迎え、生活中心街の空洞化や都市機能の拡散による利便性の低下などが問題となっています。都市の大きさに対し人口が減少していくことで、市民1人が担う都市基盤の維持整備費の負担が増加していきます。市民の住みやすさを確保しながらまちを維持・発展させていくためには、効率的でコンパクトなまちづくりが求められます。

また、地球温暖化は世界的な問題であるとともに、身近な生活に関わる問題として広く市民にも認識されており、「省エネ」「エコ」といった環境意識の高まりがみられることから、公共交通を中心とした移動手段への転換など環境に負荷をかけないまちづくりへの転換が求められます。

<関連するまちづくりの動向>

- 本市は、平成29年（2017年）3月に「府中市立地適正化計画」を策定し、「中心市街地と集落市街地がつながり、主要都市とも結びつくネットワーク型のコンパクトシティ」の実現に向けた取組を進めています。こうした取組の加速化と新たな課題に対応するため、平成30年（2018年）と令和2年（2020年）に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」が成立し、都市のスポンジ化対策の強化や災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり、居心地が良く歩きたくなるまちづくりに向けた取組が進められています。
- 平成26年（2014年）11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が成立し、防災、衛生、景観等の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家への対策が進められています。本市においても、平成29年（2017年）3月に「府中市空家等対策計画」を策定し、空家対策に取り組んでいます。

③激甚化する自然災害や感染症等のリスクへの対応

近年、地球温暖化に伴う大規模風水害や地震災害といった自然災害が多発化、甚大化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や情報システムに起因するトラブルといった、今までの常識では予測困難なリスクが日常生活に潜んでいることを実感する機会が増えており、こうしたリスクに対応したまちづくりが必要とされています。

また、我が国では高度成長期以降に大量に整備されたインフラの老朽化が進んできていることから、自然災害から安全を確保するために、インフラの適切な維持管理・更新による国土の強靱化が必要となっています。

<関連するまちづくりの動向>

- 平成 26 年（2014 年）3 月に、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年（2013 年）成立）」に基づく、「国土強靱化基本計画」が閣議決定され、災害に対する脆弱性評価を踏まえた、国土強靱化に向けた取組が進められています。本市においても、令和 3 年（2021 年）●月に「府中市国土強靱化地域計画」を策定し、本市における災害リスクに対応した総合的な防災・減災対策を進めています。
- 令和 2 年（2020 年）に成立した「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」では、立地適正化計画の居住誘導区域内に災害ハザードエリアがある場合には、「防災指針」を定めることが位置付けられました。また、災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制の強化（開発許可制度の見直し）や災害ハザードエリアからの移転計画制度の創設など、安全なまちづくりに向けた取組が強化されています。
- 令和 2 年（2020 年）8 月に公表された「新型コロナを契機としたまちづくりの方向性」では、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「地元生活圏の形成」、ニューノーマルに対応した機能（住宅、サテライトオフィス等）の提供、自転車を利用しやすい環境の整備、様々な緑地やオープンスペースの柔軟な活用等、感染症等のリスクを踏まえた今後のまちづくりの方向性が提示されています。

④価値観やライフスタイルの多様化への対応

成熟型の社会を迎えた日本では、量的な豊かさから質的な豊かさへと価値観が変化し、良好な街並み景観の形成についての意識や地域固有の文化を楽しむニーズの高まりがみられるほか、働き方改革が進むなかで、場所や時間の制約を受けない働き方も生まれています。

また、これまで単なる宅地化の予備軍であった市街地内の農地について、多面的な機能が注目され、市街地内においても農地としての土地利用を維持していくことが検討されています。

こうしたなかで、地域資源を活用した魅力ある市街地の形成や多様な活動・交流が可能な市街地の整備が求められています。

<関連するまちづくりの動向>

- 令和2年（2020年）3月に「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」より、新しいまちづくりの取り組み方として「市街地整備2.0」が提言されました。行政が中心となった公共空間の確保・宅地の整形化・建物の不燃共同化を大規模に志向した開発から、「公民連携」で「ビジョンを共有」し、「多様な手法・取組」を組み合わせ、「エリアの価値と持続可能性を高める更新」への転換を基本的な考え方として、市街地の再構築や防災・減災に資する市街地整備、多様な地域活動等のあり方が提示されています。
- 令和元年（2019年）6月に「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」より、今後のまちづくりの方向性として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」が提言され、ウォークアブル推進都市の募集とその支援など、官民のパブリック空間（街路、公園、広場、民間空地等）をウォークアブルな人中心の空間へ転換するための取組が進められています。
- 平成27年（2015年）7月には「都市農業振興基本法」、平成30年（2018年）6月には「都市農地の賃借の円滑化に関する法律」が成立し、都市農業の安定的な継続や都市農地の有する防災、景観形成、国土・環境保全等の多様な機能を適切に発揮させるための取組が進められています。

⑤デジタル化の急速な進展

国においては、平成 25 年（2013 年）より「ICT 成長戦略」を掲げ、超高齢社会への対応や防災対策等、各種課題に対応するために、技術革新を戦略的に進め「Society5.0」の実現を目指しています。

こうした「Society5.0」の進展は、医療や教育、買い物支援サービス等人々の暮らしにおいて地理的・時間的制約を取り除いた地域社会の課題解決へ影響を及ぼすことが期待されることから、今後のまちづくりにおいては、ICT（Information and Communication Technology（情報通信技術））の積極的な活用が求められます。

<関連するまちづくりの動向>

- IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の開発が進んでおり、これらの技術をまちづくりに取り込み、都市の抱える課題の解決を図っていくため、モデル都市の指定とその支援など、スマートシティの実現に向けた取組が進められています。
- 令和 2 年（2020 年）に、「社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会」より「SDGs」や「Society5.0」を踏まえた「2040 年、道路の景色が変わる」が提言されました。その将来像の 1 つとして「人・モノの移動が自動化・無人化」が掲げられており、自動運転技術や MaaS（Mobility as a Service）など ICT を活用した交通対策等が進められています。